

**平成30年度**

**当初予算参考資料**

**【経営方針・事業概要編】**

# 目 次

宗像市経営方針	1
事業概要（経営資源・主要事業）	3
総務部	4
経営企画部	9
市民協働環境部	11
健康福祉部	18
都市建設部	23
産業振興部	27
教育子ども部	30
議会事務局	38
会計課	38
監査委員事務局	38
農業委員会事務局	38

# 宗像市経営方針

## 【平成30年度行政経営の基本方針】

少子高齢化の進行に伴う本格的な人口減少社会の到来や、厳しい財政状況が続くなど、地方を取り巻く環境が一層厳しさを増す中であって、本市は様々な定住化の取り組みや子育て・教育環境の充実により、ここ数年人口の微増傾向を保っている。

本市が今後、これまでの人口を維持し市民のみなさんが豊かに暮らせるようにするためには、多様化する住民ニーズを的確に把握し、地域の特性を生かした安全、安心の確保、産業振興による地域の活性化などを図る必要がある。しかし、その一方で、増え続ける社会保障関係経費の負担や老朽化する公共施設の総合管理、いわゆるアセットマネジメントなどへの取り組みも避けては通れない状況にある。

合併後10余年が経過し、国の合併に伴う財政支援（合併算定替えによる交付税の加算措置や合併特例債の活用）も終わりの時期が近づいている。

平成28年度の決算見込みでは、経常収支比率が過去最高を示すなど、財政の硬直化が進んでいる。今後これまで通りのことをこれまで通りに行っていたら、ますます財政事情は悪化し、予算の適正配分が困難となってくることが懸念される。

もはや「まちの成長を求め続けていた合併後ではない。」

平成30年度は、こういった各種事情を勘案し、行政経営の基本を「合併特例モード」から「平常モード」へ転換するスタートの年と位置付ける。しかしながら、求められる行政需要は今後増加の一途をたどることが予想される中、安定した行政経営を続けていくためには、健全財政の維持とあわせて職員一人ひとりが元気であることが必要不可欠な要素であると考えている。

そのため、定員管理の指針に基づき、民間代替できない所属への優先的な人員配置や過重な業務負荷を発生させない人員確保、そして職員の健康増進・活力向上に向けた職員体制を今後整備していくこととしている。

その中で、重点施策として位置付けている定住化促進、子育て・教育環境の充実、また地域の活性化の礎となる調和のとれた土地利用と魅力のある景観形成などに資する事業を継続的に実施していくためには、既成概念にとらわれることなく、職員一人ひとりが知恵をしぼり、事業の棚卸などを行うことにより「最小の経費で最大の効果」が発揮されることを期して、ここに平成30年度の基本方針を示すものである。

- ①第2次総合計画の将来像の実現に向け全庁をあげて取り組む。
- ②事務事業の実施手法は、民間活力を最大限利用することを前提に検討し、事務事業の組み立てを行う。
- ③予算の範囲内での事業の取捨選択を積極的に行うため、施策を見据えた更なる部のマネジメント強化に取り組む。
- ④個別事業については、総合戦略とあわせ、第2次総合計画における施策に沿った事業を重点的に展開していくこととするが、費用対効果かつ他の施策との相乗効果、事業の必然性等を総合的に勘案し、事業の改廃に取り組む。

**事業概要**  
**(経営資源・主要事業)**

◆予算参考資料(総務部)

総務部

予算額	5,969,194千円 (うち一般会計 5,110,715千円)
-----	-------------------------------------

≪ 経営資源 ≫

部長級 (人)	課	正規 職員 (人)	非常勤等職員 (人)				課職員 合計 (人)	部職員 合計 (人)	対前年 比率 (部、%)	
			非常勤嘱託 ・非常勤任用	再任用	任期付	臨時的 任用				計
2	総務課	9		2			2	11	93	114.8
	消費生活センター	0		1			1	1		
	人事課	8		1			1	9		
	秘書政策課	6		2			2	8		
	市民課	16		3		2	5	21		
	契約検査課	4			3		3	7		
	地域安全課	6		2	2		4	10		
	交通対策課	21	1	1	1		3	24		
合計		70	1	12	6	2	21	91		

※職員数については、平成30年3月31日時点の数値である。ただし、機構改革による新しい機構にあてはめて割り振っている。  
※市から外部団体へ派遣している者は職員数には含まず、外部団体から市へ派遣されている者は職員数に含んでいる。

≪ 主要事業の概要 ≫

事業名	組織運営費	款項目	(一般) 2款1項1目	
担当課	人事課	予算書頁	70頁	
事業費	平成30年度 当初予算額	前年度 当初予算額	対前年度当初予算	
			増減額	増減率
(財源内訳)	19,108	26,906	▲ 7,798	▲29%
国県支出金	0	0	0	
市債	0	0	0	
その他	1,260	1,260	0	
一般財源	17,848	25,646	▲ 7,798	
概要	職員採用試験の実施、職員給与の支給、職員の出退勤管理、損害保険への加入などを行い、職場環境の充実をすすめ、組織の強化を図る。			
期待する	市民の期待に応えうる人材を職員として確保し、より質の高い市民サービスを提供できる職員体制を構築する。			

事業名	市民安全対策事業費	款項目	(一般) 2款1項1目	
担当課	地域安全課	予算書頁	72頁	
事業費	平成30年度 当初予算額	前年度 当初予算額	対前年度当初予算	
			増減額	増減率
(財源内訳)	8,726	17,965	▲ 9,239	▲51%
国県支出金	0	2,000	▲ 2,000	
市債	0	0	0	
その他	0	3,000	▲ 3,000	
一般財源	8,726	12,965	▲ 4,239	
概要	宗像警察署、防犯協会などの関係団体と連携、協力し、啓発やパトロールを継続的に実施することで、防犯意識向上や犯罪件数の減少を目指す。 宗像市空き家等対策計画に基づき、把握した市内の空き家の所有者に対し、適正管理の依頼や助言を行う。また、管理不完全な空き家については、特定空き家として認定し適正管理の指導、勧告等を行い、問題解決に繋げる。			
期待する	関係団体と協力し啓発活動やパトロールを実施することにより、市民の防犯意識の向上や、犯罪件数の減少につながる。空き家の適正管理を所有者に助言等行うことにより、管理不全の空き家となることを防止するとともに、安全・安心に暮らせるまちづくりにつながる。			

◆予算参考資料(総務部)

事業名	公共交通整備事業費		款項目	(一般)2款1項1目
担当課	交通対策課		予算書頁	73頁
事業費	平成30年度 当初予算額	前年度 当初予算額	対前年度当初予算	
			増減額	増減率
(財源内訳)	78,844	91,953	▲ 13,109	▲14%
国県支出金	5,291	3,510	1,781	
市債	1,000	11,400	▲ 10,400	
その他	0	0	0	
一般財源	72,553	77,043	▲ 4,490	
概要	ふれあいバス・コミュニティバスの運行管理、利用促進に向けた取り組みを実施する。路線バスを維持するための民間事業者への運行費用の補助、大島地区高齢者の移動支援としてタクシー料金の一部を助成する。 宗像市地域公共交通網形成計画に基づく施策を実施する。			
期待する効果	市民及び観光客の移動手段の確保維持、利便性の向上が期待できる。			

事業名	広報事業費		款項目	(一般)2款1項2目
担当課	秘書政策課		予算書頁	75頁
事業費	平成30年度 当初予算額	前年度 当初予算額	対前年度当初予算	
			増減額	増減率
(財源内訳)	36,865	38,217	▲ 1,352	▲4%
国県支出金	0	0	0	
市債	0	0	0	
その他	9,854	10,124	▲ 270	
一般財源	27,011	28,093	▲ 1,082	
概要	毎月2回発行の広報紙「むなかたタウンプレス」により、市の制度や行政手続き、イベントなどのお知らせ情報に加え、地元の人物や文化、歴史などに焦点を当てた情報など、市民が親しみを持てるような発信を行う。 また、市の公式ホームページに掲載する情報の充実を図り、市内外の人が市の情報にいつでも気軽にアクセスできる環境を整備するとともに、フェイスブックを活用した双方向のコミュニケーションを推進する。 併せて、広報紙やホームページ等に対する市民ニーズを把握するため、アンケート調査を実施する。 【平成30年度】 広報紙発行事業費 27,278千円 ホームページ管理運営費 9,587千円			
期待する効果	市政や市の出来事等に関心を持ってもらうことで市民協働のまちづくりを推進するとともに、市の魅力を知ってもらい市内外の住民の共感を得る。			

事業名	シティプロモーション事業費		款項目	(一般)2款1項2目
担当課	秘書政策課		予算書頁	76頁
事業費	平成30年度 当初予算額	前年度 当初予算額	対前年度当初予算	
			増減額	増減率
(財源内訳)	15,340	29,700	▲ 14,360	▲48%
国県支出金	0	9,280	▲ 9,280	
市債	0	0	0	
その他	5,500	2,100	3,400	
一般財源	9,840	18,320	▲ 8,480	
概要	新聞、テレビ、ラジオなど、様々な媒体を活用して市の魅力を広く発信することで、市の認知度向上や交流人口の増加を図る。発信にあたっては、市民、民間企業、大学等との連携を進めるとともに、これまで十分に情報が届いていなかった若年層や首都圏住民等に対するプロモーションを強化し、PR機会の多面化と効果の向上を図る。 世界遺産登録を受けてこれまで以上に開催意義が高まっている宗像国際環境100人会議は、産学官民連携による企画・運営を通じて、地球環境保全について考え、世界に向けて発信する。また、福岡都市圏の自治体や企業と協力して、本市へのMICE誘致を推進する。 【平成30年度】 シティプロモーション事業費 9,500千円 コンベンション開催・誘致事業費 5,840千円			
期待する効果	市の魅力を市内外に発信することにより、市民の宗像への誇りや愛着心を醸成するとともに、市の認知度向上を図り、交流人口・定住人口の増加につなげる。			

◆予算参考資料(総務部)

事業名	都市戦略推進事業費		款項目	(一般)2款1項9目
担当課	秘書政策課		予算書頁	89頁
事業費	平成30年度 当初予算額	前年度 当初予算額	対前年度当初予算	
			増減額	増減率
(財源内訳)	2,285	18,090	▲ 15,805	▲87%
国県支出金	0	4,250	▲ 4,250	
市債	0	0	0	
その他	0	2,000	▲ 2,000	
一般財源	2,285	11,840	▲ 9,555	
概要	<p>市の活性化に資する取り組みについて、外部有識者や民間企業との連携を強化するとともに調査研究などを実施し、事業推進と政策の実現を図る。 ※予算の組替により、対前年度事業費増減あり。</p>			
期待する効果	<p>市の活性化に資する事業等の創出、まちの魅力向上や人口維持につながる。</p>			

事業名	ネットワーク管理運営費		款項目	(一般)2款1項10目
担当課	総務課		予算書頁	91頁
事業費	平成30年度 当初予算額	前年度 当初予算額	対前年度当初予算	
			増減額	増減率
(財源内訳)	132,700	81,324	51,376	+63%
国県支出金	0	0	0	
市債	0	0	0	
その他	50	0	50	
一般財源	132,650	81,324	51,326	
概要	<p>ネットワーク機器やパソコン機器(リース)の調達を行う。庁内ネットワーク回線、地図情報システム、グループウェアなどの庁内系システムの管理、運営を行う。LGWAN回線及び自治体セキュリティクラウド関連システムの管理、運用を行う。本市で整備した地域イントラネット(大島地区)や出先機関とのネットワーク回線の管理、運営を行う。 ※予算の組替により、対前年度事業費増減あり。</p>			
期待する効果	<p>ネットワーク及び機器(関連システムを含む)を管理・運営することで、職員が滞りなく業務を行える環境が提供できる。地図情報システム、グループウェアなどの庁内系のオンラインシステムを提供し、業務効率の向上を図ることができる。自治体セキュリティクラウド関連システムについてはセキュリティが向上するほか、業務効率の向上、省スペース化を図ることができる。</p>			

事業名	地域情報化事業費		款項目	(一般)2款1項10目
担当課	総務課		予算書頁	92頁
事業費	平成30年度 当初予算額	前年度 当初予算額	対前年度当初予算	
			増減額	増減率
(財源内訳)	4,747	63,155	▲ 58,408	▲92%
国県支出金	0	0	0	
市債	0	0	0	
その他	0	50	▲ 50	
一般財源	4,747	63,105	▲ 58,358	
概要	<p>地域情報化による住民サービス向上のため、宗像市公衆無線LANの管理、運用を行う。次期住民情報システム再構築に向けた調査及び導入準備作業を実施する。 ※予算の組替により、対前年度事業費増減あり。</p>			
期待する効果	<p>宗像市公衆無線LANを適切に管理、運用することにより、利用者の利便性の向上、災害時の活用が期待できる。住民情報システムの再構築事業は、住民サービス向上に向けて計画的なシステム再構築の検討が期待できる。</p>			

◆予算参考資料(総務部)

事業名	戸籍・住民基本台帳一般事務費		款項目	(一般)2款3項1目
担当課	市民課		予算書頁	105頁
事業費	平成30年度 当初予算額	前年度 当初予算額	対前年度当初予算	
			増減額	増減率
(財源内訳)	47,446	40,962	6,484	+16%
国県支出金	0	0	0	
市債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	47,446	40,962	6,484	
概要	住民基本台帳に関する各種届出の審査、記載及び自動交付機、コンビニ交付サービス等を含む証明書の発行を行う。			
期待する 効果	正確な住民登録を行うとともに、市民生活に必要な各種証明書の適切な交付を行う。また、マイナンバーカードを利用したコンビニ交付サービスの提供や窓口業務の一部民間委託などにより、市民サービスの向上を図る。			

事業名	消費生活センター管理運営費		款項目	(一般)7款1項3目
担当課	消費生活センター		予算書頁	187頁
事業費	平成30年度 当初予算額	前年度 当初予算額	対前年度当初予算	
			増減額	増減率
(財源内訳)	21,823	22,557	▲734	▲3%
国県支出金	2	2,049	▲2,047	
市債	0	0	0	
その他	306	306	0	
一般財源	21,515	20,202	1,313	
概要	市民の安全・安心な生活に資するため消費生活相談、啓発活動を行う。複雑・巧妙化する消費者トラブルに対応するため、相談員の研修参加を促すとともに、解決困難な相談に対応するため弁護士相談を実施する。			
期待する 効果	複雑・巧妙化する消費者トラブルの解決を図る。また、広報や出前講座等による啓発活動を行い、被害の未然防止を図る。			

事業名	防災対策事業費		款項目	(一般)9款1項4目
担当課	地域安全課		予算書頁	219頁
事業費	平成30年度 当初予算額	前年度 当初予算額	対前年度当初予算	
			増減額	増減率
(財源内訳)	25,674	50,744	▲25,070	▲49%
国県支出金	2,450	1,600	850	
市債	2,900	14,000	▲11,100	
その他	0	3,000	▲3,000	
一般財源	20,324	32,144	▲11,820	
概要	自主防災組織および地域の防災力向上に繋がるように訓練の実施・支援を行い、あわせて防災士を新たに養成するための講座や、既存の防災士にフォローアップの講座を実施する。また、自主防災組織の活動促進のため自主防災組織の活動補助金を交付する。			
期待する 効果	多くの市民に、防災訓練に参加してもらい、防災に対する意識の向上や避難場所、避難経路の再確認などを行うことにより、地域防災力の向上に繋げる。また、防災士を新たに養成することにより、地域の防災リーダーとして活躍してもらい、更なる防災力の向上に繋げる。また、避難所へ備蓄品を整備することで、有事の際の市民の受け入れや対応が可能となる。			

◆ 予算参考資料(総務部)

事業名	緊急情報伝達システム事業費		款項目	(一般) 9款1項4目
担当課	地域安全課		予算書頁	220頁
事業費	平成30年度 当初予算額	前年度 当初予算額	対前年度当初予算	
			増減額	増減率
(財源内訳)	10,909	13,851	▲ 2,942	▲21%
国県支出金	0	0	0	
市債	3,200	0	3,200	
その他	0	0	0	
一般財源	7,709	13,851	▲ 6,142	
概要	<p>災害情報等を多数の手段を使って市民へ伝達できるように、緊急情報伝達システムへの登録促進や、防災ホームページ、ツイッター等を活用していく。また、災害時迅速に情報配信が行えるよう、平常時からシステムの維持管理、運用を実施していく。</p>			
期待する	<p>災害に関する情報を多くの手段を用いて迅速に市民に伝達することにより、早めの避難行動や防災対策の判断材料として使用してもらうことが出来るようになり、災害に巻き込まれる可能性の減少など減災につながる。</p>			

事業名	船舶建造事業費		款項目	(渡船) 2款1項2目
担当課	交通対策課		予算書頁	19頁
事業費	平成30年度 当初予算額	前年度 当初予算額	対前年度当初予算	
			増減額	増減率
(財源内訳)	4,500	274,257	▲ 269,757	▲98%
国県支出金	4,500	27,000	▲ 22,500	
市債	0	244,900	▲ 244,900	
その他	0	0	0	
一般財源	0	2,357	▲ 2,357	
概要	<p>地島航路を運航している「ニューじのしま」が老朽化し、バリアフリー対応もできていないことから、ニューじのしまの新船への更新も含めて検討した地島航路改善計画を策定する。</p>			
期待する	<p>航路経営改善と乗客の利便性向上を図る。</p>			

◆予算参考資料(経営企画部)

経営企画部

予算額	8,002,997千円
-----	-------------

≪ 経営資源 ≫

部長級 (人)	課	正規 職員 (人)	非常勤等職員 (人)				課職員 合計 (人)	部職員 合計 (人)	対前年 比率 (部、%)
			非常勤嘱託 ・非常勤任用	再任用	任期付	臨時的 任用			
1	経営企画課	9	2				2	69	97.2
	財政課	10				1	1		
	税務課	19	4	4		1	9		
	収納課	17	1				1		
合計		55	7	4	0	2	13		

※職員数については、平成30年3月31日時点の数値である。ただし、機構改革による新しい機構にあてはめて割り振っている。  
※市から外部団体へ派遣している者は職員数には含まず、外部団体から市へ派遣されている者は職員数に含んでいる。

≪ 主要事業の概要 ≫

事業名	ふるさと寄附事業費		款項目	(一般) 2款1項5目	
担当課	財政課		予算書頁	81頁	
事業費	平成30年度 当初予算額	前年度 当初予算額	対前年度当初予算		
			増減額	増減率	
(財源内訳)	599,302	597,513	1,789	+0%	
国県支出金	0	0	0		
市債	0	0	0		
その他	0	0	0		
一般財源	599,302	597,513	1,789		
概要	新たな税外収入の確保策及び産業振興策として、ふるさと寄附事業を実施する。				
期待する	宗像市の全国での知名度アップ及びお礼の品を活用した宗像市の産業振興(5億円)と寄附額の4割(4億円)にあたる実質的税外収入の確保が期待できる。				

事業名	企画一般事務費		款項目	(一般) 2款1項9目	
担当課	経営企画課		予算書頁	86頁	
事業費	平成30年度 当初予算額	前年度 当初予算額	対前年度当初予算		
			増減額	増減率	
(財源内訳)	3,344	5,057	▲ 1,713	▲ 34%	
国県支出金	150	200	▲ 50		
市債	0	0	0		
その他	550	50	500		
一般財源	2,644	4,807	▲ 2,163		
概要	組織横断的な政策運営を実現するとともに事業推進のスピードアップを図るため、市の重点政策等の総合調整を行う。他自治体との連携による共通の課題の解決や、広域化による事業の効率化等の可能性について、調査・研究を行う。				
期待する	宗像市総合計画との整合性を保ちながら、各種施策及び事業の効果的・効率的な実施が期待できる。他自治体との業務や事業の共同化によって、行政運営の効率化が期待できる。				

◆予算参考資料(経営企画部)

事業名	定住化推進事業費		款項目	(一般)2款1項9目
担当課	経営企画課		予算書頁	89頁
事業費	平成30年度 当初予算額	前年度 当初予算額	対前年度当初予算	
			増減額	増減率
(財源内訳)	291,328	275,749	15,579	+6%
国県支出金	56,248	69,769	▲13,521	
市債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	235,080	205,980	29,100	
概要	<p>「住んでみたいまち宗像推進計画」に基づき居住環境の充実に取り組むとともに、子育て世帯や新婚世帯など若い世代を主なターゲットに、まちの魅力発信や住宅取得等補助制度の利用促進など、総合的な定住化施策を推進する。また、UIJターンの推進を含め、域外からの移住者獲得と地域おこし協力隊など、外部人材を活用した農山漁村等の地域活性化に取り組む。</p> <p>【平成30年度】 定住化推進事業費 4,435千円      住宅購入支援事業費 284,883千円      移住推進事業費 2,010千円</p>			
期待する効果	<p>都市イメージや居住イメージの向上 定住人口の増加 地域おこし協力隊による地域活性化の取り組み創出</p>			

事業名	指定統計調査事業費		款項目	(一般)2款5項2目
担当課	経営企画課		予算書頁	112頁
事業費	平成30年度 当初予算額	前年度 当初予算額	対前年度当初予算	
			増減額	増減率
(財源内訳)	9,275	1,772	7,503	+423%
国県支出金	9,275	1,772	7,503	
市債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	0	0	0	
概要	<p>平成30年10月に住宅・土地統計調査が実施されるため、指導員・調査員の確保や調査期間中の指導及び実査上の問題の対応等、実施体制を整え、円滑に実施する。</p> <p>【平成30年度】 住宅・土地統計調査 指導員、調査員報酬 6,789千円</p>			
期待する効果	<p>住生活基本法に基づいて作成される住生活基本計画、土地利用計画などの諸施策の企画、立案、評価等の基礎資料として利用される。</p>			

◆予算参考資料(市民協働環境部)

市民協働環境部

予算額	3,296,172千円 (うち一般会計 3,292,114千円)
-----	-------------------------------------

《 経営資源 》

部長級 (人)	課	正規 職員 (人)	非常勤等職員 (人)				課職員 合計 (人)	部職員 合計 (人)	対前年 比率 (部、%)
			非常勤嘱託 ・非常勤任用	再任用	任期付	臨時的 任用			
2	コミュニティ協働推進課	13		3			3	77	110.0
	文化スポーツ課	8		1			1		
	郷土文化課	10	3	2	3		8		
	世界遺産課	5	1				1		
	人権対策課	3	1				1		
	男女共同参画推進課	2	1				1		
	環境課	13	1	5			6		
合計		54	7	11	3	0	21	75	

※職員数については、平成30年3月31日時点の数値である。ただし、機構改革による新しい機構にあてはめて割り振っている。  
※市から外部団体へ派遣している者は職員数には含まず、外部団体から市へ派遣されている者は職員数に含んでいる。

《 主要事業の概要 》

事業名	市民活動推進事業費		款項目	(一般) 2款1項9目	
担当課	コミュニティ協働推進課		予算書頁	87頁	
事業費	平成30年度 当初予算額	前年度 当初予算額	対前年度当初予算		
			増減額	増減率	
(財源内訳)	17,752	20,420	▲ 2,668	▲13%	
国県支出金	0	0	0		
市債	0	0	0		
その他	1,950	3,000	▲ 1,050		
一般財源	15,802	17,420	▲ 1,618		
概要	市民活動・NP0ボランティアセンターの運営、地域資源事業化支援、市民活動総合補償制度の運営等により、市民活動を推進する。				
期待する	「多様な担い手」のひとつである市民活動団体の活性化が図られる。				

事業名	大学連携事業費		款項目	(一般) 2款1項9目	
担当課	コミュニティ協働推進課		予算書頁	88頁	
事業費	平成30年度 当初予算額	前年度 当初予算額	対前年度当初予算		
			増減額	増減率	
(財源内訳)	50	50	0	+0%	
国県支出金	0	0	0		
市債	0	0	0		
その他	0	0	0		
一般財源	50	50	0		
概要	市、福岡教育大学、日本赤十字九州国際看護大学で構成する「むなかた大学のまち協議会」が公開講座、出前講座、イベントへの出展、補助金制度運営などの事業を実施する。				
期待する	市内の2大学と市が相互連携して、大学が持つ機能、情報を広く地域社会に開放し、地域と大学が一体となった魅力ある「大学のまち」が創造できる。				

◆予算参考資料(市民協働環境部)

事業名	男女共同参画推進事業費		款項目	(一般)2款1項13目		
担当課	男女共同参画推進課		予算書頁	94頁		
事業費	平成30年度 当初予算額	前年度 当初予算額	対前年度当初予算			
			増減額	増減率		
	(財源内訳)	2,473	1,983	490		+25%
	国県支出金	0	0	0		
	市債	0	0	0		
その他	0	0	0			
一般財源	2,473	1,983	490			
概要	<p>第2次男女共同参画プランの進行管理と評価を行う。また、プランに基づく啓発事業として、講演会の実施、広報紙やグッズの配布等を行う。 市民意識調査の実施(5年ごとに実施)</p>					
期待する効果	<p>プランの進行を通し、市政策全体に男女共同参画意識が浸透する。 啓発事業を通し、市民・市内事業所の男女共同参画意識の醸成が図られる。 市民意識調査により、本市の状況を把握し、第3次男女共同参画プラン及び事業に活かす。</p>					

事業名	まちづくり交付金事業費		款項目	(一般)2款1項14目		
担当課	コミュニティ協働推進課		予算書頁	97頁		
事業費	平成30年度 当初予算額	前年度 当初予算額	対前年度当初予算			
			増減額	増減率		
	(財源内訳)	157,939	157,939	0		+0%
	国県支出金	0	0	0		
	市債	7,000	7,000	0		
その他	0	0	0			
一般財源	150,939	150,939	0			
概要	<p>コミュニティ活動の推進を図るため、コミュニティ運営協議会に対してまちづくり交付金を交付する。</p>					
期待する効果	<p>交付金の配分や用途について、一定の裁量をコミュニティ運営協議会に付与することで、協議会が創意工夫をこらし、地域の状況に応じた住民の活動を推進することができる。</p>					

事業名	人権教育啓発事業費		款項目	(一般)3款1項7目		
担当課	人権対策課		予算書頁	130頁		
事業費	平成30年度 当初予算額	前年度 当初予算額	対前年度当初予算			
			増減額	増減率		
	(財源内訳)	6,917	7,266	▲349		▲5%
	国県支出金	1,586	1,801	▲215		
	市債	0	0	0		
その他	0	0	0			
一般財源	5,331	5,465	▲134			
概要	<p>同和問題強調月間、人権問題啓発期間中に、街頭啓発や人権講演会を実施する。 小中学校の児童生徒に対し、人権作文・ポスター・標語を募集して人権文集を作成し、人権学習の教材、市民啓発に活用する。 市内の小中学校で、人権学習として人権啓発映画を上映する。</p>					
期待する効果	<p>他人の人権が尊重される、住みよい社会を実現することができる。</p>					

◆予算参考資料(市民協働環境部)

事業名	環境活動推進事業費		款項目	(一般)4款1項4目
担当課	環境課		予算書頁	155頁
事業費	平成30年度 当初予算額	前年度 当初予算額	対前年度当初予算	
			増減額	増減率
(財源内訳)	1,500	1,660	▲160	▲10%
国県支出金	0	0	0	
市債	0	0	0	
その他	900	900	0	
一般財源	600	760	▲160	
概要	宗像環境団体連絡協議会を中心に、趣旨に賛同する団体や関係機関に広く呼びかけ実行委員会を組織し、団体が日頃の活動などを発表する環境フェスタを開催する。			
期待する効果	活動紹介の場を設けることで、団体の一層の活動活性化を図るとともに、市民の環境への意識向上と身近な環境行動への参加を促す。			

事業名	環境基本計画推進事業費		款項目	(一般)4款1項4目
担当課	環境課		予算書頁	157頁
事業費	平成30年度 当初予算額	前年度 当初予算額	対前年度当初予算	
			増減額	増減率
(財源内訳)	1,427	12,260	▲10,833	▲88%
国県支出金	0	0	0	
市債	0	0	0	
その他	16	12	4	
一般財源	1,411	12,248	▲10,837	
概要	平成30年3月に策定する第2次宗像市環境基本計画に即した事業である環境リーダー養成講座や地球温暖化対策キャンペーン、ポスターコンクールなどを実施し、計画の進行管理を行う。			
期待する効果	市民が環境保全を意識し、市民・事業者・市がそれぞれ協働により自然環境、生活環境等に配慮した活動を行うことにより、将来にわたり持続可能な社会を形成する。			

事業名	分別収集事業費		款項目	(一般)4款2項5目
担当課	環境課		予算書頁	163頁
事業費	平成30年度 当初予算額	前年度 当初予算額	対前年度当初予算	
			増減額	増減率
(財源内訳)	91,342	91,486	▲144	▲0%
国県支出金	0	0	0	
市債	0	0	0	
その他	19,357	22,124	▲2,767	
一般財源	71,985	69,362	2,623	
概要	市民や事業者の協力により、公設の資源物受入施設、地域の分別収集ステーション、スーパー等の資源回収ボックスにて資源物を回収する。			
期待する効果	回収された資源物をリサイクルすることで有効な活用が図られる。			

◆予算参考資料(市民協働環境部)

事業名	ごみ減量・リサイクル推進事業費		款項目	(一般)4款2項5目
担当課	環境課		予算書頁	164頁
事業費	平成30年度 当初予算額	前年度 当初予算額	対前年度当初予算	
			増減額	増減率
(財源内訳)	18,133	32,786	▲14,653	▲45%
国県支出金	0	0	0	
市債	0	0	0	
その他	1,583	1,513	70	
一般財源	16,550	31,273	▲14,723	
概要	3R(リデュース・リユース・リサイクル)を推進するため、家庭ごみの出し方パンフレットの配布、生ごみ堆肥化講座の開催、リサイクルショップの開催、生ごみ処理機器の購入補助、資源集団回収の奨励金など啓発・支援を行う。			
期待する効果	ごみ減量と資源化の推進が図られる。			

事業名	生涯学習推進費		款項目	(一般)10款1項6目
担当課	コミュニティ協働推進課		予算書頁	237頁
事業費	平成30年度 当初予算額	前年度 当初予算額	対前年度当初予算	
			増減額	増減率
(財源内訳)	5,580	5,700	▲120	▲2%
国県支出金	0	0	0	
市債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	5,580	5,700	▲120	
概要	ルックルック講座、市民学習ネットワーク事業の実施により、市民へ学習機会の提供を行う。			
期待する効果	様々な学習の機会が確保され、市民の生涯学習の充実が図られる。			

事業名	市民文化芸術活動推進事業費		款項目	(一般)10款5項1目
担当課	文化スポーツ課		予算書頁	256頁
事業費	平成30年度 当初予算額	前年度 当初予算額	対前年度当初予算	
			増減額	増減率
(財源内訳)	17,068	18,297	▲1,229	▲7%
国県支出金	0	0	0	
市債	0	0	0	
その他	17,068	12,329	4,739	
一般財源	0	5,968	▲5,968	
概要	「文化芸術のまちづくり10年ビジョン」に定められた重点プロジェクトを実施し、文化芸術活動の推進を図る。 全日本菊花連盟全国大会、福岡県立美術館所蔵品巡回展(大きなクスの木の下で美術館展)、宗像ミアーレ音楽祭、小学4年生文化芸術鑑賞事業等を実施する。 【平成30年度】 社会教育事業 12,068千円 文化芸術振興事業 5,000千円			
期待する効果	文化芸術の鑑賞・体験や発表の機会が確保され、市民の文化芸術活動が活発に行われることが期待できる。			

◆予算参考資料(市民協働環境部)

事業名	世界遺産保存管理事業費		款項目	(一般) 10款5項4目
担当課	世界遺産課		予算書頁	259頁
事業費	平成30年度 当初予算額	前年度 当初予算額	対前年度当初予算	
			増減額	増減率
(財源内訳)	34,920	36,388	▲ 1,468	▲4%
国県支出金	10,904	0	10,904	
市債	0	0	0	
その他	15,864	4,000	11,864	
一般財源	8,152	32,388	▲ 24,236	
概要	<p>世界遺産登録の目的は、千数百年前から連続と受け継がれてきた唯一無二の資産を保護・保存し、後世に引き継いでいくことである。昨年の世界遺産登録はこれらに対し、世界に向けた責任・義務を負ったことになるため、経過観察（いわゆるモニタリング）を実施し、資産の保護・保存を図っていく。また、昨年度設置した附属機関の意見を聴取しながら、世界遺産の保存活用に関する検討を行う。</p>			
期待する	<p>世界遺産としての価値の維持・向上、構成資産を含む周辺環境の適切な保全が図られる。また、市民団体や企業との連携による、資産及びその周辺の清掃活動、見回り活動が展開される。</p>			

事業名	世界遺産公開活用事業費		款項目	(一般) 10款5項4目
担当課	世界遺産課		予算書頁	260頁
事業費	平成30年度 当初予算額	前年度 当初予算額	対前年度当初予算	
			増減額	増減率
(財源内訳)	13,041	41,524	▲ 28,483	▲69%
国県支出金	2,578	4,000	▲ 1,422	
市債	2,400	0	2,400	
その他	300	992	▲ 692	
一般財源	7,763	36,532	▲ 28,769	
概要	<p>世界に類例のない資産を守っていくためには、この資産のどこに世界遺産としての価値があるのかを理解してもらうことが重要である。そのため、市民や構成資産への来訪者に対する啓発を行う。また、来訪者が構成資産を効率的に回れるようサインを整備するとともに、神湊ターミナル駐車場へ警備員を配置する。</p>			
期待する	<p>価値の発信による、市民や来訪者の保全に対する意識の向上や市の認知度向上に加え、来訪者による賑わいの創出が図られる。</p>			

事業名	文化財調査事業費		款項目	(一般) 10款5項4目
担当課	郷土文化課		予算書頁	261頁
事業費	平成30年度 当初予算額	前年度 当初予算額	対前年度当初予算	
			増減額	増減率
(財源内訳)	38,703	35,795	2,908	+8%
国県支出金	2,810	2,810	0	
市債	0	0	0	
その他	22,544	15,067	7,477	
一般財源	13,349	17,918	▲ 4,569	
概要	<p>土地開発に伴う事前の試掘・確認調査の結果、文化財の消滅が免れない場合の発掘調査、重要遺跡確認(浜宮貝塚等)のための発掘調査を行う。また、文化財調査により得られた資料を保存・整理し、重要なものについては指定などの保護措置をとるとともに、一般や学校教育への普及・活用を図る。 【平成30年度】 文化財調査事業(単費) 23,703千円    文化財調査事業(国庫) 5,000千円    文化財調査事業(受託) 10,000千円</p>			
期待する	<p>市民の共有財産である文化財を開発や損壊、継承者不足等による消滅の危機から救い、保存・活用を進めることで郷土への愛着を醸成し、市民の文化的向上に資するとともに、歴史・文化遺産の担い手づくりにつなげることができる。</p>			

◆予算参考資料(市民協働環境部)

事業名	海の道むなかた館展示活用事業費		款項目	(一般)10款5項4目
担当課	郷土文化課		予算書頁	265頁
事業費	平成30年度 当初予算額	前年度 当初予算額	対前年度当初予算	
			増減額	増減率
(財源内訳)	13,058	16,023	▲ 2,965	▲19%
国県支出金	0	0	0	
市債	0	0	0	
その他	330	300	30	
一般財源	12,728	15,723	▲ 2,995	
概要	地域の文化的資源である歴史、民俗及び自然等に関する資料を収集、保管および展示するとともに、「神宿る島」宗像・沖ノ島と関連遺産群についての学習の機会や情報を提供する。 市内の遺跡や世界遺産に関する常設展示と特別展、体験学習、各種イベント及び地域学芸員活動を行う。			
期待する効果	海の道むなかた館において、郷土の歴史や文化を学ぶとともに、世界遺産の概要情報が収集できる。			

事業名	田熊石畑遺跡歴史公園管理運営費		款項目	(一般)10款5項4目
担当課	郷土文化課		予算書頁	266頁
事業費	平成30年度 当初予算額	前年度 当初予算額	対前年度当初予算	
			増減額	増減率
(財源内訳)	10,651	11,697	▲ 1,046	▲9%
国県支出金	0	0	0	
市債	0	0	0	
その他	110	120	▲ 10	
一般財源	10,541	11,577	▲ 1,036	
概要	利用者の安全で快適な利活用のために管理運営を行う。また、歴史公園の魅力を高め、地域連携による活用を図るため、秋祭りや各種地域イベント・村づくり事業・歴史講座・市民参加による菜花園運営等を実施する。			
期待する効果	田熊石畑遺跡歴史公園の利活用を通じ、宗像の歴史・文化を身近に感じることで、次世代の歴史・文化遺産の継承者育成につなげることができる。 地域コミュニティやボランティア団体等との協働委託により、効率的かつ地域に密着した歴史公園の管理運営を行うことができる。			

事業名	市民スポーツ活動推進事業費		款項目	(一般)10款6項1目
担当課	文化スポーツ課		予算書頁	270頁
事業費	平成30年度 当初予算額	前年度 当初予算額	対前年度当初予算	
			増減額	増減率
(財源内訳)	39,682	32,686	6,996	+21%
国県支出金	0	0	0	
市債	0	0	0	
その他	5,102	4,486	616	
一般財源	34,580	28,200	6,380	
概要	平成30年度に開設するスポーツサポートセンターを通して、市内のスポーツ資産を有効活用し、子どもから高齢者まで幅広く、スポーツ及び運動を支援する。			
期待する効果	子どもの体力向上を目指すプログラムのほか、様々な健康づくりに関するプログラムを実施するとともに、健康づくりに関するカウンセリングやトレーニングの相談等を行うことで、運動を行っている人の割合の増加を図る。			

◆予算参考資料(市民協働環境部)

事業名	スポーツ観光推進事業費		款項目	(一般) 10款6項1目		
担当課	文化スポーツ課		予算書頁	271頁		
事業費	平成30年度 当初予算額	前年度 当初予算額	対前年度当初予算			
			増減額	増減率		
(財源内訳)	29,480	29,180	300	+1%		
国県支出金	0	1,500	▲ 1,500			
市債	0	0	0			
その他	29,480	27,680	1,800			
一般財源	0	0	0			
概要	<p>2019年ラグビーワールドカップ及び2020年東京オリンピック・パラリンピックの事前キャンプの誘致活動を行うとともに、事前キャンプ中に行われる市民との交流等を通じて大会開催に向けた機運醸成を図る。また、スポーツ大会の開催やスポーツ合宿を誘致し市内への来場者、宿泊者増を図る。</p>					
期 効 待 果 す る	<p>大規模国際大会のキャンプ活動やスポーツ大会を通して、スポーツへの関心が向上し、スポーツの推進及び障がい者スポーツの普及・啓発、にぎわいのあるまちづくりを図ることができる。</p>					

◆ 予算参考資料(健康福祉部)

健康福祉部

予算額	24,248,128千円 (うち一般会計 5,237,712千円)
-----	--------------------------------------

≪ 経営資源 ≫

部長級 (人)	課	正規 職員 (人)	非常勤等職員(人)				課職員 合計 (人)	部職員 合計 (人)	対前年 比率 (部、%)	
			非常勤嘱託 ・非常勤任用	再任用	任期付	臨時的 任用				計
2	健康課	13	5	1	1		7	20	120	104.3
	福祉課	19	6	1			7	26		
	高齢者支援課	5	11	1			12	17		
	地域包括支援センター	6	3		1		4	10		
	介護保険課	13	8		5		13	26		
	国保医療課	12		2		1	3	15		
	大島診療所	3	1				1	4		
合計		71	34	5	7	1	47	118		

※職員数については、平成30年3月31日時点の数値である。ただし、機構改革による新しい機構にあてはめて割り振っている。  
※市から外部団体へ派遣している者は職員数には含まず、外部団体から市へ派遣されている者は職員数に含んでいる。

≪ 主要事業の概要 ≫

事業名	障害者介護給付費		款項目	(一般) 3款1項2目
担当課	福祉課		予算書頁	120頁
事業費	平成30年度 当初予算額	前年度 当初予算額	対前年度当初予算	
			増減額	増減率
(財源内訳)	1,253,804	1,166,264	87,540	+8%
国県支出金	915,820	850,938	64,882	
市債	0	0	0	
その他	29,456	28,252	1,204	
一般財源	308,528	287,074	21,454	
概要	障害者生活介護事業、障害児通所支援事業、障害者居宅介護事業など、それぞれの特性に応じた障害福祉サービスを提供し、障がい者(児)及びその家族の日常生活を支援する。 【平成30年度】 障害者生活介護事業 596,461千円      障害児通所支援費 294,515千円 障害者施設入所支援事業 169,085千円      障害者居宅介護事業 44,481千円 障害者短期入所事業 35,044千円      障害者療養介護事業 23,520千円			
期待する 効果	障がい者(児)及びその家族が住み慣れた地域で安心して生活できるようになる。			

事業名	障害者訓練等給付費		款項目	(一般) 3款1項2目
担当課	福祉課		予算書頁	121頁
事業費	平成30年度 当初予算額	前年度 当初予算額	対前年度当初予算	
			増減額	増減率
(財源内訳)	552,099	547,188	4,911	+1%
国県支出金	414,073	410,283	3,790	
市債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	138,026	136,905	1,121	
概要	就労移行支援事業、就労継続支援事業などそれぞれの特性に応じた障害福祉サービスを提供し、障がい者が社会的・経済的に自立できるよう支援する。 【平成30年度】 就労継続支援事業 265,014千円      共同生活援助(グループホーム)事業 181,007千円 就労移行支援事業 85,141千円      自立訓練(機能訓練・生活訓練)事業 20,937千円			
期待する 効果	障がい者の就業機会及び収入の確保につながり、障がい者の就労を通じた社会参加の実現が期待される。			

◆予算参考資料(健康福祉部)

事業名	生きがいづくり助成費		款項目	(一般)3款1項3目
担当課	高齢者支援課		予算書頁	127頁
事業費	平成30年度 当初予算額	前年度 当初予算額	対前年度当初予算	
			増減額	増減率
(財源内訳)	12,927	12,931	▲4	▲0%
国県支出金	1,629	1,629	0	
市債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	11,298	11,302	▲4	
概要	<p>長寿の高齢者を表彰し祝い金を贈呈するほか、高齢者の生きがいづくり、健康づくり、仲間づくりなどを推進するシニアクラブ連合会及び単位老人クラブの活動に対して補助する。</p> <p>【平成30年度】 敬老事業費 7,853千円      老人クラブ事業費 5,074千円</p>			
期待する効果	高齢者の社会参加や地域貢献が促進され、高齢者福祉の向上が図られる。			

事業名	生活困窮者自立支援事業費		款項目	(一般)3款1項8目
担当課	福祉課		予算書頁	132頁
事業費	平成30年度 当初予算額	前年度 当初予算額	対前年度当初予算	
			増減額	増減率
(財源内訳)	7,469	8,845	▲1,376	▲16%
国県支出金	5,452	6,372	▲920	
市債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	2,017	2,473	▲456	
概要	<p>生活困窮者が困窮状態から早期に脱却できるよう、関係機関等と連携し、自立相談支援、就労支援、住居確保給付金など個別的・継続的・包括的な支援を行う。</p> <p>【平成30年度】 自立相談支援事業費 5,464千円      住居確保給付金 1,200千円 家計相談支援事業費 492千円      就労準備支援事業費 313千円</p>			
期待する効果	生活困窮者が困窮状態から脱却し、自立した社会生活を送ることができる。			

事業名	健康づくり事業費		款項目	(一般)4款1項3目
担当課	健康課		予算書頁	150頁
事業費	平成30年度 当初予算額	前年度 当初予算額	対前年度当初予算	
			増減額	増減率
(財源内訳)	2,075	2,495	▲420	▲17%
国県支出金	0	0	0	
市債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	2,075	2,495	▲420	
概要	<p>健康寿命の延伸のため、健康づくりに関する情報を発信するほか、健康的な生活習慣と正しい食生活の普及、啓発を図る。</p> <p>【平成30年度】 健康づくり啓発推進事業費 1,015千円      食育推進事業費 1,060千円</p>			
期待する効果	市民が自らの生活習慣における課題を認識し、自己管理や生活改善に取り組むことで、健康的な日常生活を維持することができる。			

◆予算参考資料(健康福祉部)

事業名	生活習慣病予防支援事業費		款項目	(一般)4款1項3目
担当課	健康課		予算書頁	150頁
事業費	平成30年度 当初予算額	前年度 当初予算額	対前年度当初予算	
			増減額	増減率
(財源内訳)	2,073	2,433	▲360	▲15%
国県支出金	1,093	1,041	52	
市債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	980	1,392	▲412	
概要	<p>生活習慣病の予防や生活改善の取組みを支援するため、健康教育や健康講演会を行う。また、うつスクリーニングやゲートキーパーの養成などの自殺対策を行う。改正自殺対策基本法による市町村自殺対策計画を策定する。</p> <p>【平成30年度】            健康教育事業費(県補助事業) 890千円      自殺対策緊急強化基金事業費(県補助事業) 1,183千円</p>			
期待する効果	<p>市民が自らの生活習慣における課題を認識し、自己管理や生活改善に取り組むことで、生活習慣病の発症及び重症化の予防が図られる。また、心の健康づくりを行うことで、うつ病等こころの病気の早期発見、早期治療につながる。</p>			

事業名	健診・保健指導事業費		款項目	(一般)4款1項3目
担当課	健康課		予算書頁	151頁
事業費	平成30年度 当初予算額	前年度 当初予算額	対前年度当初予算	
			増減額	増減率
(財源内訳)	84,366	101,915	▲17,549	▲17%
国県支出金	4,896	5,449	▲553	
市債	0	0	0	
その他	10	10	0	
一般財源	79,460	96,456	▲16,996	
概要	<p>各種がん検診(肺がん、胃がん、大腸がん、子宮頸がん、乳がん、前立腺がん)のほか、歯周疾患、骨粗しょう症などの節目健診を実施する。</p> <p>【平成30年度】            健診・保健指導事業費 74,227千円      健診・保健指導事業費(国庫補助事業) 7,131千円            健診・保健指導事業費(県補助事業) 3,008千円</p>			
期待する効果	<p>がんを早期に発見し、早期に治療することで、死亡のリスクを軽減することができる。            市民が歯や骨などの自己管理や生活改善に取り組むことで、健康的な日常生活を維持することができる。</p>			

事業名	特定健診・特定保健指導事業費		款項目	(国保・事業)8款1項1目
担当課	健康課		予算書頁	42頁
事業費	平成30年度 当初予算額	前年度 当初予算額	対前年度当初予算	
			増減額	増減率
(財源内訳)	78,010	73,640	4,370	+6%
国県支出金	28,482	28,518	▲36	
市債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	49,528	45,122	4,406	
概要	<p>国民健康保険の被保険者に対し、特定健診、基本健診及び特定保健指導を実施する。また、健診結果ハイリスク者に対し、保健指導を実施する。</p> <p>【平成30年度】            特定健診・特定保健指導事業費(国庫補助事業) 58,224千円            特定健診・特定保健指導事業費 19,786千円</p>			
期待する効果	<p>特定健診や特定保健指導をきっかけに、対象者が自らの生活習慣における課題を認識し、自己管理や生活改善に取り組むことで、健康的な日常生活を維持することができる。</p>			

◆予算参考資料(健康福祉部)

事業名	医療費適正化特別対策事業費		款項目	(国保・事業) 8款2項2目	
担当課	国保医療課		予算書頁	44頁	
事業費	平成30年度 当初予算額	前年度 当初予算額	対前年度当初予算		
			増減額	増減率	
(財源内訳)	35,486	37,688	▲ 2,202	▲6%	
国県支出金	5,558	7,000	▲ 1,442		
市債	0	0	0		
その他	29,928	30,688	▲ 760		
一般財源	0	0	0		
概要	第2期宗像市国民健康保険保健事業実施計画(データヘルス計画)に基づき、新規の人工透析患者の増加を防止するために糖尿病性腎症重症化予防事業を実施するほか、生活習慣病の発症・重症化予防のための保健指導の強化、ジェネリック医薬品の使用促進やレセプト点検の充実・強化、適正受診・適正服薬などの取り組みを推進する。				
期待する効果	医療費の伸びの抑制や給付の適正化、被保険者の健康の保持増進が図られる。				

事業名	地域介護予防活動支援事業費		款項目	(介護・事業) 5款2項1目	
担当課	健康課		予算書頁	45頁	
事業費	平成30年度 当初予算額	前年度 当初予算額	対前年度当初予算		
			増減額	増減率	
(財源内訳)	11,642	2,596	9,046	+348%	
国県支出金	4,237	944	3,293		
市債	0	0	0		
その他	4,598	1,056	3,542		
一般財源	2,807	596	2,211		
概要	高齢化に伴う身体機能の低下や低栄養傾向の抑制、口腔ケアに関する意識の醸成と高齢者の健康づくりの推進を図る。また、健康づくりリーダーやロコモ推進員など地域人材の育成と住民主体の健康づくり活動の推進を図る。				
期待する効果	高齢者が自らの生活習慣における課題を認識し、身近な地域での健康づくり活動に参加するなどして、自己管理や生活改善に取り組むことで、健康的な日常生活を維持することができる。				

事業名	任意事業費		款項目	(介護・事業) 5款3項1目	
担当課	介護保険課		予算書頁	51頁	
事業費	平成30年度 当初予算額	前年度 当初予算額	対前年度当初予算		
			増減額	増減率	
(財源内訳)	3,023	3,046	▲ 23	▲1%	
国県支出金	1,768	1,782	▲ 14		
市債	0	0	0		
その他	582	600	▲ 18		
一般財源	673	664	9		
概要	給付適正化計画に基づき、要介護認定の適正化を図るほか、ケアプラン点検や事業所に対する実地指導等を実施し、サービスの質の向上や介護報酬請求の適正化を推進する。				
期待する効果	介護給付を必要とする受給者に対し、適切なサービスを確保・提供できるほか、介護保険制度に対する信頼感を向上させる。				

◆予算参考資料(健康福祉部)

事業名	任意事業費		款項目	(介護・事業) 5款3項1目												
担当課	高齢者支援課		予算書頁	52頁												
事業費	平成30年度 当初予算額	前年度 当初予算額	対前年度当初予算													
			増減額	増減率												
(財源内訳)	27,148	24,687	2,461	+10%												
国県支出金	15,001	14,442	559													
市債	0	0	0													
その他	6,441	4,861	1,580													
一般財源	5,706	5,384	322													
概要	<p>在宅介護を行う家族に対して、日常生活の便宜や負担の軽減などを図るため、介護用品の給付や慰労のための事業を実施する。</p> <p>【平成30年度】</p> <table border="0"> <tr> <td>家族介護用品給付サービス事業費</td> <td>23,316千円</td> <td>家族介護慰労事業費</td> <td>803千円</td> </tr> <tr> <td>生活・介護支援サポーター養成事業費</td> <td>108千円</td> <td>家庭介護講座実施事業費</td> <td>270千円</td> </tr> <tr> <td>徘徊高齢者家族支援サービス事業費</td> <td>272千円</td> <td>配食サービス事業費</td> <td>2,379千円</td> </tr> </table>				家族介護用品給付サービス事業費	23,316千円	家族介護慰労事業費	803千円	生活・介護支援サポーター養成事業費	108千円	家庭介護講座実施事業費	270千円	徘徊高齢者家族支援サービス事業費	272千円	配食サービス事業費	2,379千円
家族介護用品給付サービス事業費	23,316千円	家族介護慰労事業費	803千円													
生活・介護支援サポーター養成事業費	108千円	家庭介護講座実施事業費	270千円													
徘徊高齢者家族支援サービス事業費	272千円	配食サービス事業費	2,379千円													
期待する	在宅介護を行う家族の身体的・精神的負担や経済的負担の軽減が図られる。															

事業名	生活支援体制整備事業費		款項目	(介護・事業) 5款3項1目				
担当課	高齢者支援課		予算書頁	53頁				
事業費	平成30年度 当初予算額	前年度 当初予算額	対前年度当初予算					
			増減額	増減率				
(財源内訳)	14,738	6,760	7,978	+118%				
国県支出金	8,617	3,954	4,663					
市債	0	0	0					
その他	2,843	1,331	1,512					
一般財源	3,278	1,475	1,803					
概要	<p>日常生活圏域(中学校区等)6箇所のうち、未配置の圏域に生活支援コーディネーターを平成30年度中に配置。生活支援の担い手の養成や社会資源の開発等を行い、高齢者の社会参加や生活支援の推進を図る。</p> <p>【平成30年度】</p> <table border="0"> <tr> <td>第1層協議体・生活支援コーディネーター支援事業費</td> <td>1,156千円</td> </tr> <tr> <td>第2層協議体・生活支援コーディネーター支援事業費</td> <td>13,582千円</td> </tr> </table>				第1層協議体・生活支援コーディネーター支援事業費	1,156千円	第2層協議体・生活支援コーディネーター支援事業費	13,582千円
第1層協議体・生活支援コーディネーター支援事業費	1,156千円							
第2層協議体・生活支援コーディネーター支援事業費	13,582千円							
期待する	全ての日常生活圏域に第2層生活支援コーディネーターを配置し、第2層協議体設置等の促進を図ることで、地域包括ケアシステムの構築が進められる。							

事業名	認知症総合支援事業費		款項目	(介護・事業) 5款3項1目
担当課	地域包括支援センター		予算書頁	55頁
事業費	平成30年度 当初予算額	前年度 当初予算額	対前年度当初予算	
			増減額	増減率
(財源内訳)	14,669	11,760	2,909	+25%
国県支出金	8,581	6,879	1,702	
市債	0	0	0	
その他	2,824	2,315	509	
一般財源	3,264	2,566	698	
概要	<p>各地域包括支援センターに「認知症初期集中支援チーム」を配置し、専門医及び専門職によるチームで初期段階の認知症が疑われる人や認知症の人及びその家族の支援を包括的、集中的に行う。</p> <p>各地域包括支援センター及び社会福祉法人社会福祉協議会に「認知症地域支援推進員」を配置し、認知症の人に対して効果的な支援が行われる体制を構築する。</p>			
期待する	対象者の方々の自立した生活が促せる。 地域の実情に応じた、認知症ケアの向上を図るための取組が推進される。			

◆予算参考資料(都市建設部)

都市建設部

予算額	2,033,334千円 (うち一般会計 1,617,743千円)
-----	-------------------------------------

《 経営資源 》

部長級 (人)	課	正規 職員 (人)	非常勤等職員 (人)				課職員 合計 (人)	部職員 合計 (人)	対前年 比率 (部、%)
			非常勤嘱託 ・非常勤任用	再任用	任期付	臨時的 任用			
2	都市計画課	6		1			7	59	100.0
	都市再生課	2					2		
	建築課	7	1				8		
	建設課	10		1			11		
	維持管理課	14	1	1			16		
	下水道課	11	1	1			13		
合計		50	3	4	0	0	7		

※職員数については、平成30年3月31日時点の数値である。ただし、機構改革による新しい機構にあてはめて割り振っている。  
※市から外部団体へ派遣している者は職員数には含まず、外部団体から市へ派遣されている者は職員数に含んでいる。

《 主要事業の概要 》

事業名	交通安全施設整備事業費		款項目	(一般) 2款1項8目
担当課	維持管理課		予算書頁	85頁
事業費	平成30年度 当初予算額	前年度 当初予算額	対前年度当初予算	
			増減額	増減率
(財源内訳)	60,067	72,330	▲ 12,263	▲17%
国県支出金	3,327	2,200	1,127	
市債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	56,740	70,130	▲ 13,390	
概要	道路の交通安全施設（防護柵・区画線・道路反射鏡・道路照明等）の更新や修繕などを行う。 歩道の無い通学路の安全を確保するため、路側部にカラー塗装を設置する。 【平成30年度】 カラー塗装整備事業 6,050千円			
期待する	道路交通の安全確保や交通事故の未然防止を図る。 本市景観計画に配慮した施設整備により良好な景観を維持する。 歩道の無い通学路の路側部にカラー塗装を設置し、視認的に車道と歩行者空間を区分することで、歩行者(児童・生徒)の安全性を確保する。			

事業名	東郷日の里線道路改良事業費		款項目	(一般) 8款1項3目
担当課	建設課		予算書頁	199頁
事業費	平成30年度 当初予算額	前年度 当初予算額	対前年度当初予算	
			増減額	増減率
(財源内訳)	38,000	31,000	7,000	+23%
国県支出金	19,000	16,500	2,500	
市債	18,000	12,800	5,200	
その他	0	0	0	
一般財源	1,000	1,700	▲ 700	
概要	東郷及び日の里地域と尾園高架橋を連絡する幹線道路の整備を行う。 【平成30年度】 道路築造(130m) 37,700千円			
期待する	東郷及び日の里地区住民の利便性と安全性を確保する。			

◆予算参考資料(都市建設部)

事業名	橋梁維持管理費		款項目	(一般)8款1項4目	
担当課	維持管理課		予算書頁	199頁	
事業費	平成30年度 当初予算額	前年度 当初予算額	対前年度当初予算		
			増減額	増減率	
(財源内訳)	122,400	189,200	▲ 66,800	▲35%	
国県支出金	65,120	101,860	▲ 36,740		
市債	47,900	64,800	▲ 16,900		
その他	0	10,729	▲ 10,729		
一般財源	9,380	11,811	▲ 2,431		
概要	<p>法令で定められた橋梁点検を実施するとともに、橋梁長寿命化修繕計画に基づき橋梁の修繕を行う。</p> <p>【平成30年度】 橋梁長寿命化事業(社交金) 118,400千円</p>				
期待する効果	<p>橋梁点検により損傷状況を把握し、適正な維持管理を行うことにより、橋梁を長寿命化することができる。</p> <p>橋梁長寿命化修繕計画に基づく修繕を行うことにより、橋梁の安全性を確保できる。</p> <p>計画的な維持管理により、事業費を低減・平準化できる。</p>				

事業名	都市計画策定費		款項目	(一般)8款4項1目	
担当課	都市計画課		予算書頁	206頁	
事業費	平成30年度 当初予算額	前年度 当初予算額	対前年度当初予算		
			増減額	増減率	
(財源内訳)	54,559	25,619	28,940	+113%	
国県支出金	0	6,024	▲ 6,024		
市債	0	0	0		
その他	0	0	0		
一般財源	54,559	19,595	34,964		
概要	<p>本市の特色である自然と調和した住環境のなかで、市民が快適に生活できるような土地利用を推進するため、土地利用基本計画や都市計画に関する各種計画の策定・見直しを行うほか、人口減少や超高齢化社会に対応したコンパクトで暮らしやすいまちづくりを目指して立地適正化計画に掲げる施策を推進する。</p> <p>自然や宗像大社などの歴史資源を維持・保全し次世代に継承するため、歴史的風致維持向上計画を推進して、地域特性を生かした景観の保全や創出に取り組む。</p> <p>【平成30年度】 都市計画情報閲覧システム保守業務委託料他 665千円      基本図修正業務委託料 50,651千円</p>				
期待する効果	<p>自然、歴史などの環境と共生し、持続的発展が可能な都市づくりが推進される。</p> <p>地域特性を生かした良好な景観が形成される。</p>				

事業名	住宅相談事業費		款項目	(一般)8款4項1目	
担当課	建築課		予算書頁	207頁	
事業費	平成30年度 当初予算額	前年度 当初予算額	対前年度当初予算		
			増減額	増減率	
(財源内訳)	2,290	2,316	▲ 26	▲1%	
国県支出金	1,003	1,012	▲ 9		
市債	0	0	0		
その他	0	0	0		
一般財源	1,287	1,304	▲ 17		
概要	<p>住宅に関する不安や悩みを解決するために、住宅相談窓口を開設する。</p>				
期待する効果	<p>市民または宗像市に転入を考えている人々が、住宅に関する不安や悩みを速やかに解決出来る。</p>				

◆予算参考資料(都市建設部)

事業名	屋外広告物規制事業費		款項目	(一般)8款4項1目
担当課	維持管理課		予算書頁	208頁
事業費	平成30年度 当初予算額	前年度 当初予算額	対前年度当初予算	
			増減額	増減率
(財源内訳)	2,413	547	1,866	+341%
国県支出金	0	0	0	
市債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	2,413	547	1,866	
概要	宗像市屋外広告物条例に基づき、対象広告物の規制を行うとともに、許可台帳のデータベース化を行う。 <b>【平成30年度】</b> 許可台帳データベース化業務委託料 1,900千円			
期待する効果	地域性に応じた規制をすることで、周辺景観との調和や安全性が確保できる。			

事業名	団地再生推進事業費		款項目	(一般)8款4項1目
担当課	都市再生課		予算書頁	208頁
事業費	平成30年度 当初予算額	前年度 当初予算額	対前年度当初予算	
			増減額	増減率
(財源内訳)	6,014	0	6,014	皆増
国県支出金	0	0	0	
市債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	6,014	0	6,014	
概要	九州を代表する大規模住宅団地である日の里・自由ヶ丘をモデルとした住宅団地の再生に向けた取り組みを推進する。 UR日の里団地の集約型再生事業では、東街区の削減エリア10棟の跡地の利活用について、URや民間事業者と連携しながら検討を行う。 また、長期的な視野をもって住民の住み替えや住宅の建て替え等を緩やかに誘導していくとともに、まちの賑わい創出や交通ネットワークの確保など再生に資する取り組みを推進する。 ※予算の組替により、対前年度事業費増減あり。			
期待する効果	住宅団地におけるまちの賑わい創出や人口維持につながる。			

事業名	東郷駅駅前広場整備事業費		款項目	(一般)8款4項2目
担当課	建設課		予算書頁	209頁
事業費	平成30年度 当初予算額	前年度 当初予算額	対前年度当初予算	
			増減額	増減率
(財源内訳)	199,239	702,482	▲503,243	▲72%
国県支出金	88,000	297,600	▲209,600	
市債	105,600	383,300	▲277,700	
その他	0	0	0	
一般財源	5,639	21,582	▲15,943	
概要	拠点であるJR東郷駅周辺の整備を行う。 <b>【平成30年度】</b> 橋梁(左岸橋台)設置工事 100,000千円      駅広整備工事 60,000千円			
期待する効果	JR東郷駅前の混雑解消及び安全性と快適性が確保される。			

◆予算参考資料(都市建設部)

事業名	公園維持管理費		款項目	(一般)8款4項4目	
担当課	維持管理課		予算書頁	211頁	
事業費	平成30年度 当初予算額	前年度 当初予算額	対前年度当初予算		
			増減額	増減率	
(財源内訳)	262,775	241,544	21,231	+9%	
国県支出金	27,000	18,000	9,000		
市債	25,600	17,100	8,500		
その他	0	46,500	▲46,500		
一般財源	210,175	159,944	50,231		
概要	公園施設の計画的な修繕や更新などを効果的に行う。 公園樹木や緑地等の植栽管理を適切に行う。 【平成30年度】 公園長寿命化事業費(社交金) 54,020千円				
期待する	利用者にとって快適で安全な公園施設を提供できる。 計画的な修繕により、維持管理費を低減・平準化できる。				

事業名	空き家利活用推進事業費		款項目	(一般)8款5項1目	
担当課	都市再生課		予算書頁	214頁	
事業費	平成30年度 当初予算額	前年度 当初予算額	対前年度当初予算		
			増減額	増減率	
(財源内訳)	1,166	0	1,166	皆増	
国県支出金	0	0	0		
市債	0	0	0		
その他	0	0	0		
一般財源	1,166	0	1,166		
概要	空き家空き地など住宅ストックの利活用を促進するため、関係団体との協働事業として推進している空き家管理サービスなど住宅相談関連事業の推進や空き家セミナー等の開催、空き家・空き地バンクの運用、不動産物件の掘り起しなど住宅市場の活性化に向けた取り組みを強化する。また、空き家発生抑制の取り組みの一環として、相続登記推進の啓発等を実施する。 ※予算の組替により、対前年度事業費増減あり。				
期待する	人口維持と空き家空き地の減少				

事業名	現年土木災害復旧事業費		款項目	(一般)11款1項2目	
担当課	維持管理課		予算書頁	274頁	
事業費	平成30年度 当初予算額	前年度 当初予算額	対前年度当初予算		
			増減額	増減率	
(財源内訳)	15,000	15,000	0	+0%	
国県支出金	8,804	8,804	0		
市債	4,300	4,300	0		
その他	0	0	0		
一般財源	1,896	1,896	0		
概要	災害により被災した公共土木施設の復旧工事を行う。また、緊急的な土砂撤去や倒木処理を行う。 公共土木施設災害復旧事業(国庫負担)の対象となる災害については、国庫負担法の申請を行い、復旧工事を行う。 【平成30年度】 現年土木災害復旧事業費(国庫負担) 13,200千円				
期待する	災害発生時には二次災害等の防止を図ることにより、被害の拡大を抑制し、市民生活への影響を最小限にする。 被災施設の早期復旧が可能となる。				

◆予算参考資料(産業振興部)

産業振興部

予算額	1,286,147千円
-----	-------------

≪ 経営資源 ≫

部長級 (人)	課	正規 職員 (人)	非常勤等職員 (人)				課職員 合計 (人)	部職員 合計 (人)	対前年 比率 (部、%)
			非常勤嘱託 ・非常勤任用	再任用	任期付	臨時的 任用			
1	商工観光課	15	4	4			23	43	100.0
	農業振興課	10	1	2			13		
	水産振興課	5	1				6		
合計		30	6	6	0	0	42		

※職員数については、平成30年3月31日時点の数値である。ただし、機構改革による新しい機構にあてはめて割り振っている。  
※市から外部団体へ派遣している者は職員数には含まず、外部団体から市へ派遣されている者は職員数に含んでいる。

≪ 主要事業の概要 ≫

事業名	農業振興事業費		款項目	(一般) 6款1項3目
担当課	農業振興課		予算書頁	170頁
事業費	平成30年度 当初予算額	前年度 当初予算額	対前年度当初予算	
			増減額	増減率
(財源内訳)	67,166	74,573	▲ 7,407	▲10%
国県支出金	52,972	59,592	▲ 6,620	
市債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	14,194	14,981	▲ 787	
概要	暗渠排水設備の新設、更新に係る経費の一部を助成する。 若手新規就農者に対して、農業次世代人材投資資金(旧・青年就農給付金)を交付する。 高性能農業機械・施設等の導入経費の一部を助成する。 <b>【平成30年度】</b> 農地耕作条件改善事業補助金 19,550千円      農業次世代人材投資資金 22,875千円 農業用施設等導入事業補助金 13,379千円			
期待する 効果	水田における水稲以外の作物栽培の拡大を図ることができる。 将来の地域農業の担い手となる新たな若手農業従事者を確保、育成することができる。 農作業の効率化と省力化及び経営規模の拡大を図ることができる。			

事業名	水産業振興事業費		款項目	(一般) 6款3項1目
担当課	水産振興課		予算書頁	180頁
事業費	平成30年度 当初予算額	前年度 当初予算額	対前年度当初予算	
			増減額	増減率
(財源内訳)	27,651	36,901	▲ 9,250	▲25%
国県支出金	2,087	25	2,062	
市債	0	0	0	
その他	2,062	20,401	▲ 18,339	
一般財源	23,502	16,475	7,027	
概要	漁協が行う水産施設整備や資源回復事業に対し、補助金を交付する。 水産物のブランド化、商品開発を推進し、販売促進と一体的な取り組みをおこなう。 地域おこし協力隊を活用し、漁協の鐘の岬活魚センターの運営管理の支援と鐘崎海女の後継者育成に取り組む。 <b>【平成30年度】</b> 地域おこし協力隊関連事業費(3人 報酬等) 10,402千円      水産物販売促進事業 4,125千円 水産施設整備事業(鐘崎漁港加工施設増改築等) 補助金 4,597千円 資源回復事業(トラフグ放流等) 補助金 7,875千円			
期待する 効果	漁協経営の効率化、資源の回復に取り組むことにより、漁家所得の向上を図ることができる。 鐘崎の海女の継承に寄与することができる。			

◆予算参考資料(産業振興部)

事業名	漁場整備事業費		款項目	(一般) 6款3項3目
担当課	水産振興課		予算書頁	183頁
事業費	平成30年度 当初予算額	前年度 当初予算額	対前年度当初予算	
			増減額	増減率
(財源内訳)	3,000	16,000	▲ 13,000	▲81%
国県支出金	0	0	0	
市債	0	0	0	
その他	150	1,000	▲ 850	
一般財源	2,850	15,000	▲ 12,150	
概要	水産資源の維持・回復を目的に沿岸域の漁場を整備する。あわせてモニタリングを実施し、藻場の生育状況の確認を行う。 【平成30年度】 モニタリング 2,500千円      漁場整備工事 500千円			
期待する	水産資源が維持・回復し、漁業者の安定した就労環境と収益が確保される。 安全安心な漁獲物の流通体制が整う。			

事業名	官民共同産業振興事業費		款項目	(一般) 7款1項2目
担当課	商工観光課		予算書頁	186頁
事業費	平成30年度 当初予算額	前年度 当初予算額	対前年度当初予算	
			増減額	増減率
(財源内訳)	6,485	27,585	▲ 21,100	▲76%
国県支出金	2,900	0	2,900	
市債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	3,585	27,585	▲ 24,000	
概要	地域産業の活性化を図るため、特産品の開発及びPR、クラウドファンディングの組成支援を行う。 【平成30年度】 特産品開発事業 400千円      クラウドファンディング組成支援事業 5,800千円			
期待する	特産品の開発及びPRの実施により、販路が拡大し、1次産業、2次産業の活性化が図られる。 クラウドファンディング組成を実施することにより、創業時や新規商品開発時の新たな資金の確保が可能となる。			

事業名	観光推進事業費		款項目	(一般) 7款1項4目
担当課	商工観光課		予算書頁	188頁
事業費	平成30年度 当初予算額	前年度 当初予算額	対前年度当初予算	
			増減額	増減率
(財源内訳)	53,677	73,553	▲ 19,876	▲27%
国県支出金	16,424	0	16,424	
市債	0	0	0	
その他	10,465	9,800	665	
一般財源	26,788	63,753	▲ 36,965	
概要	観光情報の発信やプロモーション、ツアー造成に向けた旅行会社・代理店への営業強化、着地型旅行商品や観光ガイドの充実など、観光プラットフォーム(集客)事業のブラッシュアップを中心に観光消費額増加に向けた取り組みを実施する。 【平成30年度】 観光推進事業費 44,139千円      観光協会補助金 9,538千円			
期待する	旅行会社・代理店のツアー造成による観光客の増加、「食べる・泊まる・買う・遊ぶ」の観光による市内消費額の増加が図られる。 各種データの収集・分析のもと、観光入込客数や消費額の目標値達成に向けて、多様な観光事業者・関係者の戦略的な合意形成が図られ、受入体制(現場力)の強化につながる。			

◆予算参考資料(産業振興部)

事業名	観光物産館整備事業費		款項目	(一般)7款1項4目	
担当課	商工観光課		予算書頁	191頁	
事業費	平成30年度 当初予算額	前年度 当初予算額	対前年度当初予算		
			増減額	増減率	
(財源内訳)	153,754	452,043	▲ 298,289	▲66%	
国県支出金	61,501	0	61,501		
市債	87,600	427,000	▲ 339,400		
その他	0	0	0		
一般財源	4,653	25,043	▲ 20,390		
概要	施設来場者対策と、新たな機能の付加を目的として、敷地の拡張事業を行う。				
期待する 効果	駐車場を拡張し、駐車台数を増やすことにより、付近の渋滞緩和が図られるとともに、施設の利用のしやすさが向上する。 併せて、芝生広場、多目的スペースの整備を行うことにより、地域の資源を生かした観光や産業振興イベント等の実施が可能となり、地域経済の活性化が図られる。				

事業名	離島振興事業費		款項目	(一般)7款1項4目	
担当課	商工観光課		予算書頁	193頁	
事業費	平成30年度 当初予算額	前年度 当初予算額	対前年度当初予算		
			増減額	増減率	
(財源内訳)	40,382	39,354	1,028	+3%	
国県支出金	8,250	6,000	2,250		
市債	0	0	0		
その他	5,070	970	4,100		
一般財源	27,062	32,384	▲ 5,322		
概要	離島の活性化を図るため、自然や歴史、景観など、島ならではの資源・素材を活用した各種離島活性化事業の実施や地域おこし協力隊による特産品の開発などの事業を推進する。 【平成30年度】 離島活性化交付金事業 11,500千円      遊休地利活用事業 3,000千円 牧場再生事業 4,500千円				
期待する 効果	特産品の開発・商品化を含め、増加する来訪者への対策を推進することで、島内での消費活動や経済活動の活性化が図られる。				

事業名	離島観光施設整備事業費		款項目	(一般)7款1項4目	
担当課	商工観光課		予算書頁	194頁	
事業費	平成30年度 当初予算額	前年度 当初予算額	対前年度当初予算		
			増減額	増減率	
(財源内訳)	49,100	81,900	▲ 32,800	▲40%	
国県支出金	0	13,500	▲ 13,500		
市債	49,100	62,200	▲ 13,100		
その他	0	0	0		
一般財源	0	6,200	▲ 6,200		
概要	世界遺産登録後、増加している来島者の受入体制の充実を図るため、御嶽山展望所(展望所の改築、多目的トイレ等設置)の整備を行う。 【平成30年度】 御嶽山展望所整備事業 46,600千円				
期待する 効果	来島者の受入体制を充実させ、滞在時間、再来島者を増やすことで島内での消費活動や経済活動の活性化につながる。				

◆予算参考資料(教育子ども部)

教育子ども部

予算額	8,310,337千円
-----	-------------

≪ 経営資源 ≫

部長級 (人)	課	正規 職員 (人)	非常勤等職員(人)				課職員 合計 (人)	部職員 合計 (人)	対前年 比率 (部、%)	
			非常勤嘱託 ・非常勤任用	再任用	任期付	臨時的 任用				計
2	1	教育政策課	16	35	1	2	38	54	155	102.6
		学校管理課	10	9			9	19		
		図書課	6	20			20	26		
		子ども育成課	16	3		1	4	20		
		子ども支援課	8	6		4	10	18		
		子ども家庭課	8	7			7	15		
合計		64	80	1	6	1	88	152		

※職員数については、平成30年3月31日時点の数値である。ただし、機構改革による新しい機構にあてはめて割り振っている。  
 ※市から外部団体へ派遣している者は職員数には含まず、外部団体から市へ派遣されている者は職員数に含んでいる。

≪ 主要事業の概要 ≫

事業名	国際交流事業費		款項目	(一般)2款1項12目		
担当課	子ども育成課		予算書頁	93頁		
事業費	平成30年度 当初予算額	前年度 当初予算額	対前年度当初予算			
			増減額	増減率		
	(財源内訳)	788	868	▲ 80		▲9%
	国県支出金	0	0	0		
	市債	0	0	0		
その他	788	868	▲ 80			
一般財源	0	0	0			
概要	宗像地域国際交流連絡協議会の活動支援を行うとともに、教育機関、地域、市民活動団体、民間企業等と連携し国際交流事業のコーディネートを行う。 市民公益活動団体が実施する青少年の相互国際交流を推進する事業に対し補助金の交付等を行う。					
期待する 効果	市民や各機関が実施する国際交流の活性化と市民の国際交流への意識向上が図られる。 補助金を交付することで青少年による相互国際交流が一層推進される。					

事業名	子ども相談事業費		款項目	(一般)3款2項1目		
担当課	子ども支援課		予算書頁	134頁		
事業費	平成30年度 当初予算額	前年度 当初予算額	対前年度当初予算			
			増減額	増減率		
	(財源内訳)	18,559	0	18,559		皆増
	国県支出金	7,604	0	7,604		
	市債	0	0	0		
その他	580	0	580			
一般財源	10,375	0	10,375			
概要	平成30年4月に総合相談窓口(子ども相談支援センター)を設置し、妊娠期から18歳未満まで継続した子どもと家庭に係る相談と支援を行う。 平成30年10月6日(土)~7日(日)の2日間、子ども施策・事業のあり方やまちづくりの展望を見出すことを目的に、宗像ユリックスで第16回「地方自治と子ども施策」全国自治体シンポジウムを開催する。 【平成30年度】 子ども家庭相談事業費 10,534千円 子どもの権利救済事業費 7,025千円 教育相談事業費 1,000千円 ※予算の組替により、対前年度事業費増減あり。					
期待する 効果	子ども相談支援センターの設置によって、子どもや若者に関する成長や発達、子育ての不安や悩み、虐待、家庭や学校などの心配ごとに対する効率的・効果的な相談・支援を行うことが可能になり、虐待の予防、重症化・家族連鎖の防止を図る。 「地方自治と子ども施策」全国自治体シンポジウムの開催によって、自治体関係者と研究者、専門家、NPO団体等の連携・協力を深化させて、本市の子ども施策・事業の発展につなげるとともに、「子育て世代に選ばれる都市イメージ」の向上を図る。					

## ◆予算参考資料(教育子ども部)

事業名	教育・保育施設型給付事業費		款項目	(一般)3款2項2目
担当課	子ども育成課		予算書頁	136頁
事業費	平成30年度 当初予算額	前年度 当初予算額	対前年度当初予算	
			増減額	増減率
(財源内訳)	2,676,841	2,165,663	511,178	+24%
国県支出金	1,489,794	1,118,166	371,628	
市債	0	0	0	
その他	655,662	497,067	158,595	
一般財源	531,385	550,430	▲19,045	
概要	<p>多様な保育ニーズに対応しながら、待機児童解消を目指して施設整備や保育士確保を図る。</p> <p>【平成30年度】            保育所・認定こども園保育実施委託料 2,168,421千円    保育所施設整備費補助金 429,811千円            保育士確保補助金 7,540千円    届出保育施設保育料補助 2,340千円            保育士等家賃補助 9,000千円</p>			
期待する効果	<p>市の保育の確保方針に基づいて施設整備を行うことにより、待機児童対策を確実に進める。            各種補助金を交付することで、保育職員の処遇改善や保育の質が向上し、待機児童対策が図られる。</p>			

事業名	学童保育所管理運営費		款項目	(一般)3款2項2目
担当課	子ども育成課		予算書頁	137頁
事業費	平成30年度 当初予算額	前年度 当初予算額	対前年度当初予算	
			増減額	増減率
(財源内訳)	157,393	143,669	13,724	+10%
国県支出金	102,095	90,554	11,541	
市債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	55,298	53,115	2,183	
概要	<p>児童福祉法の規定に基づく放課後児童健全育成事業を行うため、学童保育所を設置し指定管理者による管理運営を行う。</p>			
期待する効果	<p>放課後等に保護者が家庭にいない小学生に対し適切な遊び及び生活の場を与えることで、その健全な育成が図られる。</p>			

事業名	母子保健事業費		款項目	(一般)4款1項3目
担当課	子ども家庭課		予算書頁	152頁
事業費	平成30年度 当初予算額	前年度 当初予算額	対前年度当初予算	
			増減額	増減率
(財源内訳)	104,256	111,382	▲7,126	▲6%
国県支出金	3,750	8,250	▲4,500	
市債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	100,506	103,132	▲2,626	
概要	<p>①乳幼児健診 ②妊婦健康診査(14回分)・妊婦歯科健診(1回分) ③母子相談、育児支援教室事業 ④母子栄養食品支給事業 ⑤未熟児養育医療の給付事業などの育児支援事業を実施する。</p> <p>【平成30年度】            母子保健事業費 99,256千円    未熟児養育事業費 5,000千円</p>			
期待する効果	<p>母子の健全育成、保護者の不安の軽減、育児の孤立化の予防、虐待の未然防止が図られる。</p>			

◆予算参考資料(教育子ども部)

事業名	妊娠包括支援事業費		款項目	(一般)4款1項3目
担当課	子ども家庭課		予算書頁	153頁
事業費	平成30年度 当初予算額	前年度 当初予算額	対前年度当初予算	
			増減額	増減率
(財源内訳)	17,510	10,365	7,145	+69%
国県支出金	12,231	5,877	6,354	
市債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	5,279	4,488	791	
概要	①母子手帳交付 ②妊婦・両親学級 ③妊婦訪問事業 ④産後ケア事業 ⑤乳幼児全戸訪問事業(赤ちゃん訪問) ⑥民生委員児童委員による「こんにちは赤ちゃん訪問」事業 ⑧宗像医師会(産科医会、小児科医会、精神科)との連携強化など、妊娠期から産前・産後、育児を切れ間なく包括的に支援する。			
期待する効果	妊娠期から産前・産後を切れ間なく包括的に支援することで、育児不安の軽減、虐待予防などの効果が図られる。			

事業名	教育相談事業費		款項目	(一般)10款1項2目
担当課	教育政策課		予算書頁	225頁
事業費	平成30年度 当初予算額	前年度 当初予算額	対前年度当初予算	
			増減額	増減率
(財源内訳)	5,131	5,391	▲260	▲5%
国県支出金	0	805	▲805	
市債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	5,131	4,586	545	
概要	スクールカウンセラーの学校配置や派遣、また、教育委員会に教育相談員(非常勤任用職員)の配置を行う。 (スクールカウンセラー(3名) 2,720千円、教育相談員(1名) 2,304千円)			
期待する効果	不登校やいじめ等の生徒指導上の諸問題の解決やさまざまな悩みを抱えている子どもや保護者に対して、支援を行うことにより、問題の早期対応が図られる。 地域や保護者からの学校に関する相談や要望等に対応できる体制が構築できる。			

事業名	英語教育推進事業費		款項目	(一般)10款1項2目
担当課	教育政策課		予算書頁	226頁
事業費	平成30年度 当初予算額	前年度 当初予算額	対前年度当初予算	
			増減額	増減率
(財源内訳)	42,476	42,203	273	+1%
国県支出金	0	0	0	
市債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	42,476	42,203	273	
概要	小学校の外国語活動及び中学校の外国語科の充実のための語学指導補助員(ALT)を配置。各中学校区に1人程度、計7人のALTを配置するとともに、学校とALTを連携させるALTマネージャーを配置。外国語活動推進校2校を指定しALT2人を常駐。新学習指導要領の実施に備えた小学校外国語活動の指導力強化のための研修補助			
期待する効果	小学校の外国語活動及び中学校の外国語科において、「『聞く・話す・読む・書く』の4技能のバランスのとれたコミュニケーション能力を身に付け、積極的にコミュニケーションを図ることのできる子ども」の育成が図られる。また、教師の外国語指導力の向上を図る。			

◆予算参考資料(教育子ども部)

事業名	学力向上支援事業費		款項目	(一般) 10款1項2目
担当課	教育政策課		予算書頁	227頁
事業費	平成30年度 当初予算額	前年度 当初予算額	対前年度当初予算	
			増減額	増減率
(財源内訳)	55,826	55,152	674	+1%
国県支出金	750	750	0	
市債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	55,076	54,402	674	
概要	<p>昨年度に引き続き、小中学校に学力向上支援教員を22名配置し、チームティーチングによる学習指導、課題別学習や習熟度別学習等の少人数による学習指導等を実施する。また、小中学校に学生ボランティアを派遣し、放課後に学習指導を行うことで、学力の底上げに向けた取り組みを行う。</p>			
期待する効果	<p>学習方法や内容の充実、放課後学習に取り組むことにより、児童生徒の「確かな学力」が育成できる。</p>			

事業名	特別支援教育推進事業費		款項目	(一般) 10款1項2目
担当課	教育政策課		予算書頁	227頁
事業費	平成30年度 当初予算額	前年度 当初予算額	対前年度当初予算	
			増減額	増減率
(財源内訳)	28,052	28,369	▲ 317	▲1%
国県支出金	0	0	0	
市債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	28,052	28,369	▲ 317	
概要	<p>特別な支援を要する児童生徒の個に応じた適切な教育支援や教育的ニーズに対応できる体制を整備するもの。専門家チームの巡回相談・就学相談を行い、教育支援委員会において的確な就学についての支援・助言を行う。特別支援教育支援員35人を市立学校に配置。通級指導教室の運営支援を行う。</p>			
期待する効果	<p>障がいのあるものと障がいのないものが共に学び、個人に必要な合理的配慮が提供されるインクルーシブ教育システムが実現できる。 特別な支援を要する児童生徒の個に応じた適切な教育支援や教育的ニーズに対応できる。</p>			

事業名	学校情報化事業費		款項目	(一般) 10款1項2目
担当課	教育政策課		予算書頁	228頁
事業費	平成30年度 当初予算額	前年度 当初予算額	対前年度当初予算	
			増減額	増減率
(財源内訳)	51,743	97,231	▲ 45,488	▲47%
国県支出金	0	2,460	▲ 2,460	
市債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	51,743	94,771	▲ 43,028	
概要	<p>教育ネットワーク及びパソコン機器等のICT機器を障害発生なく活用できる環境整備。老朽化したICT機器の更新・配備。校務支援システムの運用等、校務情報化の推進。それらに伴う教職員の情報化研修の開催と授業支援を行う。</p>			
期待する効果	<p>学習意欲が高まり、児童生徒が「わかる授業」を受けることができる。校務を軽減し、教職員が子どもと向き合う時間や授業研究の時間が確保することや働き方改革に寄与する。</p>			

◆予算参考資料(教育子ども部)

事業名	学校図書館事業費		款項目	(一般)10款1項2目	
担当課	図書課		予算書頁	229頁	
事業費	平成30年度 当初予算額	前年度 当初予算額	対前年度当初予算		
			増減額	増減率	
(財源内訳)	62,622	67,304	▲ 4,682	▲7%	
国県支出金	0	0	0		
市債	0	0	0		
その他	0	5,267	▲ 5,267		
一般財源	62,622	62,037	585		
概要	<p>学校図書館機能を十分に発揮するため、学校図書館の整備や研修会を行う。                      学校司書のスキルアップを図り、司書教諭等との連携を進め、市内全域の学校図書館活動の充実を図る。                      市図書館を使った調べる学習コンクール、小学生読書リーダー養成講座、中学生読書サポーター養成講座を開催する。</p>				
期待する効果	<p>各種事業の開催により、児童生徒の読書環境を改善し、考える力、思いやる心の醸成につながる。</p>				

事業名	学校給食管理運営費		款項目	(一般)10款1項4目	
担当課	学校管理課		予算書頁	231頁	
事業費	平成30年度 当初予算額	前年度 当初予算額	対前年度当初予算		
			増減額	増減率	
(財源内訳)	370,325	358,091	12,234	+3%	
国県支出金	0	0	0		
市債	0	0	0		
その他	404	4,505	▲ 4,101		
一般財源	369,921	353,586	16,335		
概要	<p>市内小中学校給食施設の運営や衛生管理、施設・機器管理、調理器具の購入等を行う。また、赤間西小、河東小、吉武小の厨房機器の更新を行う。</p>				
期待する効果	<p>給食施設の適正な衛生管理、施設・機器管理によって、安全・安心な給食を提供できる。</p>				

事業名	小中一貫教育推進事業費		款項目	(一般)10款1項6目	
担当課	教育政策課		予算書頁	235頁	
事業費	平成30年度 当初予算額	前年度 当初予算額	対前年度当初予算		
			増減額	増減率	
(財源内訳)	17,728	18,268	▲ 540	▲3%	
国県支出金	4,262	4,262	0		
市債	0	0	0		
その他	0	0	0		
一般財源	13,466	14,006	▲ 540		
概要	<p>第Ⅱ期の小中一貫教育基本方針に基づき、市内小中学校で小中一貫教育を実施するとともに、平成30年度は、新たに玄海中学校区に研究指定委嘱を行い、2年目となる城山・自由ヶ丘中学校区の研究発表に向けた活動を支援する。市内の小中学校に公用車を配置する。加えて、昨年に引き続き、6校区（大島校区を除く。）に学園コーディネーターを配置し、学校間や学校・地域・家庭間の連携強化を図る。</p>				
期待する効果	<p>「自立しかかわりを深める子ども」を育成するとともに、保護者や地域に信頼される学校づくりができる。</p>				

## ◆予算参考資料(教育子ども部)

事業名	世界遺産学習推進事業費		款項目	(一般)10款1項6目
担当課	教育政策課		予算書頁	236頁
事業費	平成30年度 当初予算額	前年度 当初予算額	対前年度当初予算	
			増減額	増減率
(財源内訳)	6,848	4,520	2,328	+52%
国県支出金	1,900	0	1,900	
市債	0	0	0	
その他	1,900	0	1,900	
一般財源	3,048	4,520	▲1,472	
概要	<p>世界遺産学習を市立のすべての学校で実施する。また、昨年度に引き続き、市立学校の児童が世界遺産の歴史文化を学習する際の移動バス代を助成する。 加えて、世界遺産登録1周年を記念して、本市で世界遺産学習全国サミットを開催する。</p>			
期待する効果	<p>子どもたちが、宗像の素晴らしさを理解するとともに、「『神宿る島』宗像・沖ノ島と関連遺産群」という貴重な遺産やその文化を後世まで継承していけるような仕組みが構築できる。</p>			

事業名	子どもの居場所づくり事業費		款項目	(一般)10款1項7目
担当課	子ども育成課		予算書頁	239頁
事業費	平成30年度 当初予算額	前年度 当初予算額	対前年度当初予算	
			増減額	増減率
(財源内訳)	8,066	8,101	▲35	▲0%
国県支出金	0	0	0	
市債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	8,066	8,101	▲35	
概要	<p>コミュニティ運営協議会や市民活動団体と協働し、地域における子どもの居場所づくりを推進するとともに、子どもを支援する人材を育成する。 【主な事業等】 コミュニティ子どもの居場所づくり事業、プレーパーク事業、子ども支援ボランティア養成講座 ほか</p>			
期待する効果	<p>宗像市子ども基本条例に規定する子どもの権利(豊かに育つ権利等)の保障及び地域の教育力向上。 地域で、子どもたちに様々な体験活動や交流事業が展開される。</p>			

事業名	子ども育成推進事業費		款項目	(一般)10款1項7目
担当課	子ども育成課		予算書頁	240頁
事業費	平成30年度 当初予算額	前年度 当初予算額	対前年度当初予算	
			増減額	増減率
(財源内訳)	1,606	1,893	▲287	▲15%
国県支出金	0	0	0	
市債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	1,606	1,893	▲287	
概要	<p>宗像市子ども基本条例に規定する子どもの権利等の周知啓発を行い、体験活動を推進するとともに次世代育成支援対策審議会による子ども・子育て支援事業計画の進行管理を行う。 【主な事業等】 子ども基本条例啓発、体験活動(夏の課外授業・科学広場)、次世代育成支援対策審議会 ほか</p>			
期待する効果	<p>宗像市子ども基本条例に規定する子どもの権利(豊かに育つ権利等)の保障、子どもの「生きる力」の育成、市の子育て支援施策のPDCAサイクルの適切な実施。</p>			

◆予算参考資料(教育子ども部)

事業名	放課後子ども総合プラン事業費		款項目	(一般)10款1項7目
担当課	子ども育成課		予算書頁	240頁
事業費	平成30年度 当初予算額	前年度 当初予算額	対前年度当初予算	
			増減額	増減率
(財源内訳)	3,600	3,600	0	+0%
国県支出金	2,400	2,400	0	
市債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	1,200	1,200	0	
概要	コミュニティ運営協議会や学童保育所等の参画を得て、放課後等に小学生対象の学習、体験活動等を実施する。			
期待する効果	宗像市子ども基本条例に規定する子どもの権利(豊かに育つ権利等)の保障及び地域の教育力向上。			

事業名	幼児教育振興事業費		款項目	(一般)10款1項7目
担当課	子ども育成課		予算書頁	241頁
事業費	平成30年度 当初予算額	前年度 当初予算額	対前年度当初予算	
			増減額	増減率
(財源内訳)	699	771	▲72	▲9%
国県支出金	0	0	0	
市債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	699	771	▲72	
概要	「宗像市幼児教育振興プログラム(第3期)」に基づく幼児教育振興事業を推進する。幼児教育から小学校教育への円滑な接続を図る保幼小連携事業や家庭、地域、保育施設の教育力向上のための事業、各種パンフレットの作成等を行う。			
期待する効果	幼児教育振興プログラム(第3期)の普及・浸透と市の保幼小連携事業をはじめ、幼児教育の振興が一層図られる。			

事業名	グローバル人材育成推進事業費		款項目	(一般)10款1項7目
担当課	子ども育成課		予算書頁	241頁
事業費	平成30年度 当初予算額	前年度 当初予算額	対前年度当初予算	
			増減額	増減率
(財源内訳)	15,010	16,977	▲1,967	▲12%
国県支出金	176	200	▲24	
市債	0	0	0	
その他	2,500	2,410	90	
一般財源	12,334	14,367	▲2,033	
概要	宗像市グローバル人材育成プランに基づき、関係機関や団体等と連携し各種体験活動を実施する。 【主な事業等】 少年少女海外派遣研修事業、カナダ派遣研修、イングリッシュ・サマーキャンプ、むなかたガイド 宗像国際育成プログラム、アジア太平洋子ども会議 ほか			
期待する効果	宗像市グローバル人材育成プランの推進により本市が目指すグローバル人材の育成が図られる。			

## ◆予算参考資料(教育子ども部)

事業名	小学校施設改修事業費		款項目	(一般)10款2項1目
担当課	学校管理課		予算書頁	246頁
事業費	平成30年度 当初予算額	前年度 当初予算額	対前年度当初予算	
			増減額	増減率
(財源内訳)	484,609	166,376	318,233	+191%
国県支出金	50,633	0	50,633	
市債	301,200	110,700	190,500	
その他	31,300	55,676	▲24,376	
一般財源	101,476	0	101,476	
概要	地島小学校大規模改修3期工事 【校舎・体育館・プール棟の外壁・防水改修、太陽光発電設備整備、プールろ過機取替ほか】 河東小学校大規模改修2期工事【校舎・体育館・プール附属棟の外壁改修、防水改修ほか】 小学校トイレ大規模改修工事【赤間小・大島学園、内装・衛生器具改修ほか(乾式・大便器洋式化)】			
期待する効果	学校施設の安全性・機能性が確保され、児童生徒が安心できる教育環境への改善が図られる。			

事業名	中学校施設改修事業費		款項目	(一般)10款3項1目
担当課	学校管理課		予算書頁	251頁
事業費	平成30年度 当初予算額	前年度 当初予算額	対前年度当初予算	
			増減額	増減率
(財源内訳)	389,991	82,950	307,041	+370%
国県支出金	32,849	0	32,849	
市債	261,100	51,600	209,500	
その他	8,000	31,350	▲23,350	
一般財源	88,042	0	88,042	
概要	河東中学校大規模改修2期工事【校舎・体育館の内装改修、外壁改修、防水改修ほか】			
期待する効果	学校施設の安全性・機能性が確保され、児童生徒が安心できる教育環境への改善が図られる。			

事業名	市民図書館事業費		款項目	(一般)10款5項5目
担当課	図書課		予算書頁	267頁
事業費	平成30年度 当初予算額	前年度 当初予算額	対前年度当初予算	
			増減額	増減率
(財源内訳)	82,834	93,100	▲10,266	▲11%
国県支出金	0	0	0	
市債	0	0	0	
その他	493	3,486	▲2,993	
一般財源	82,341	89,614	▲7,273	
概要	宗像市読書のまちづくり推進計画に沿って、適正な管理運営を行い、各種事業を展開する。 平成29年度図書館振興財団の助成金により整備した情報視聴コーナーの活用を図る。 平成30年7月1日に開館30周年を迎える宗像ユリックス図書館では、次の10年に向けて市民やボランティアとともに事業に取り組む。			
期待する効果	情報視聴コーナーの活用を進めることで、課題解決にも対応できるようになる。 市民やボランティアとともに事業に取り組むことで、読書活動を推進することができる。			

◆予算参考資料(議会事務局・会計課・監査委員事務局・農業委員会事務局)

議会事務局

予算額	204,163千円
-----	-----------

≪ 経営資源 ≫

部長級 (人)	課	正規 職員 (人)	非常勤等職員 (人)					課職員 合計 (人)	部職員 合計 (人)	対前年 比率 (部、%)
			非常勤嘱託 ・非常勤任用	再任用	任期付	臨時的 任用	計			
1	議事調査課	5					0	5	6	100.0

会計課

予算額	11,461千円
-----	----------

≪ 経営資源 ≫

部長級 (人)	課	正規 職員 (人)	非常勤等職員 (人)					課職員 合計 (人)	部職員 合計 (人)	対前年 比率 (部、%)
			非常勤嘱託 ・非常勤任用	再任用	任期付	臨時的 任用	計			
1	会計課	3					0	3	4	100.0

監査委員事務局

予算額	3,590千円
-----	---------

≪ 経営資源 ≫

部長級 (人)	課	正規 職員 (人)	非常勤等職員 (人)					課職員 合計 (人)	部職員 合計 (人)	対前年 比率 (部、%)
			非常勤嘱託 ・非常勤任用	再任用	任期付	臨時的 任用	計			
1	監査委員事務局	3					0	3	4	100.0

農業委員会事務局

予算額	14,478千円
-----	----------

≪ 経営資源 ≫

部長級 (人)	課	正規 職員 (人)	非常勤等職員 (人)					課職員 合計 (人)	部職員 合計 (人)	対前年 比率 (部、%)
			非常勤嘱託 ・非常勤任用	再任用	任期付	臨時的 任用	計			
	農業委員会事務局	3		1			1	4	4	100.0

※職員数については、平成30年3月31日時点の数値である。ただし、機構改革による新しい機構にあてはめて割り振っている。  
 ※市から外部団体へ派遣している者は職員数には含まず、外部団体から市へ派遣されている者は職員数に含んでいる。

**平成 3 0 年度**

**当初予算参考資料**

**【予算概要・資料編】**

# 目 次

<b>予算の概要</b>	1
1 予算額	3
2 歳入（普通会計）	4
3 歳出（普通会計）	6
4 社会保障関係経費（普通会計）	8
5 基金残高（普通会計）	9
6 市債残高（普通会計）	10
7 財政指標（普通会計）	11
<b>資料編</b>	13
資料1 会計別予算額	15
資料2 基金残高の推移（全会計）	16
資料3 市債残高の推移（全会計）	17
資料4 借入先・借入利率別市債残高の状況調書（普通会計）	17
資料5 普通会計予算の状況（歳入・歳出）	18
資料6 歳出予算性質別経費等明細書（普通会計）	20
資料7 負担金、補助金及び交付金（一般会計）	22
資料8 一般会計からの繰出金等	32
資料9 税収入及び税外収入の状況調書	34
資料10 都市計画税充当事業一覧表	36
資料11 入湯税充当事業一覧表	37
資料12 地方消費税交付金（社会保障財源交付金）充当事業一覧表	38
資料13 ふるさと基金繰入金充当事業一覧表	39
資料14 市職員数調書	40
資料15 臨時職員・嘱託職員数及び経費状況調書	41
資料16 職員の給与実態等調書	41
資料17 会計別・役職別職員数調書	42
資料18 ごみ量等状況調書	43
資料19 玄界環境組合分担金調書	44
資料20 主要な民間委託の状況調書	45
資料21 指定管理の状況調書	48
資料22 普通建設事業の状況調書	50
資料23 主な計画の策定状況調書	52
資料24 人口の推移状況調書	56
資料25 学童保育の状況調書	58
資料26 幼稚園の状況調書	60
資料27 保育所の状況調書	62
資料28 小学校の状況調書	64
資料29 中学校の状況調書	66

# 予算概要



# 1 予算額

**Point!** 全会計の予算規模 577億8,290万円  
前年度比 45億5,914万円減 ( 7.3%)

普通会計 330億9,552万円 前年度比 20億5,839万円減 ( 5.9%)

うち一般会計 330億9,146万円 前年度比 20億5,670万円減 ( 5.9%)

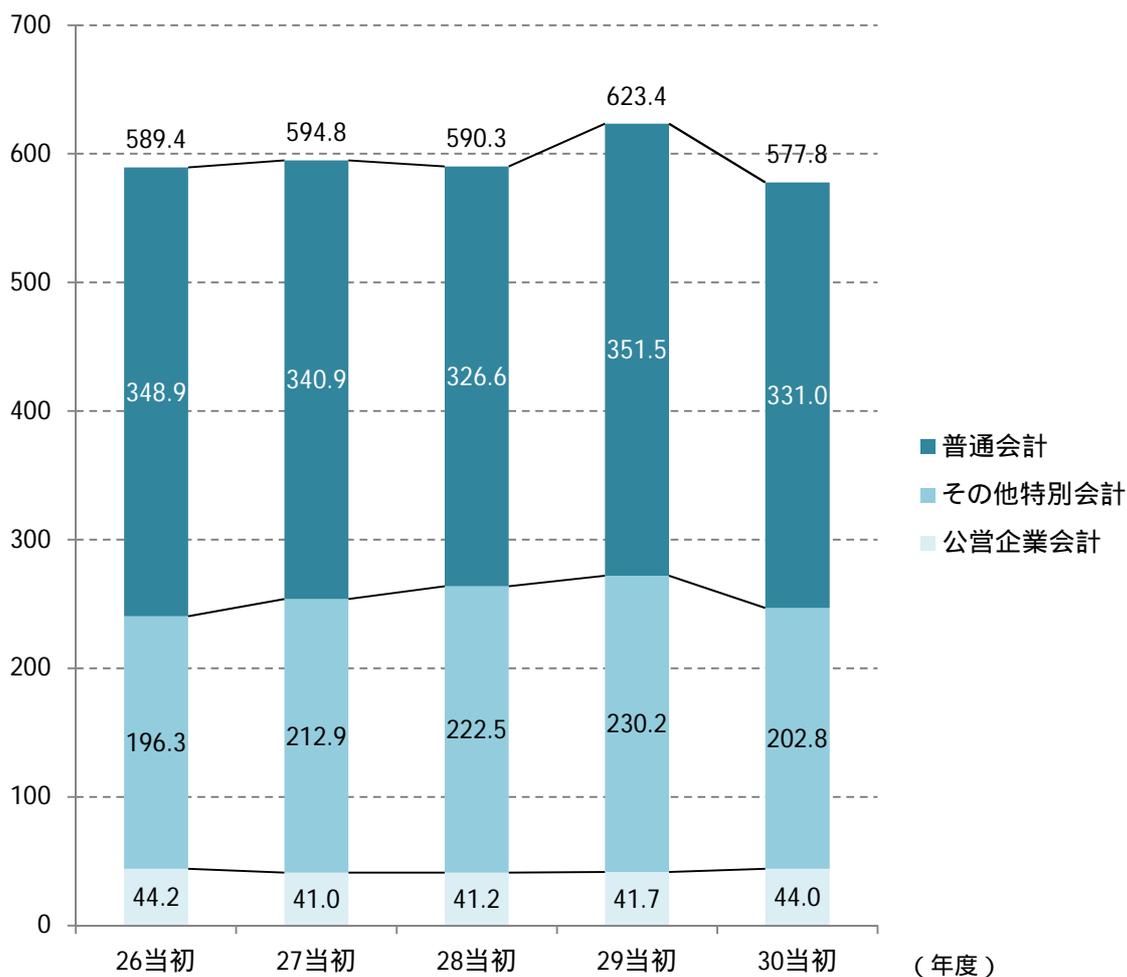
その他特別会計 202億8,448万円 前年度比 27億3,586万円減 ( 11.9%)

国民健康保険特別会計(事業勘定)、介護保険特別会計(サービス事業勘定)、渡船事業特別会計等の減により、特別会計の予算規模は前年度より減少。

公営企業会計 44億 290万円 前年度比 2億3,511万円増 (+ 5.6%)

グラフ1 当初予算規模の推移

(億円)



(詳細データは15ページ)

## 2 歳入（普通会計）

**Point!** 歳入予算額 330億9,552万円

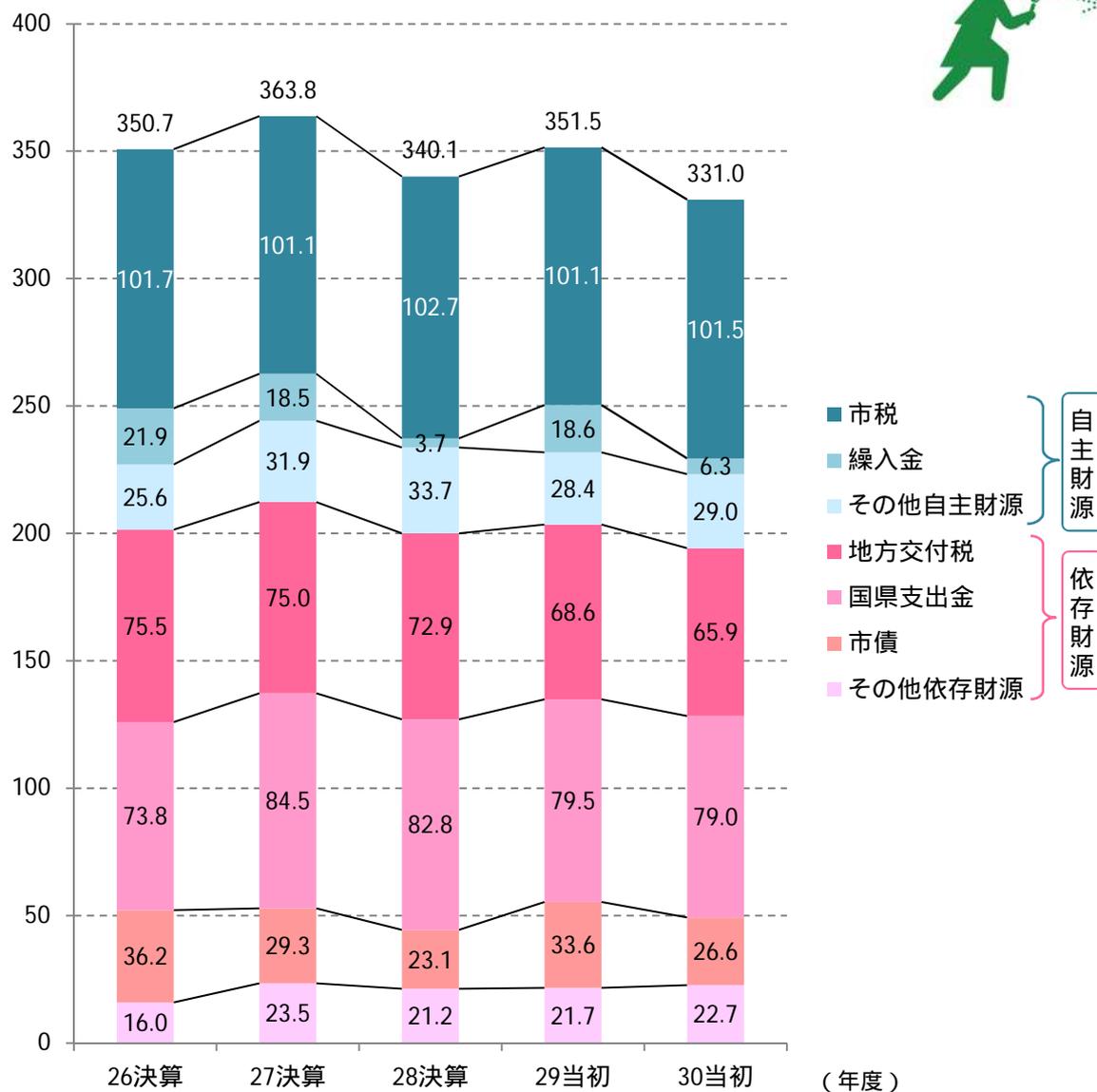
前年度比 20億5,839万円減（5.9%）

**自主財源** 136億7,642万円 前年度比 11億3,530万円減（7.7%）  
市税\_固定資産税、財産収入\_基金利子、繰入金\_減債基金の減

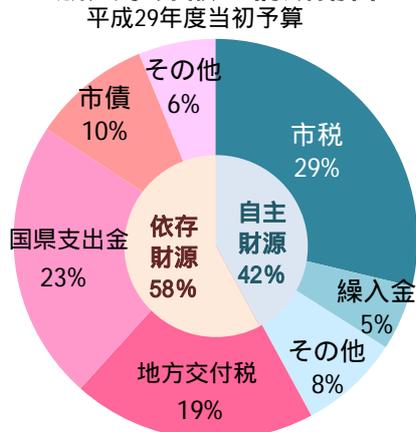
**依存財源** 194億1,910万円 前年度比 9億2,309万円減（4.5%）  
地方交付税\_普通交付税、国庫支出金、市債の減

グラフ2 歳入額の推移

（億円）



グラフ3 歳入予算額の構成割合



平成30年度当初予算

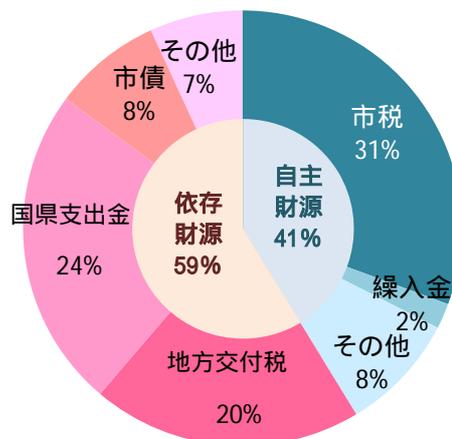


表1 歳入予算額の増減理由

区分		予算額 増減額 (増減率)	増減理由等 (増加、減少)
自主財源	市税 ↑	101億5,205万円 + 4,274万円 (+ 0.4%)	市民税 (個人) 7,554万円 市たばこ税 3,739万円 固定資産税 8,174万円
	繰入金 ↓	6億2,669万円 12億3,861万円 (- 66.4%)	ふるさと基金 1億 491万円 財政調整基金 6億7,252万円 減債基金 6億7,100万円
	その他 ↑	28億9,768万円 + 6,057万円 (+ 2.1%)	分担金及び負担金 7,578万円
依存財源	地方交付税 ↓	65億9,200万円 2億6,470万円 (- 3.9%)	普通交付税 2億6,470万円
	国県支出金 ↓	78億9,985万円 5,108万円 (- 0.6%)	【国庫支出金】 2億5,632万円
			教育・保育給付費 1億 69万円
			学校施設環境改善交付金 4,488万円 (小学校トイレ大規模改造事業)
			障害児施設給付費 4,786万円
			地方創生推進交付金 3,878万円
			学校施設環境改善交付金 3,285万円 (河東中学校大規模改造事業)
			社会資本整備総合交付金 4,400万円 (東郷駅前広場整備事業)
			都市再生整備計画事業交付金 3億2,011万円
			【県支出金】 2億 525万円
子ども・子育て支援交付金 2億1,265万円			
保育所保育実施運営費 3,171万円			
障害児施設給付費 2,393万円			
漁港整備事業補助金 4,255万円			
市債 ↓	26億6,270万円 7億 380万円 (- 20.9%)	学校教育施設等整備事業債 4億 円	
		臨時財政対策債 6,610万円	
		公共事業等債 1億2,220万円	
		合併特別事業債 7億4,440万円	
その他 ↑	22億6,455万円 + 9,649万円 (+ 4.5%)	地方消費税交付金 2,210万円	
		自動車取得税交付金 4,860万円	

(関連データは18ページ)

### 3 歳出（普通会計）

**Point!** 歳出予算額 330億9,552万円

前年度比 20億5,839万円減（ 5.9%）

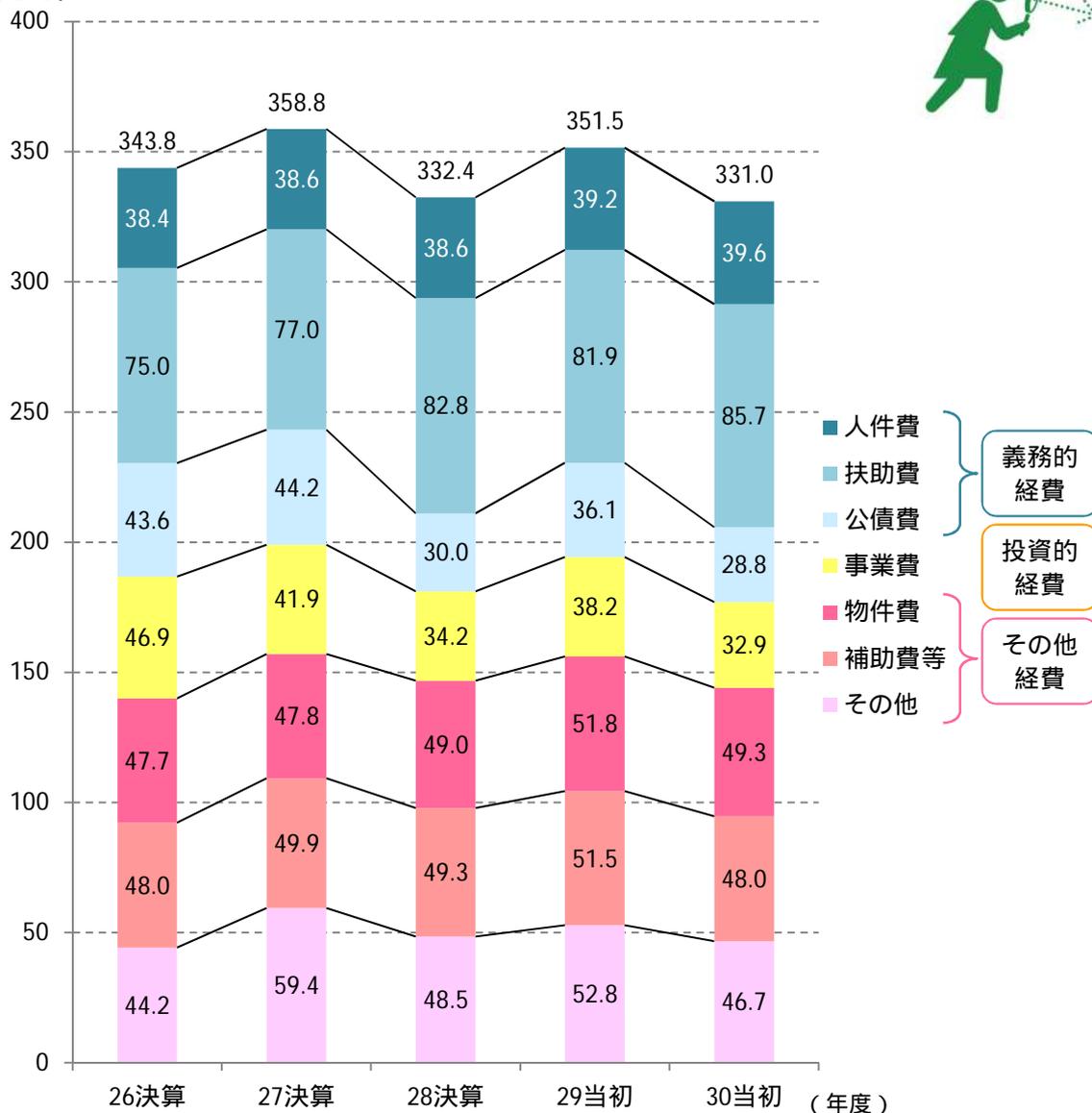
**義務的経費** 154億 631万円 前年度比 3億1,071万円減（ 2.0%）  
扶助費の増、一方、公債費\_繰上償還の減

**投資的経費** 32億8,404万円 前年度比 5億4,222万円減（ 14.2%）  
東郷駅駅前広場整備事業費、観光物産館整備事業費の減

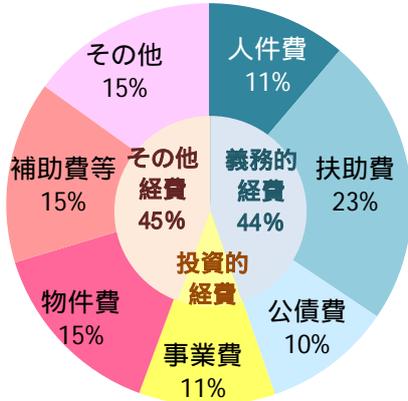
**その他経費** 144億 517万円 前年度比 12億 546万円減（ 7.7%）  
物件費、補助費等の減

グラフ4 歳出額の推移

（億円）



グラフ5 歳出予算額の構成割合  
平成29年度当初予算



平成30年度当初予算

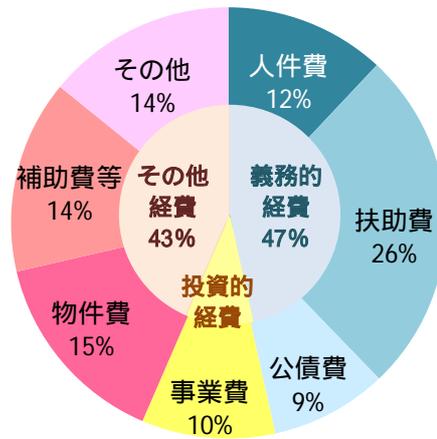


表2 歳出予算額の増減理由

区分	予算額 増減額（増減率）		増減理由等 （増加、減少）	
義務的経費	人件費 ↑	39億5,404万円 + 3,596万円 (+ 0.9%)	地域おこし協力隊報酬	432万円
			議員共済負担金	158万円
	扶助費 ↑	85億7,085万円 + 3億8,356万円 (+ 4.7%)	教育・保育施設型給付事業費	2億9,736万円
			障害者介護給付費	8,763万円
			生活保護扶助費	1,922万円
	公債費 ↓	28億8,142万円 7億3,023万円 (- 20.2%)	償還利子	1,356万円
償還元金			4,278万円	
繰上償還元金			7億 100万円	
投資的経費	事業費 ↓	32億8,404万円 5億4,222万円 (- 14.2%)	小学校施設改修事業費	3億1,823万円
			中学校施設改修事業費	3億 704万円
			教育・保育施設型給付事業費	2億 532万円
			漁港整備事業費	9,123万円
			体育施設改修事業費	1億 731万円
			観光物産館整備事業費	2億9,829万円
			東郷駅前広場整備事業費	5億 324万円
その他経費	物件費 ↓	49億3,264万円 2億4,428万円 (- 4.7%)	都市計画策定費	2,933万円
			ふるさと寄附事業費	2,179万円
			学校情報化事業費	4,454万円
	補助費等 ↓	47億9,975万円 3億5,097万円 (- 6.8%)	宗像地区事務組合負担金（消防費）	6,929万円
			私立幼稚園就園等補助費	2,434万円
			定住化推進事業費	1,459万円
			玄界環境組合負担金	3億 910万円
	その他 ↓	46億7,278万円 6億1,021万円 (- 11.6%)	【維持補修費】	2,215万円
			【積立金】	2,819万円
			財政調整基金利子積立金	2,980万円
			【投資及び出資金・貸付金】	5,199万円
			宗像地区事務組合出資金（水道）	5,165万円
【繰出金】	5,217万円			
			介護保険特別会計（事業勘定）繰出金	2,987万円
			国民健康保険特別会計（事業勘定）繰出金	9,276万円

（関連データは19ページ）

## 4 社会保障関係経費（普通会計）

**Point!** 社会保障関係経費 120億2,649万円  
 前年度比 3億2,688万円増 (+2.8%)

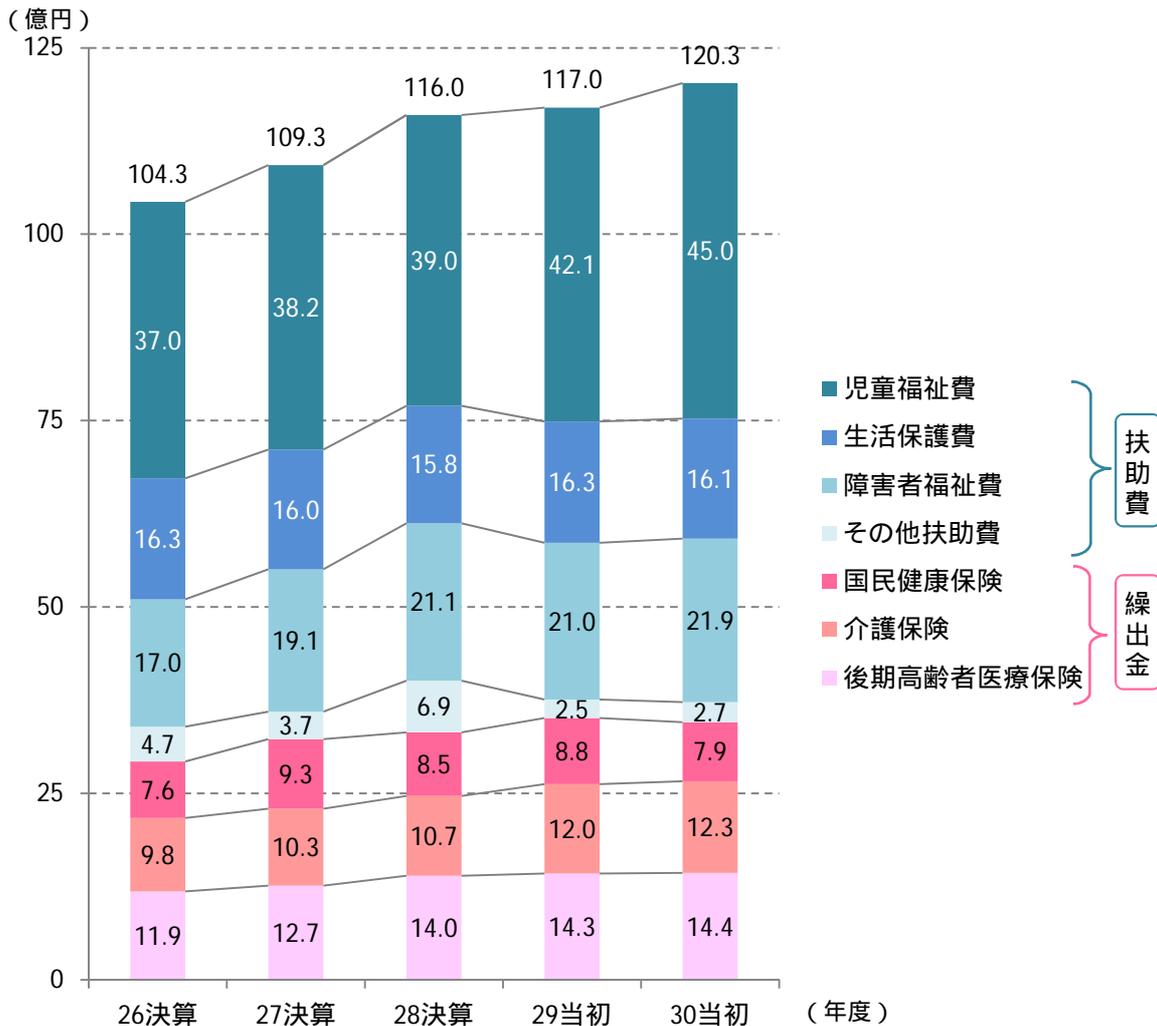
**扶助費** 85億7,085万円 前年度比 3億8,356万円増 (+4.7%)

- ・ 児童福祉費 45億 22万円 2億9,227万円増 (+6.9%)
- ・ 生活保護費 16億 787万円 1,923万円減 (-1.2%)
- ・ 障害者福祉費 21億9,083万円 8,889万円増 (+4.2%)

**繰出金** 34億5,564万円 前年度比 5,668万円減 (-1.6%)

- ・ 国民健康保険 7億9,279万円 9,317万円減 (-10.5%)
- ・ 介護保険 12億2,724万円 2,987万円増 (+2.5%)
- ・ 後期高齢者医療 14億3,561万円 662万円増 (+0.5%)

グラフ6 社会保障関係経費の推移



(詳細データは19~21、32ページ)

## 5 基金残高（普通会計）

**Point!** 基金残高 188億9,448万円 前年度比 4億3,797万円減 ( 2.3% )  
(平成30年度末見込み)

・ 財政調整基金	56億8,107万円	1億4,167万円減	( 2.4% )
・ 減債基金	30億 8万円	1,782万円増	( +0.6% )
・ 公共施設等維持更新基金	62億 979万円	9,565万円減	( 1.5% )

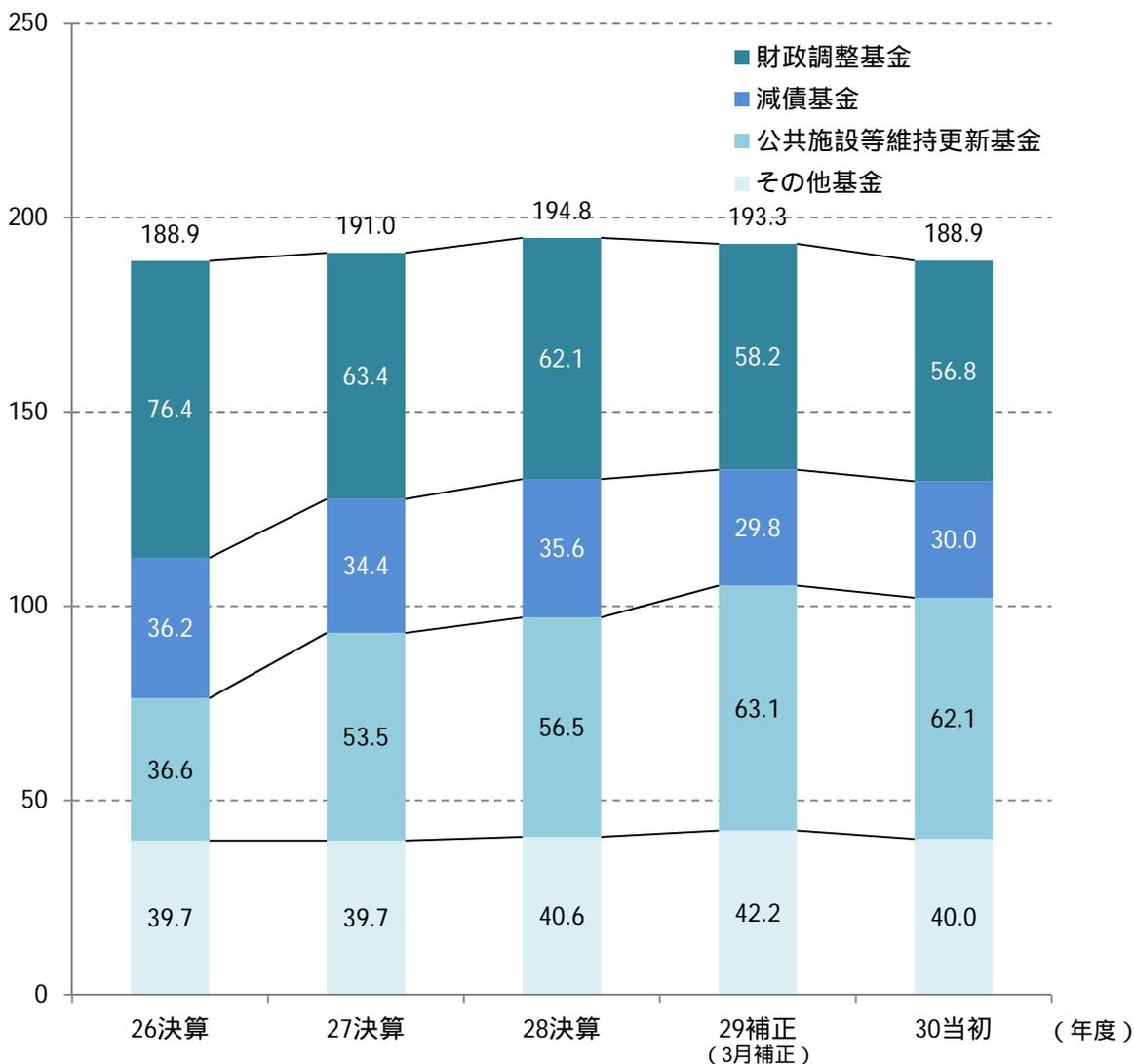
**取崩額** 6億2,669万円 前年度比 9億2,910万円減 ( 59.7% )  
財政調整基金、減債基金取崩額の減

**積立額** 1億8,872万円 前年度比 12億1,685万円減 ( 86.6% )  
公共施設等維持更新基金、ふるさと基金積立額の減

(注) 前年度比は前年度3月補正後の予算と比較したもの

### グラフ7 基金残高の推移

(億円)



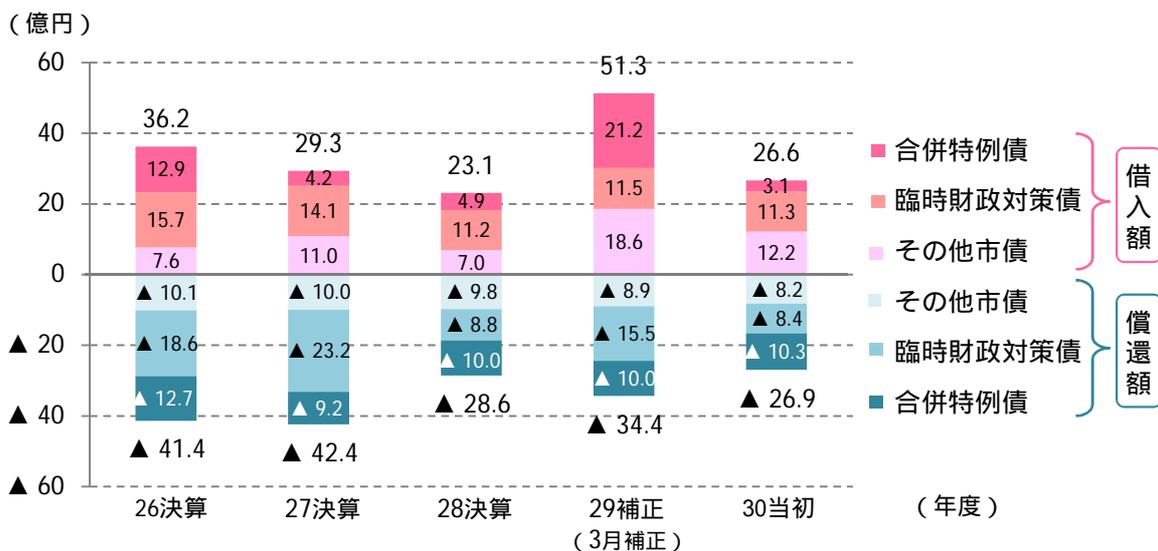
(詳細データは16ページ)

## 6 市債残高（普通会計）

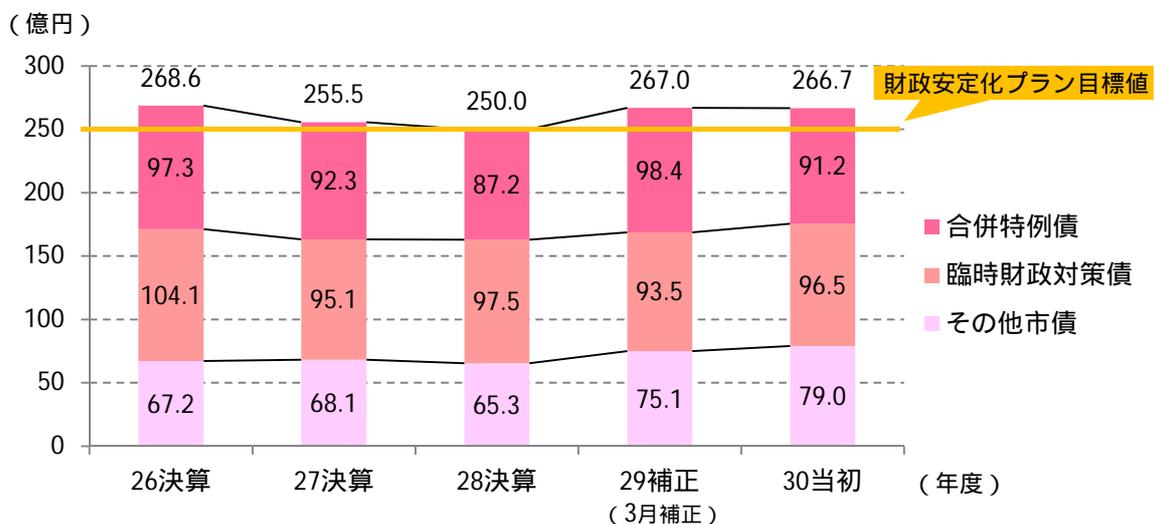
<b>Point!</b>	<b>市債残高 266億7,136万円</b> (平成30年度末見込み)	<b>前年度比</b>	<b>2,984万円減 ( 0.1%)</b>
<b>償還額</b>	<b>26億9,254万円</b>	<b>前年度比</b>	<b>7億4,378万円減 ( 21.6%)</b>
・ 繰上償還分	0万円		7億 100万円減 ( 100%)
・ 定時償還分	26億9,254万円		4,278万円減 ( 1.6%)
<b>借入額</b>	<b>26億6,270万円</b>	<b>前年度比</b>	<b>24億7,220万円減 ( 48.1%)</b>
・ 合併特例債	3億1,340万円		18億 380万円減 ( 85.2%)
・ 臨時財政対策債	11億3,390万円		1,730万円減 ( 1.5%)

(注) 前年度比は前年度3月補正後の予算と比較したもの

### グラフ8 借入額と償還額の推移



### グラフ9 市債残高の推移



(詳細データは17ページ)

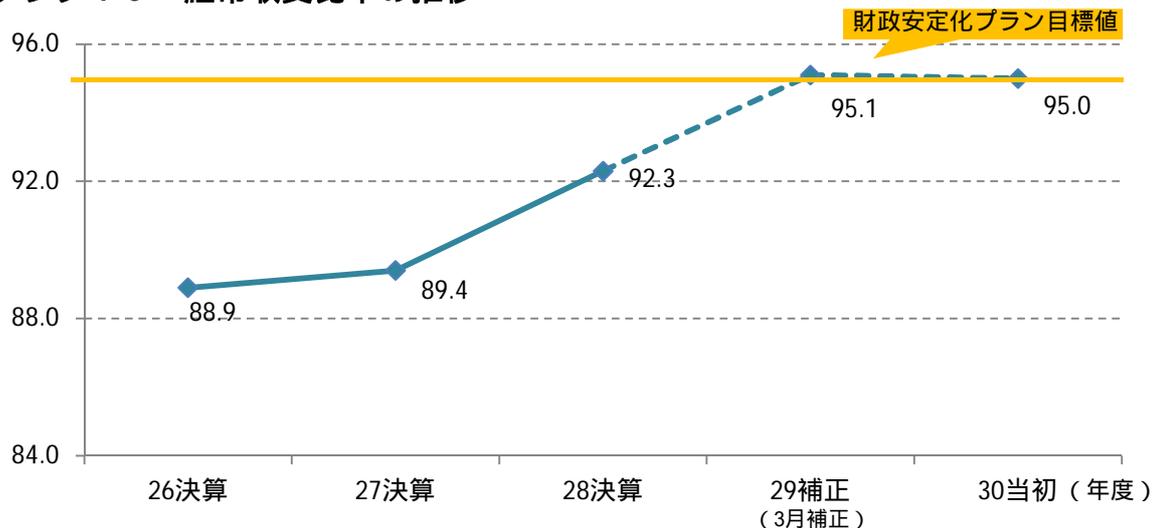
## 7 財政指標（普通会計）

**Point!** 経常収支比率、実質公債費比率ともに上昇傾向。

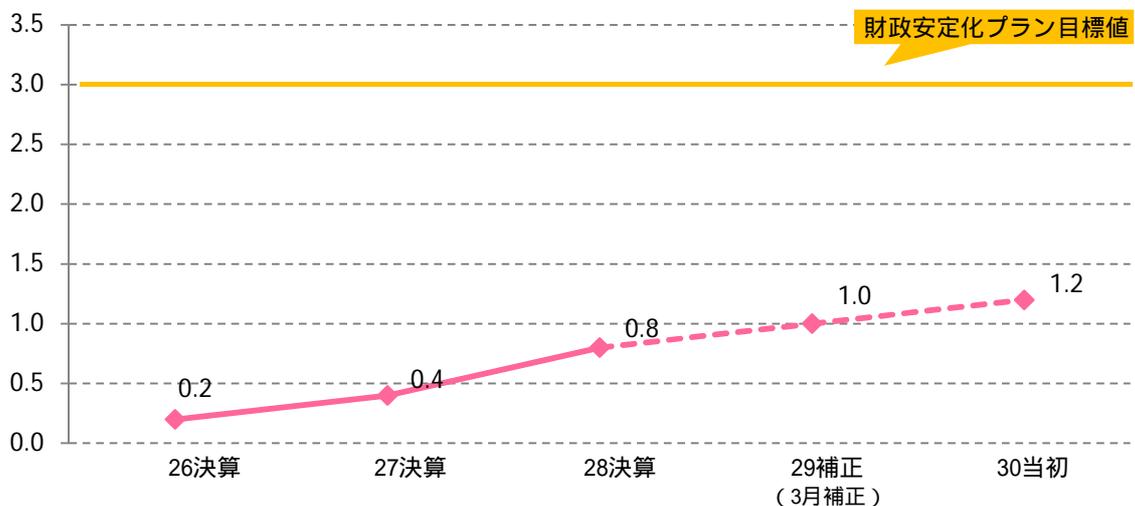
経常収支比率	95.0%	前年度比	0.1ポイント減
【プラン目標値】	95.0%以下（予算時）		
	物件費が減少することによる減少		
実質公債費比率	1.2%	前年度比	0.2ポイント増
【プラン目標値】	3.0%以下		
	算入公債費等、普通交付税が減少することによる増加		
市債残高	266億7,136万円	前年度比	2,984万円減
【プラン目標値】	250億円以下		
	借入額よりも償還額が上回ることによる減		

（注）前年度比は前年度3月補正後の予算と比較したもの

グラフ10 経常収支比率の推移



グラフ11 実質公債費比率の推移





## 資料編



資料1 会計別予算額

(単位：千円、%)

区 分	30 年 度 当初予算額 A	29 年 度 当初予算額 B	増 減 額 A - B = C	増 減 率 C / B	30 年 度 構 成 比
普通会計	33,095,515	35,153,903	2,058,388	5.9	57.3
一般会計	33,091,457	35,148,155	2,056,698	5.9	57.3
住宅新築資金等貸付事業 特別会計	4,058	5,748	1,690	29.4	0.0
その他特別会計	20,284,486	23,020,348	2,735,862	11.9	35.1
国民健康保険特別会計 (事業勘定)	9,649,274	12,190,286	2,541,012	20.8	16.7
国民健康保険特別会計 (直営診療施設勘定)	87,168	79,058	8,110	10.3	0.2
後期高齢者医療特別会計	1,605,495	1,581,380	24,115	1.5	2.8
介護保険特別会計 (保険事業勘定)	7,956,531	7,862,763	93,768	1.2	13.8
介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定)	12,658	35,247	22,589	64.1	0.0
介護認定審査会特別会計	52,379	51,069	1,310	2.6	0.1
渡船事業特別会計	490,941	749,504	258,563	34.5	0.8
漁業集落排水処理施設事業 特別会計	430,040	471,041	41,001	8.7	0.7
公営企業会計	4,402,901	4,167,787	235,114	5.6	7.6
下水道事業会計	4,402,901	4,167,787	235,114	5.6	7.6
合 計	57,782,902	62,342,038	4,559,136	7.3	100.0

(注) 公営企業会計の予算額は、収益的支出と資本的支出(いずれも税込み)の合計額である。

(注) 構成比(%)は、表示単位未満を四捨五入したもので、合計とは一致しない場合がある。

資料2 基金残高の推移(全会計)

(単位：千円)

会 計 基 金 名 称	26年度 未残高	27年度 未残高	28年度 未残高	29年度中増減額		29年度 未残高 見込額	30年度中増減額		30年度 未残高 見込額
				取崩額	積立額		取崩額	積立額	
普 通 会 計	18,885,081	19,096,034	19,482,665	1,555,790	1,405,572	19,332,447	626,688	188,720	18,894,479
一 般 会 計	18,702,682	18,910,135	19,292,766	1,555,790	1,398,925	19,135,901	626,688	187,401	18,696,614
財 政 調 整 基 金	7,643,637	6,344,680	6,215,058	545,155	152,838	5,822,741	177,669	36,000	5,681,072
減 債 基 金	3,432,076	3,255,698	3,369,621	701,000	117,097	2,785,718	30,000	46,500	2,802,218
公 共 施 設 等 維 持 更 新 基 金	3,662,273	5,346,280	5,645,252	195,521	855,709	6,305,440	200,000	104,348	6,209,788
庁舎・その他行政施設		870,598	919,837	12,213	140,931	1,048,555	50,000	17,371	1,015,926
文化・スポーツ施設、 観光施設等		4,475,682	4,725,415	183,308	714,778	5,256,885	150,000	86,977	5,193,862
うちスポーツ施設		910,920	962,440	7,936	147,458	1,101,962		18,220	1,120,182
可 動 井 堰 維 持 管 理 基 金	429,625	427,904	426,405	2,430	520	424,495	2,430	520	422,585
元 気 な ま ち づ く り 基 金	3,000,000	3,000,000	3,000,000	0	0	3,000,000	0	0	3,000,000
国 民 健 康 保 険 高 額 療 養 資 金 貸 付 基 金	2,000	2,000	2,000	0	0	2,000	0	0	2,000
離 島 振 興 基 金	500,000	500,000	500,000	0	0	500,000	0	0	500,000
企 業 立 地 促 進 基 金	26,346	25,483	20,515	0	40	20,555	0	33	20,588
ふ る さ と 基 金	6,725	8,090	113,915	111,684	272,721	274,952	216,589	0	58,363
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業 特 別 会 計	182,399	185,899	189,899	0	6,647	196,546	0	1,319	197,865
減 債 基 金	182,399	185,899	189,899	0	6,647	196,546	0	1,319	197,865
そ の 他 特 別 会 計	168,055	208,547	742,972	0	481,275	1,224,247	19,181	8,400	1,213,466
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	0	34,970	358,255	0	314,975	673,230	0	4,800	678,030
国 民 健 康 保 険 給 付 費 支 払 基 金	0	34,970	358,255	0	314,975	673,230	0	4,800	678,030
介 護 保 険 特 別 会 計	168,055	173,577	384,717	0	166,300	551,017	19,181	3,600	535,436
介 護 給 付 費 基 金	168,055	173,577	384,717	0	166,300	551,017	19,181	3,600	535,436
合 計	19,053,136	19,304,581	20,225,637	1,555,790	1,886,847	20,556,694	645,869	197,120	20,107,945

(注) 26～28年度は決算、29年度は3月補正後の予算、30年度は当初予算で記載

(注) 公共施設等維持更新基金については、施設分類ごとの積立額は目安であり、用途を限定するものではない。

### 資料3 市債残高の推移（全会計）

（単位：千円）

会 計	26年度 末残高	27年度 末残高	28年度 末残高	29年度中増減額		29年度 末残高 見込額	30年度中増減額		30年度 末残高 見込額
				償還額	借入予定額		償還額	借入予定額	
普通会計	26,856,292	25,549,542	25,002,627	3,436,326	5,134,900	26,701,201	2,692,543	2,662,700	26,671,358
一般会計	26,847,054	25,542,927	25,000,795	3,435,580	5,134,900	26,700,115	2,692,110	2,662,700	26,670,705
住宅新築資金等貸付事業 特別会計	9,238	6,615	1,832	746	0	1,086	433	0	653
その他特別会計	640,319	574,526	953,670	64,608	401,500	1,290,562	110,486	165,600	1,345,676
国民健康保険特別会計 （直営診療施設勘定）	10,059	9,255	7,664	1,600	0	6,064	1,608	2,600	7,056
渡船事業特別会計	473,505	414,117	723,336	53,039	225,400	895,697	93,793	0	801,904
漁業集落排水処理施設事業 特別会計	156,755	151,154	222,670	9,969	176,100	388,801	15,085	163,000	536,716
公営企業会計	11,889,527	11,226,979	10,459,248	969,751	446,600	9,936,097	960,067	514,800	9,490,830
下水道事業会計	11,889,527	11,226,979	10,459,248	969,751	446,600	9,936,097	960,067	514,800	9,490,830
合 計	39,386,138	37,351,047	36,415,545	4,470,685	5,983,000	37,927,860	3,763,096	3,343,100	37,507,864

（注）26～28年度は決算、29年度は3月補正後の予算、30年度は当初予算で記載

### 資料4 借入先・借入利率別市債残高の状況調書（普通会計）

（単位：千円）

区 分	2%以下	3%以下	4%以下	5%以下	6%以下	7%以下	7%超	計	件数	29年度 借入予定額	29年度末 残高見込額
財 務 省	2,809,986	61,347	39,270	15,189	946			2,926,738	174	1,388,800	4,315,538
郵 政 公 社	1,468,912	101,215	185,024					1,755,151	31		1,755,151
地方公営企業等金融機構	1,511,184	102,367	27,905	11,076	1,226			1,653,758	71	427,100	2,080,858
市 中 銀 行	12,857,016							12,857,016	53		
その他の金融機関	1,031,638							1,031,638	10	3,319,000	17,207,654
保 険 会 社											
市場公募債（かご債）	600,000							600,000	4		600,000
共 済 組 合 等	742,000							742,000	8		742,000
計	21,020,736	264,929	252,199	26,265	2,172			21,566,301	351	5,134,900	26,701,201

（注）利率別の数字は28年度末残高から29年度償還額を差し引いたもの  
29年度借入予定額は3月補正後の予算で記載

資料5 普通会計予算の状況

歳入

(単位：千円、%)

区分	30年度 当初予算額 A	29年度 当初予算額 B	増減額 A - B = C	増減率 C / B	30年度 構成比	
自主財源	市税	10,152,045	10,109,301	42,744	0.4	30.7
	市民税	5,123,387	5,045,978	77,409	1.5	15.5
	個人	4,735,367	4,659,831	75,536	1.6	14.3
	法人	388,020	386,147	1,873	0.5	1.2
	固定資産税	3,801,507	3,883,247	81,740	2.1	11.5
	軽自動車税	227,121	213,172	13,949	6.5	0.7
	市たばこ税	507,985	470,596	37,389	7.9	1.5
	都市計画税	466,045	474,308	8,263	1.7	1.4
	入湯税	26,000	22,000	4,000	18.2	0.1
	分担金及び負担金	594,610	518,834	75,776	14.6	1.8
	使用料及び手数料	505,038	490,978	14,060	2.9	1.5
	財産収入	224,466	257,946	33,480	13.0	0.7
	寄附金	1,000,000	1,000,000	0	0.0	3.0
	繰入金	626,688	1,865,300	1,238,612	66.4	1.9
	繰越金	101,000	102,000	1,000	1.0	0.3
	諸収入	472,569	467,355	5,214	1.1	1.4
	自主財源小計	13,676,416	14,811,714	1,135,298	7.7	41.3
依存財源	地方譲与税	358,500	336,500	22,000	6.5	1.1
	地方揮発油譲与税	96,400	107,100	10,700	10.0	0.3
	自動車重量譲与税	262,100	229,400	32,700	14.3	0.8
	利子割交付金	18,800	6,500	12,300	189.2	0.1
	配当割交付金	35,400	46,900	11,500	24.5	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	25,500	33,800	8,300	24.6	0.1
	地方消費税交付金	1,533,400	1,511,300	22,100	1.5	4.6
	ゴルフ場利用税交付金	36,300	35,200	1,100	3.1	0.1
	自動車取得税交付金	154,100	105,500	48,600	46.1	0.5
	地方特例交付金	84,400	73,800	10,600	14.4	0.3
	地方交付税	6,592,000	6,856,700	264,700	3.9	19.9
	普通交付税	6,003,000	6,267,700	264,700	4.2	18.1
	特別交付税	589,000	589,000	0	0.0	1.8
	交通安全対策特別交付金	18,148	18,560	412	2.2	0.1
	国庫支出金	5,154,972	5,411,296	256,324	4.7	15.6
	県支出金	2,744,879	2,539,633	205,246	8.1	8.3
	市債	2,662,700	3,366,500	703,800	20.9	8.0
依存財源小計	19,419,099	20,342,189	923,090	4.5	58.7	
合計	33,095,515	35,153,903	2,058,388	5.9	100.0	

(注) 構成比(%)は、表示単位未満を四捨五入したもので、合計とは一致しない場合がある。

## 歳出

(単位：千円、%)

区分		30年度 当初予算額 A	29年度 当初予算額 B	増減額 A - B = C	増減率 C / B	30年度 構成比
義務的 経費	人件費	3,954,044	3,918,085	35,959	0.9	11.9
	うち職員給	3,381,914	3,360,829	21,085	0.6	10.2
	扶助費	8,570,855	8,187,292	383,563	4.7	25.9
	公債費	2,881,422	3,611,650	730,228	20.2	8.7
	元利償還金	2,876,422	3,606,650	730,228	20.2	8.7
	一時借入金利子	5,000	5,000	0	0.0	0.0
義務的経費小計		15,406,321	15,717,027	310,706	2.0	46.6
投資的 経費	普通建設事業費	3,262,813	3,804,837	542,024	14.2	9.9
	うち単独事業	2,073,608	2,238,706	165,098	7.4	6.3
	災害復旧事業費	21,230	21,430	200	0.9	0.1
	失業対策事業費	0	0	0	0.0	0.0
	投資的経費小計		3,284,043	3,826,267	542,224	14.2
その他 経費	物件費	4,932,637	5,176,923	244,286	4.7	14.9
	補助費等	4,799,749	5,150,715	350,966	6.8	14.5
	維持補修費	200,922	178,777	22,145	12.4	0.6
	積立金	188,720	216,914	28,194	13.0	0.6
	投資及び出資金・貸付金	447,718	499,710	51,992	10.4	1.4
	繰出金	3,734,905	3,787,070	52,165	1.4	11.3
	予備費	100,500	600,500	500,000	83.3	0.3
	その他経費小計		14,405,151	15,610,609	1,205,458	7.7
合 計		33,095,515	35,153,903	2,058,388	5.9	100.0

(注) 構成比(%)は、表示単位未満を四捨五入したもので、合計とは一致しない場合がある。

資料6 歳出予算性質別経費等明細書（普通会計）

区 分 款 別	性 質 別 内						
	人件費	物件費	事業費	維持補修費	補助費等	扶助費	
1 議会費	232,270	14,020		140	6,390	120	
2 総務費	1,328,333	1,474,621	314,445	15,712	1,117,952	10,494	
3 民生費	469,741	350,332	442,774	140	266,051	8,415,827	
4 衛生費	265,064	1,077,132	6,529	4,723	1,344,138	1,100	
5 労働費		14			9,010		
6 農林水産業費	194,530	102,138	382,886	6,450	118,655	1,920	
7 商工費	174,235	197,347	204,393	924	79,451	600	
8 土木費	385,533	430,657	881,152	139,269	639,251	3,480	
9 消防費	41,530	51,905	4,660	7,948	928,350		
10 教育費	862,808	1,234,462	1,025,974	25,616	290,501	137,314	
11 災害復旧費			21,230				
12 公債費		9					
13 予備費							
性質別経費計	3,954,044	4,932,637	3,284,043	200,922	4,799,749	8,570,855	
構成比(%)	11.9	14.9	9.9	0.6	14.5	25.9	
性質別経費 の財源内訳	一般財源	3,551,541	4,269,134	803,207	178,083	4,351,754	2,268,006
	特定財源	402,503	663,503	2,480,836	22,839	447,995	6,302,849
前年度当初予算	3,918,085	5,176,923	3,826,267	178,777	5,150,715	8,187,292	
構成比(%)	11.1	14.7	10.9	0.5	14.7	23.3	
対前年度増減額	35,959	244,286	542,224	22,145	350,966	383,563	
対前年度増減率(%)	0.9	4.7	14.2	12.4	6.8	4.7	
本年度総額 33,095,515 千円	報酬 給料 職員手当等 共済費	賃金 旅費 交際費 需用費 役務費 委託料 使用料 備品購入費 原材料費	工事請負費 公有財産購 入費 関連事務費		負担金 補助金 交付金 報償費 公営企業会 計繰出金	扶助費	

(注) 構成比(%)は、表示単位未満を四捨五入したもので、合計とは一致しない場合がある。

(単位：千円)

訳			経 費 別 分 類			
その他	歳出合計	構成比 (%)	消 費 的 経 費		投資的経費	その他経費
			義務的経費	一般行政経費		
	252,940	0.8	232,390	20,550		
366,144	4,627,701	14.0	1,338,827	2,608,285	314,445	366,144
3,437,917	13,382,782	40.4	8,885,568	616,523	442,774	3,437,917
313,863	3,012,549	9.1	266,164	2,425,993	6,529	313,863
	9,024	0.0		9,024		
72,406	878,985	2.7	196,450	227,243	382,886	72,406
180,033	836,983	2.5	174,835	277,722	204,393	180,033
	2,479,342	7.5	389,013	1,209,177	881,152	
	1,034,393	3.1	41,530	988,203	4,660	
460	3,577,135	10.8	1,000,122	1,550,579	1,025,974	460
520	21,750	0.1			21,230	520
2,881,422	2,881,431	8.7	2,881,422	9		
100,500	100,500	0.3				100,500
7,353,265	33,095,515	100.0	15,406,321	9,933,308	3,284,043	4,471,843
22.2	100.0		46.6	30.0	9.9	13.5
6,061,175	21,482,900	64.9	8,663,638	8,798,971	803,207	3,217,084
1,292,090	11,612,615	35.1	6,742,683	1,134,337	2,480,836	1,254,759
8,715,844	35,153,903		15,717,027	10,506,415	3,826,267	5,104,194
24.8	100.0		44.7	29.9	10.9	14.5
1,362,579	2,058,388		310,706	573,107	542,224	632,351
15.6	5.9		2.0	5.5	14.2	12.4
積立金 投資及び出 資金 貸付金 元利償還金 特別会計繰 出金 予備費			人件費 扶助費 公債費	物件費 維持補修費 補助費等	普通建設事 業費 災害復旧費 失業対策費	積立金 投資及び出 資金 貸付金 繰出金 予備費

## 資料7 負担金、補助金及び交付金（一般会計）

（単位：千円、％）

款	項	目	事業名	名称	30年度	29年度	増減額	増減率	所 属
1	1	1	議員人件費	議員共済事務負担金	260	260	0	0.0	議事調査課
1	1	1	議員行政調査研究費	政務活動費	5,280	5,280	0	0.0	議事調査課
1	1	1	議会事務運営費	全国議長会負担金	421	421	0	0.0	議事調査課
1	1	1	議会事務運営費	九州議長会負担金	54	70	16	22.9	議事調査課
1	1	1	議会事務運営費	福岡県議長会負担金	35	35	0	0.0	議事調査課
1	1	1	議会事務運営費	福岡都市圏負担金	40	39	1	2.6	議事調査課
1	1	1	議会事務運営費	離島振興市町村議会議長会負担金	200	200	0	0.0	議事調査課
小 計			議 会 費	(7)	6,290	6,305	15	0.2	
2	1	1	秘書一般事務費	福岡県市長会負担金	119	119	0	0.0	秘書政策課
2	1	1	秘書一般事務費	九州市長会負担金	97	97	0	0.0	秘書政策課
2	1	1	秘書一般事務費	全国市長会負担金	428	428	0	0.0	秘書政策課
2	1	1	宗像地区事務組合負担金(議会費・総務費)	宗像地区事務組合総務費負担金	23,261	21,278	1,983	9.3	経営企画課
2	1	1	宗像地区事務組合負担金(議会費・総務費)	宗像地区事務組合議会費負担金	693	1,805	1,112	61.6	経営企画課
2	1	1	福利厚生費	ライフプラン負担金	162	162	0	0.0	人事課
2	1	1	福利厚生費	職員厚生費補助金	3,800	3,800	0	0.0	人事課
2	1	1	組織運営費	公務災害補償負担金	3,842	3,880	38	1.0	人事課
2	1	1	労働安全衛生管理費	特定健康診査等負担金	139	162	23	14.2	人事課
2	1	1	労働安全衛生管理費	九州都市安全衛生管理協議会福岡県支部会員負担金	0	30	30	皆減	人事課
2	1	1	市民安全対策事業費	宗像地区防犯協会負担金	2,496	2,496	0	0.0	地域安全課
2	1	1	市民安全対策事業費	離島救急患者搬送助成金	150	150	0	0.0	地域安全課
2	1	1	公共交通整備事業費	福岡県地域交通体系整備促進協議会負担金	20	20	0	0.0	交通対策課
2	1	1	公共交通整備事業費	津屋崎・鐘崎線運行負担金	346	276	70	25.4	交通対策課
2	1	1	公共交通整備事業費	直方・鞍手・宗像線運行負担金	1,560	2,000	440	22.0	交通対策課
2	1	1	公共交通整備事業費	ふれあいバス運行補助金	28,889	28,417	472	1.7	交通対策課
2	1	1	公共交通整備事業費	泉ヶ丘線運行補助金	706	217	489	225.3	交通対策課
2	1	1	公共交通整備事業費	コミュニティバス運行補助金	42,283	46,219	3,936	8.5	交通対策課
2	1	1	公共交通整備事業費	日の里線運行補助金	0	543	543	皆減	交通対策課
2	1	2	広報事業費	日本広報協会負担金	24	24	0	0.0	秘書政策課
2	1	2	シティプロモーション事業費	宗像地域共同事業実行委員会負担金	0	250	250	皆減	秘書政策課
2	1	2	シティプロモーション事業費	宗像国際環境会議実行委員会負担金	5,400	6,000	600	10.0	秘書政策課
2	1	2	全国豊かな海づくり大会開催事業費	全国豊かな海づくり大会開催市負担金	0	20,000	20,000	皆減	(全国豊かな海づくり大会準備室)
2	1	5	公用車管理費	安全運転管理者協議会負担金	15	15	0	0.0	財政課
2	1	7	公平委員会費	全国公平委員会連合会負担金	31	31	0	0.0	監査委員事務局
2	1	8	交通安全対策事業費	宗像交通安全協会負担金	1,068	1,068	0	0.0	地域安全課

款	項	目	事業名	名称	30年度	29年度	増減額	増減率	所 属
2	1	8	交通安全対策事業費	福岡県交通遺児を支える会補助金	68	68	0	0.0	地域安全課
2	1	9	企画一般事務費	地方自治研究機構負担金	27	27	0	0.0	経営企画課
2	1	9	企画一般事務費	福岡都市圏広域行政推進協議会負担金	117	120	3	2.5	経営企画課
2	1	9	企画一般事務費	宗像・糟屋北部地域広域連携プロジェクト推進会議負担金	50	579	529	91.4	経営企画課
2	1	9	企画一般事務費	直方宗像線連絡協議会負担金	350	400	50	12.5	経営企画課
2	1	9	大学連携事業費	大学連携事業負担金	50	50	0	0.0	コミュニティ協働推進課
2	1	9	市民参画推進事業費	福岡県視聴覚教育協会負担金	84	84	0	0.0	コミュニティ協働推進課
2	1	9	市民参画推進事業費	福岡県社会教育委員連絡協議会負担金	26	26	0	0.0	コミュニティ協働推進課
2	1	9	市民参画推進事業費	福岡県公民館連合会負担金	72	72	0	0.0	コミュニティ協働推進課
2	1	9	人づくりでまちづくり事業費	人づくりでまちづくり事業補助金	5,000	5,000	0	0.0	コミュニティ協働推進課
2	1	9	都市戦略推進事業費	団地再生空き店舗活用支援補助金	0	3,000	3,000	8款へ	(秘書政策課)
2	1	9	定住化推進事業費	中古住宅購入・新築解体補助金	89,200	54,500	34,700	63.7	経営企画課
2	1	9	定住化推進事業費	賃貸住宅家賃補助金	152,351	195,630	43,279	22.1	経営企画課
2	1	9	定住化推進事業費	三世帯同居・近居支援補助金	22,200	5,300	16,900	318.9	経営企画課
2	1	9	定住化推進事業費	定住奨励金	15,000	6,000	9,000	150.0	経営企画課
2	1	9	定住化推進事業費	結婚支援推進事業補助金	0	2,723	2,723	皆減	秘書政策課
2	1	10	電子計算事業費	地方公共団体情報システム機構負担金	90	90	0	0.0	総務課
2	1	10	電子計算事業費	九州自治体情報システム協議会負担金	20	20	0	0.0	総務課
2	1	10	ネットワーク管理運営費	福岡県自治体情報セキュリティ対策協議会負担金	12,500	11,349	1,151	10.1	総務課
2	1	10	地域情報化事業費	ふくおか電子自治体共同運営協議会負担金	700	700	0	0.0	総務課
2	1	10	個人番号制度情報化推進事業費	中間サーバ負担金	1,926	1,926	0	0.0	総務課
2	1	12	国際交流事業費	青少年国際交流事業補助金	720	780	60	7.7	子ども育成課
2	1	12	国際交流事業費	福岡・ブルガリア共和国友好協会負担金	12	12	0	0.0	秘書政策課
2	1	12	国際交流事業費	オイスカ国際協力活動負担金	40	40	0	0.0	秘書政策課
2	1	14	まちづくり交付金事業費	まちづくり交付金	157,939	157,939	0	0.0	コミュニティ協働推進課
2	2	2	市民税課税事務費	粕屋宗像地区税務連絡協議会負担金	36	36	0	0.0	税務課
2	2	2	市民税課税事務費	地方税電子化協議会負担金	1,687	1,685	2	0.1	税務課
2	2	2	固定資産税課税事務費	資産評価システム研究センター負担金	90	90	0	0.0	税務課
2	2	2	固定資産税課税事務費	航空写真合同撮影事業負担金	0	6,551	6,551	皆減	税務課
2	2	2	軽自動車税課税事務費	地方公共団体情報システム機構負担金	240	219	21	9.6	税務課
2	2	2	軽自動車税課税事務費	福岡県軽自動車税協議会負担金	608	643	35	5.4	税務課
2	2	2	徴収事務費	マルチペイメント推進協議会負担金	100	100	0	0.0	収納課
2	3	1	戸籍・住民基本台帳一般事務費	福岡県戸籍住民基本台帳事務協議会負担金	14	14	0	0.0	市民課
2	3	1	戸籍・住民基本台帳一般事務費	福岡法務局直轄管内戸籍住民基本台帳事務協議会負担金	17	17	0	0.0	市民課
2	3	1	戸籍・住民基本台帳一般事務費	コンビニ交付運営負担金	2,700	1,350	1,350	100.0	市民課
2	3	1	住民基本台帳事務費	個人番号カード交付事業関連事務交付金	19,215	11,058	8,157	73.8	市民課

款	項	目	事業名	名称	30年度	29年度	増減額	増減率	所 属
2	4	1	選挙管理委員会費	全国市区選挙管理委員会連合会負担金	36	36	0	0.0	総務課
2	4	1	選挙管理委員会費	九州都市選挙管理委員会連合会負担金	6	6	0	0.0	総務課
2	4	1	選挙管理委員会費	福岡県都市選挙管理委員会連合会負担金	13	13	0	0.0	総務課
2	5	1	統計一般事務費	福岡県統計協会負担金	10	10	0	0.0	経営企画課
2	6	1	監査委員費	全国都市監査委員会負担金	26	26	0	0.0	監査委員事務局
2	6	1	監査委員費	西日本都市監査事務研修会負担金	3	3	0	0.0	監査委員事務局
2	6	1	監査委員費	福岡県都市監査委員会負担金	1	1	0	0.0	監査委員事務局
2	6	1	監査委員費	中部九市監査委員会負担金	2	2	0	0.0	監査委員事務局
2	6	1	監査委員費	九州各市監査委員会負担金	16	16	0	0.0	監査委員事務局
小 計			総 務 費	(64)	598,891	607,798	8,907	1.5	
3	1	1	保健福祉一般事務費	スペシャルオリンピックス福岡地区大会開催補助金	0	1,000	1,000	皆減	健康課
3	1	1	民生委員児童委員事業費	宗像市民生委員児童委員協議会補助金	9,548	9,548	0	0.0	健康課
3	1	1	社会福祉協議会補助費	社会福祉協議会事業費補助金	66,541	68,298	1,757	2.6	健康課
3	1	2	障害者福祉一般事務費	宗像市身体障害者福祉協会補助金	489	489	0	0.0	福祉課
3	1	2	障害者給付費及び助成費	心身障害者扶養共済制度掛金補助金	281	357	76	21.3	福祉課
3	1	2	障害者地域生活支援事業費	奉仕員養成講座負担金	0	363	363	皆減	福祉課
3	1	3	生きがいづくり助成費	宗像市老人クラブ活動推進事業費補助金	5,005	5,005	0	0.0	高齢者支援課
3	1	3	高齢者給付及び助成費	離島在宅サービス事業費補助金	600	656	56	8.5	介護保険課
3	1	3	高齢者給付及び助成費	離島介護資格取得支援補助金	34	34	0	0.0	介護保険課
3	1	3	福岡県後期高齢者医療広域連合負担金	後期高齢者医療療養給付費負担金	1,105,327	1,112,477	7,150	0.6	国保医療課
3	1	4	地域介護・福祉空間整備等補助費	地域介護・福祉空間整備等補助金	0	3,000	3,000	皆減	介護保険課
3	1	4	地域密着型施設等整備補助費	地域密着型施設等整備補助金	3,270	12,470	9,200	73.8	介護保険課
3	1	6	人権対策費	人権対策推進補助金	8,165	8,165	0	0.0	人権対策課
3	1	7	人権教育啓発事業費	福岡人権擁護委員協議会負担金	100	100	0	0.0	人権対策課
3	1	7	人権教育啓発事業費	人権教育啓発推進センター負担金	40	40	0	0.0	人権対策課
3	1	7	人権教育啓発事業費	福岡県社会同和担当者会負担金	38	0	38	10款より	人権対策課
3	1	7	人権教育啓発事業費	人権相談活動補助金	158	158	0	0.0	人権対策課
3	1	7	人権教育啓発事業費	宗像市保護司会補助金	695	695	0	0.0	人権対策課
3	2	2	教育・保育施設型給付事業費	職員研修補助金	12,780	12,030	750	6.2	子ども育成課
3	2	2	教育・保育施設型給付事業費	障害児保育事業費補助金	43,902	35,479	8,423	23.7	子ども育成課
3	2	2	教育・保育施設型給付事業費	保育所施設整備費補助金	429,811	224,495	205,316	91.5	子ども育成課
3	2	2	教育・保育施設型給付事業費	入所園児傷害保険補助金	0	789	789	皆減	子ども育成課
3	2	2	教育・保育施設型給付事業費	届出保育施設等健康診断費補助金	227	202	25	12.4	子ども育成課
3	2	2	教育・保育施設型給付事業費	保育士等家賃補助金	9,000	14,400	5,400	37.5	子ども育成課
3	2	2	教育・保育施設型給付事業費	届出保育施設保育料補助金	2,340	4,320	1,980	45.8	子ども育成課
3	2	2	教育・保育施設型給付事業費	保育士確保補助金	7,540	0	7,540	皆増	子ども育成課

款	項	目	事業名	名称	30年度	29年度	増減額	増減率	所 属
3	2	2	学童保育所管理運営費	上水道加入金	0	486	486	皆減	子ども育成課
3	2	2	学童保育所整備事業費	上水道加入金	0	303	303	皆減	子ども育成課
3	2	2	地域子ども・子育て支援事業費	地域子ども・子育て支援事業費補助金	56,604	46,061	10,543	22.9	子ども育成課
3	4	1	国民年金事務費	全国都市国民年金協議会負担金	10	0	10	皆増	市民課
3	4	1	国民年金事務費	九州都市国民年金協議会負担金	5	5	0	0.0	市民課
小 計			民 生 費	(25)	1,762,510	1,561,425	201,085	12.9	
4	1	1	保健一般事務費	藤楓協会特別会員負担金	12	12	0	0.0	健康課
4	1	1	保健一般事務費	福岡県地域保健師研究協議会負担金	22	22	0	0.0	健康課
4	1	1	保健一般事務費	宗像・遠賀地区ブロック保健師研究協議会負担金	5	5	0	0.0	健康課
4	1	1	救急医療事業費	病院群輪番制病院運営負担金	15,479	15,591	112	0.7	健康課
4	1	1	救急医療事業費	歯科急患診療事業補助金	1,548	1,601	53	3.3	健康課
4	1	1	救急医療事業費	地島診療所運営費補助金	5,988	6,950	962	13.8	健康課
4	1	1	宗像地区事務組合負担金(急患センター)	宗像地区事務組合急患センター負担金	30,698	24,947	5,751	23.1	健康課
4	1	2	予防接種事業費	予防接種委託外医療機関等接種補助金	48	48	0	0.0	健康課
4	1	2	予防接種事業費	予防接種委託外医療機関等接種補助金	500	150	350	233.3	子ども家庭課
4	1	3	健康づくり事業費	食生活改善推進事業補助金	570	0	570	皆増	健康課
4	1	3	健診・保健指導事業費	がん検診受診補助金	5	10	5	50.0	健康課
4	1	3	母子保健事業費	福岡県地域保健師研究協議会負担金	14	14	0	0.0	子ども家庭課
4	1	3	母子保健事業費	妊婦健康診査受診補助金	1,600	2,040	440	21.6	子ども家庭課
4	1	3	母子保健事業費	七か月個別健診受診補助金	38	38	0	0.0	子ども家庭課
4	1	3	母子保健事業費	妊婦歯科健診受診補助金	86	86	0	0.0	子ども家庭課
4	1	3	母子保健事業費	未熟児養育医療給付金	5,000	11,000	6,000	54.5	子ども家庭課
4	1	3	母子保健事業費	妊婦・乳幼児健診等渡船運賃助成金	48	96	48	50.0	子ども家庭課
4	1	4	環境保全事業費	福岡県食品衛生協会負担金	20	20	0	0.0	環境課
4	1	4	火葬場管理運営費	火葬場休業日使用料補助金	210	210	0	0.0	環境課
4	1	4	環境基本計画推進事業費	住宅用太陽光発電システム設置補助金	0	7,000	7,000	皆減	環境課
4	1	4	釣川保全事業費	釣川水系生活排水対策協議会負担金	2,056	2,234	178	8.0	環境課
4	1	4	釣川保全事業費	水と緑の会補助金	1,323	1,323	0	0.0	環境課
4	1	4	釣川保全事業費	河川浄化運動補助金	4,580	4,580	0	0.0	環境課
4	1	4	宗像地区事務組合負担金(衛生費)	専用水道及び簡易専用水道設置許可等事務負担金	12,817	13,827	1,010	7.3	環境課
4	2	2	玄界環境組合負担金	玄界環境組合負担金	1,176,658	1,485,753	309,095	20.8	環境課
4	2	3	し尿処理費	し尿処理手数料補助金	35	35	0	0.0	環境課
4	2	3	宗像地区事務組合負担金(衛生費)	宗像地区事務組合衛生費負担金	20,000	20,000	0	0.0	環境課
4	2	4	合併処理浄化槽維持管理費	合併処理浄化槽維持管理補助金	5,545	5,595	50	0.9	環境課
4	2	4	合併処理浄化槽整備事業費	福岡県浄化槽推進協議会負担金	18	18	0	0.0	下水道課
4	2	4	合併処理浄化槽整備事業費	合併処理浄化槽設置整備事業補助金	6,303	8,774	2,471	28.2	下水道課

款	項	目	事業名	名称	30年度	29年度	増減額	増減率	所 属
4	2	5	ごみ減量・リサイクル推進事業費	福岡県清掃協議会分担金	16	19	3	15.8	環境課
4	2	5	ごみ減量・リサイクル推進事業費	福岡都市圏環境行政推進協議会負担金	72	72	0	0.0	環境課
4	2	5	ごみ減量・リサイクル推進事業費	家庭用生ごみ処理機器購入費補助金	823	730	93	12.7	環境課
4	2	5	ごみ減量・リサイクル推進事業費	資源集団回収奨励金	10,346	11,500	1,154	10.0	環境課
4	2	5	ごみ減量・リサイクル推進事業費	自動車リサイクル離島補助金	6	16	10	62.5	環境課
4	3	1	上水道事業繰出金	宗像地区事務組合水道事業補助金	20,746	26,976	6,230	23.1	財政課
4	3	1	上水道事業繰出金	福岡地区水道企業団補助金	411	472	61	12.9	財政課
4	3	1	上水道事業繰出金	宗像地区事務組合水道事業負担金	21,311	0	21,311	皆増	財政課
小計			衛生費	(37)	1,344,957	1,651,764	306,807	18.6	
5	1	1	シルバー人材センター補助費	シルバー人材センター負担金	210	210	0	0.0	高齢者支援課
5	1	1	シルバー人材センター補助費	シルバー人材センター補助金	8,800	9,800	1,000	10.2	高齢者支援課
小計			労働費	(2)	9,010	10,010	1,000	10.0	
6	1	1	農業委員会費	福岡県農業会議負担金	266	282	16	5.7	農業委員会事務局
6	1	1	農業委員会費	福岡県農業会議北筑前支部協議会負担金	361	361	0	0.0	農業委員会事務局
6	1	3	農業振興事業費	福岡県土地改良事業団体連合会負担金	178	156	22	14.1	農業振興課
6	1	3	農業振興事業費	特定野菜等供給産地育成価格差補給事業負担金	82	82	0	0.0	農業振興課
6	1	3	農業振興事業費	むなかた地域農業活性化機構負担金	4,200	4,200	0	0.0	農業振興課
6	1	3	農業振興事業費	経営体育成資金利子助成金	378	480	102	21.3	農業振興課
6	1	3	農業振興事業費	認定農業者協議会補助金	280	280	0	0.0	農業振興課
6	1	3	農業振興事業費	農業用施設等導入事業補助金	13,379	32,606	19,227	59.0	農業振興課
6	1	3	農業振興事業費	力強い水田農業確立事業補助金	450	750	300	40.0	農業振興課
6	1	3	農業振興事業費	地域就農支援体制構築促進事業補助金	100	300	200	66.7	農業振興課
6	1	3	農業振興事業費	農業次世代人材投資資金	22,875	29,625	6,750	22.8	農業振興課
6	1	3	農業振興事業費	機構集積協力金	500	500	0	0.0	農業振興課
6	1	3	農業振興事業費	農地耕作条件改善事業補助金	19,550	0	19,550	皆増	農業振興課
6	1	3	水田農業推進対策事業費	事務費負担金	2,935	2,935	0	0.0	農業振興課
6	1	3	水田農業推進対策事業費	経営所得安定対策直接支払推進事業費補助金	6,300	6,853	553	8.1	農業振興課
6	1	3	中山間地域等直接支払事業費	中山間地域等直接支払交付金	11,246	10,161	1,085	10.7	農業振興課
6	1	3	多面的機能支払事業費	多面的機能支払交付金	30,260	36,273	6,013	16.6	農業振興課
6	1	4	畜産総合対策事業費	福岡県畜産協会負担金	130	130	0	0.0	農業振興課
6	1	5	土地改良事業費	県営農業水利施設保全対策事業負担金	11,500	12,500	1,000	8.0	農業振興課
6	1	5	土地改良事業費	県営農業用河川工作物等応急対策事業負担金	7,800	2,360	5,440	230.5	農業振興課
6	1	5	ため池等整備事業費	県営ため池等整備事業負担金	25,750	14,850	10,900	73.4	農業振興課
6	2	1	林業総務一般事務費	福岡地区森林・林業推進協議会負担金	31	31	0	0.0	農業振興課
6	2	1	林業総務一般事務費	福岡県治山林道協会負担金	40	510	470	92.2	農業振興課
6	2	1	林業総務一般事務費	福岡県林業改良普及協会負担金	2	2	0	0.0	農業振興課

款	項	目	事業名	名称	30年度	29年度	増減額	増減率	所 属
6	2	1	林業総務一般事務費	森林保育補助金	691	300	391	130.3	農業振興課
6	2	1	有害鳥獣駆除事業費	イノシシ広域駆除負担金	83	83	0	0.0	農業振興課
6	2	1	有害鳥獣駆除事業費	有害鳥獣防除対策事業費補助金	540	900	360	40.0	農業振興課
6	2	1	有害鳥獣駆除事業費	狩猟免許取得支援補助金	60	60	0	0.0	農業振興課
6	2	1	有害鳥獣駆除事業費	捕獲活動推進事業補助金	1,070	150	920	613.3	農業振興課
6	2	1	有害鳥獣駆除事業費	獣肉解体加工販売事業補助金	400	400	0	0.0	農業振興課
6	2	2	松林再生保存事業費	海岸松林保全対策協議会負担金	90	90	0	0.0	農業振興課
6	2	2	松林再生保存事業費	さつき松原植栽育成事業補助金	2,500	2,600	100	3.8	農業振興課
6	3	1	水産業総務一般事務費	全国市町村水産振興対策協議会負担金	60	60	0	0.0	水産振興課
6	3	1	水産業振興事業費	トラフグ資源回復計画促進事業補助金	2,500	2,500	0	0.0	水産振興課
6	3	1	水産業振興事業費	アワビ中間育成事業補助金	2,000	2,000	0	0.0	水産振興課
6	3	1	水産業振興事業費	アワビ種苗放流事業補助金	2,100	2,100	0	0.0	水産振興課
6	3	1	水産業振興事業費	水産多面的機能発揮対策事業補助金	1,275	1,350	75	5.6	水産振興課
6	3	1	水産業振興事業費	共同利用施設整備事業補助金	4,597	2,910	1,687	58.0	水産振興課
6	3	1	水産業振興事業費	水産物商品力向上推進事業補助金	525	0	525	皆増	水産振興課
6	3	1	水産業振興事業費	アマダイ種苗放流事業補助金	0	250	250	皆減	水産振興課
6	3	1	水産業振興事業費	大島漁港水産物直売施設改修事業補助金	0	7,491	7,491	皆減	水産振興課
6	3	1	水産業振興事業費	新規漁法研究事業補助金	0	250	250	皆減	水産振興課
6	3	2	漁港維持管理費	漁港整備事業負担金	2,740	2,400	340	14.2	水産振興課
6	3	3	漁港整備事業費	福岡県漁港漁場協会負担金	739	1,106	367	33.2	水産振興課
小 計			農林水産業費	(41)	180,563	183,227	2,664	1.5	
7	1	2	商工振興事業費	福岡県企業振興センター負担金	30	80	50	62.5	商工観光課
7	1	2	商工振興事業費	むなかたリサーチパーク協議会負担金	200	200	0	0.0	商工観光課
7	1	2	商工振興事業費	宗像市商工会補助金	14,267	14,267	0	0.0	商工観光課
7	1	2	官民共同産業振興事業費	プレミアム付き商品券発行事業補助金	0	23,300	23,300	皆減	商工観光課
7	1	2	官民共同産業振興事業費	産業振興事業補助金	0	1,000	1,000	皆減	商工観光課
7	1	2	中心商業地等活性化事業費	中心商業地等活性化事業補助金	2,500	2,500	0	0.0	商工観光課
7	1	2	中小企業融資助成事業費	小口事業資金保証料補助金	25,050	25,050	0	0.0	商工観光課
7	1	2	中小企業融資助成事業費	起業化支援利子補給補助金	720	720	0	0.0	商工観光課
7	1	4	観光推進事業費	福岡県観光連盟負担金	80	80	0	0.0	商工観光課
7	1	4	観光推進事業費	筑前玄海地域観光推進協議会負担金	246	246	0	0.0	商工観光課
7	1	4	観光推進事業費	福岡県観光推進協議会負担金	170	170	0	0.0	商工観光課
7	1	4	観光推進事業費	福岡地区観光協議会観光振興部会負担金	25	25	0	0.0	商工観光課
7	1	4	観光推進事業費	九州オルレ認定地域連絡協議会負担金	400	400	0	0.0	商工観光課
7	1	4	観光推進事業費	福岡県連携事業負担金	1,000	0	1,000	皆増	商工観光課
7	1	4	観光推進事業費	観光協会補助金	9,538	9,538	0	0.0	商工観光課

款	項	目	事業名	名称	30年度	29年度	増減額	増減率	所 属
7	1	4	観光推進事業費	宿泊客誘致促進事業助成金	2,000	2,000	0	0.0	商工観光課
7	1	4	観光推進事業費	宿泊施設整備資金利子補給補助金	163	100	63	63.0	商工観光課
7	1	4	観光推進事業費	花火大会実行委員会負担金	0	7,000	7,000	皆減	商工観光課
7	1	4	観光推進事業費	九州大道芸まつり補助金	0	1,500	1,500	皆減	商工観光課
7	1	4	観光施設維持管理費	登山道保全活動補助金	750	750	0	0.0	商工観光課
7	1	4	観光物産館管理運営費	道の駅電気代負担金	650	720	70	9.7	商工観光課
7	1	4	観光物産館管理運営費	道の駅連絡会負担金	70	70	0	0.0	商工観光課
7	1	4	観光物産館整備事業費	上水道加入金	2,236	0	2,236	皆増	商工観光課
7	1	4	東部観光拠点施設管理運営費	赤間宿新規出店支援事業補助金	3,000	1,000	2,000	200.0	商工観光課
7	1	4	離島振興一般事務費	渡船自動車航送運賃助成金	984	984	0	0.0	商工観光課
7	1	4	離島振興事業費	福岡県離島振興協議会負担金	685	715	30	4.2	商工観光課
7	1	4	離島振興事業費	過疎地域振興協議会負担金	94	89	5	5.6	商工観光課
7	1	4	離島振興事業費	乗合バス運行負担金	8,000	9,000	1,000	11.1	商工観光課
7	1	4	離島振興事業費	離島振興事業費補助金	3,500	3,500	0	0.0	商工観光課
7	1	4	離島振興事業費	離島幼児渡船料助成金	254	254	0	0.0	商工観光課
7	1	4	離島振興基金事業費	元気な島づくり事業推進協議会負担金	500	500	0	0.0	商工観光課
7	1	4	離島振興基金事業費	離島振興事業費補助金	3,000	3,000	0	0.0	商工観光課
7	1	4	離島振興基金事業費	元気な地島づくり協議会補助金	430	430	0	0.0	商工観光課
7	1	4	離島振興基金事業費	大島花火大会運営補助金	0	500	500	皆減	商工観光課
小 計			商 工 費	(29)	80,542	109,688	29,146	26.6	
8	1	2	道路維持管理費	道路工事負担金	40,000	30,000	10,000	33.3	維持管理課
8	1	3	道路新設改良事業費	日本道路協会負担金	30	30	0	0.0	建設課
8	1	3	道路新設改良事業費	九州国道協会負担金	60	60	0	0.0	建設課
8	1	3	道路新設改良事業費	福岡県道路協会負担金	300	300	0	0.0	建設課
8	1	3	道路新設改良事業費	街路事業促進協議会負担金	15	15	0	0.0	建設課
8	1	3	道路新設改良事業費	県道飯塚福岡線道路整備促進期成会負担金	20	20	0	0.0	建設課
8	1	3	道路新設改良事業費	国道3号線岡垣バイパス4車線化整備促進期成会負担金	100	0	100	皆増	建設課
8	1	3	県道改良事業費	県道改良事業地元負担金	15,000	65,000	50,000	76.9	建設課
8	2	1	河川総務一般事務費	福岡県河川協会負担金	365	365	0	0.0	維持管理課
8	2	1	河川総務一般事務費	福岡県海岸協会負担金	475	470	5	1.1	水産振興課
8	2	1	急傾斜地崩壊対策事業費	福岡県砂防協会負担金	300	300	0	0.0	維持管理課
8	3	1	港湾施設維持管理費	日本港湾協会福岡県支部負担金	91	103	12	11.7	商工観光課
8	4	1	都市計画一般事務費	街づくり区画整理協会負担金	28	28	0	0.0	都市計画課
8	4	1	都市計画一般事務費	都市計画協会負担金	356	356	0	0.0	都市計画課
8	4	1	都市計画一般事務費	全国地区計画推進協議会負担金	45	45	0	0.0	都市計画課
8	4	1	団地再生推進事業費	団地再生空き店舗活用支援補助金	3,000	0	3,000	2款より	都市再生課

款	項	目	事業名	名称	30年度	29年度	増減額	増減率	所 属
8	4	3	下水道事業繰出金	下水道事業会計負担金	592,529	618,914	26,385	4.3	財政課
8	4	4	公園一般事務費	全国都市公園整備促進協議会負担金	42	42	0	0.0	建設課
8	4	4	公園一般事務費	日本公園緑地協会負担金	40	40	0	0.0	建設課
8	5	1	住宅維持管理費	福岡県ゆとりある住まいづくり協議会負担金	20	20	0	0.0	建築課
小 計		土 木 費		(20)	652,816	716,108	63,292	8.8	
9	1	1	非常備消防費	福岡県消防協会負担金	309	309	0	0.0	地域安全課
9	1	1	非常備消防費	宗像地区連絡協議会負担金	1,318	1,018	300	29.5	地域安全課
9	1	1	非常備消防費	福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合負担金	1,712	1,712	0	0.0	地域安全課
9	1	1	非常備消防費	消防団員等公務災害補償等共済基金	11,693	12,173	480	3.9	地域安全課
9	1	1	非常備消防費	宗像地区防災協会負担金	12	12	0	0.0	地域安全課
9	1	1	非常備消防費	消防車等維持管理交付金	5,280	5,280	0	0.0	地域安全課
9	1	1	非常備消防費	消防団交付金	8,254	8,254	0	0.0	地域安全課
9	1	2	消防施設費	上水道加入金	0	108	108	皆減	地域安全課
9	1	2	消防施設費	消火栓工事負担金	3,300	8,800	5,500	62.5	地域安全課
9	1	2	消防施設費	消火栓維持管理交付金	7,350	150	7,200	4800.0	地域安全課
9	1	2	宗像地区事務組合負担金(消防費)	宗像地区事務組合消防費負担金	886,622	817,334	69,288	8.5	地域安全課
9	1	4	災害対策費	水難救助出動補助金	100	100	0	0.0	地域安全課
9	1	4	防災対策事業費	防災行政情報通信ネットワーク維持管理費負担金	3,088	7,644	4,556	59.6	地域安全課
9	1	4	防災対策事業費	自治公民館建設費補助金	0	3,844	3,844	皆減	地域安全課
9	1	4	防災対策事業費	住宅耐震診断費用補助金	250	200	50	25.0	地域安全課
9	1	4	防災対策事業費	住宅耐震改修費用補助金	4,000	3,200	800	25.0	地域安全課
9	1	4	防災対策事業費	自主防災組織活動補助金	1,500	1,000	500	50.0	地域安全課
小 計		消 防 費		(15)	934,788	871,138	63,650	7.3	
10	1	1	教育委員会費	福岡県市町村教育委員会連絡協議会負担金	94	94	0	0.0	教育政策課
10	1	2	学校教育一般事務費	福岡県へき地教育振興促進期成会負担金	20	30	10	33.3	教育政策課
10	1	2	学校教育一般事務費	福岡県へき地・小規模校教育研究連盟負担金	77	94	17	18.1	教育政策課
10	1	2	学校保健事業費	日本スポーツ振興センター負担金	7,707	7,456	251	3.4	教育政策課
10	1	2	学校保健事業費	学校保健会負担金	82	80	2	2.5	教育政策課
10	1	2	特別支援教育推進事業費	特別支援教育研究連盟負担金	115	116	1	0.9	教育政策課
10	1	2	学校図書館事業費	図書館教育研究協議会負担金	65	65	0	0.0	図書課
10	1	2	学校図書館事業費	図書館振興財団負担金	3	3	0	0.0	図書課
10	1	3	教育振興費	宗像区小学校長会負担金	524	541	17	3.1	教育政策課
10	1	3	教育振興費	宗像区中学校長会負担金	1,231	1,231	0	0.0	教育政策課
10	1	3	教育振興費	福岡県中学校放送視聴覚教育研究会負担金	0	14	14	皆減	教育政策課
10	1	3	教育振興費	宗像市人権・同和教育研究協議会補助金	900	1,000	100	10.0	教育政策課
10	1	3	教育振興費	地島小校区漁村留学を育てる会補助金	5,041	5,041	0	0.0	教育政策課

款	項	目	事業名	名称	30年度	29年度	増減額	増減率	所 属
10	1	3	教育振興費	渡船通学定期券購入費補助金	1,112	1,236	124	10.0	教育政策課
10	1	6	教育政策一般事務費	九州都市教育長協議会負担金	7	7	0	0.0	教育政策課
10	1	6	教育政策一般事務費	全国都市教育長協議会負担金	17	17	0	0.0	教育政策課
10	1	6	教育政策振興事業費	福岡県社会同和担当者会負担金	0	38	38	3款へ	(教育政策課)
10	1	6	教育政策振興事業費	福岡県教育研究所連盟負担金	8	8	0	0.0	教育政策課
10	1	6	教育政策振興事業費	共同研究事業負担金	310	320	10	3.1	教育政策課
10	1	6	教育政策振興事業費	宗像市学校教育研究協議会補助金	900	900	0	0.0	教育政策課
10	1	6	小中一貫教育推進事業費	小中一貫教育全国連絡協議会負担金	30	30	0	0.0	教育政策課
10	1	6	世界遺産学習推進事業費	世界遺産学習連絡協議会負担金	25	25	0	0.0	教育政策課
10	1	6	世界遺産学習推進事業費	世界遺産学習研究指定校補助金	0	200	200	皆減	教育政策課
10	1	7	体験学習事業費	宗像市・福津市小学生県外交流使節団補助金	0	312	312	皆減	教育政策課
10	1	7	地域青少年育成事業費	宗像警察署少年補導員連絡会負担金	420	420	0	0.0	子ども育成課
10	1	7	地域青少年育成事業費	福岡県子ども連合会負担金	10	10	0	0.0	子ども育成課
10	1	7	地域青少年育成事業費	福岡県青少年育成県民会議負担金	32	32	0	0.0	子ども育成課
10	1	7	地域青少年育成事業費	宗像地区少年の翼補助金	576	594	18	3.0	子ども育成課
10	1	7	子どもの居場所づくり事業費	子どもの居場所整備事業補助金	1,000	1,000	0	0.0	子ども育成課
10	1	7	子ども育成推進事業費	科学技術コミュニケーション推進事業負担金	600	600	0	0.0	子ども育成課
10	1	7	放課後子ども総合プラン事業費	学校・家庭・地域連携協力推進事業補助金	0	1,800	1,800	皆減	子ども育成課
10	1	7	グローバル人材育成推進事業費	次世代リーダー養成塾負担金	1,000	1,000	0	0.0	子ども育成課
10	1	7	グローバル人材育成推進事業費	カナダ研修事業負担金	2,080	2,080	0	0.0	子ども育成課
10	1	7	グローバル人材育成推進事業費	アジア太平洋子ども会議負担金	850	1,000	150	15.0	子ども育成課
10	1	7	グローバル人材育成推進事業費	福岡地域留学生交流推進協議会負担金	0	20	20	皆減	子ども育成課
10	2	2	小学校教育振興費	小学校宿泊学習事業補助金	2,342	2,381	39	1.6	教育政策課
10	3	2	中学校教育振興費	福岡教育事務所管内教科用図書調査研究協議会負担金	13	13	0	0.0	教育政策課
10	3	2	中学校教育振興費	宗像地区教科用図書採択協議会負担金	70	0	70	皆増	教育政策課
10	3	2	中学校教育振興費	文化部活動大会参加費補助金	1,000	1,000	0	0.0	教育政策課
10	3	2	中学校教育振興費	体育部活動大会参加費補助金	5,294	5,294	0	0.0	教育政策課
10	4	1	私立幼稚園就園等補助費	教員研修補助金	3,090	3,090	0	0.0	子ども育成課
10	4	1	私立幼稚園就園等補助費	私立幼稚園就園奨励費補助金	145,314	175,150	29,836	17.0	子ども育成課
10	4	1	私立幼稚園就園等補助費	私立幼稚園障害児教育振興事業補助金	17,540	17,540	0	0.0	子ども育成課
10	4	1	私立幼稚園就園等補助費	地島分園運営費補助金	5,500	0	5,500	皆増	子ども育成課
10	5	1	市民文化芸術活動推進事業費	イベント負担金	5,000	3,000	2,000	66.7	文化スポーツ課
10	5	1	市民文化芸術活動推進事業費	宗像市文化協会補助金	2,082	2,082	0	0.0	文化スポーツ課
10	5	1	市民文化芸術活動推進事業費	文化芸術活動補助金	3,000	3,000	0	0.0	文化スポーツ課
10	5	3	公民館支援事業費	自治公民館建設費補助金	2,127	16,227	14,100	86.9	コミュニティ協働推進課
10	5	4	世界遺産保存管理事業費	世界遺産地域連携会議負担金	38	0	38	皆増	世界遺産課

款	項	目	事業名	名称	30年度	29年度	増減額	増減率	所 属
10	5	4	世界遺産保存管理事業費	世界遺産推進会議負担金	0	12,588	12,588	皆減	世界遺産課
10	5	4	世界遺産保存管理事業費	世界遺産市民団体活動交付金	1,000	4,000	3,000	75.0	世界遺産課
10	5	4	世界遺産保存管理事業費	世界遺産保存活用協議会負担金	24,412	0	24,412	皆増	世界遺産課
10	5	4	文化財一般事務費	九州地区市町村文化財保存整備協議会負担金	10	10	0	0.0	郷土文化課
10	5	4	文化財一般事務費	全国史跡整備市町村協議会負担金	40	40	0	0.0	郷土文化課
10	5	4	文化財一般事務費	福岡県市町村文化財保存整備協議会負担金	20	20	0	0.0	郷土文化課
10	5	4	文化財調査事業費	指定文化財補助金	12,544	5,067	7,477	147.6	郷土文化課
10	5	4	海の道むなかた館展示活用事業費	九州地区美術館博物館協議会負担金	5	5	0	0.0	郷土文化課
10	5	4	海の道むなかた館展示活用事業費	福岡地区美術館博物館協議会負担金	5	5	0	0.0	郷土文化課
10	5	5	市民図書館事業費	日本図書館協会負担金	37	37	0	0.0	図書課
10	5	5	市民図書館事業費	福岡県公共図書館協議会負担金	20	20	0	0.0	図書課
10	5	5	市民図書館事業費	施設管理負担金	9,991	9,909	82	0.8	図書課
10	6	1	市民スポーツ活動推進事業費	福岡県スポーツ推進委員協議会負担金	51	51	0	0.0	文化スポーツ課
10	6	1	市民スポーツ活動推進事業費	中部地区スポーツ推進委員協議会負担金	27	41	14	34.1	文化スポーツ課
10	6	1	市民スポーツ活動推進事業費	福岡県B & G地域海洋センター連絡協議会負担金	20	20	0	0.0	文化スポーツ課
10	6	1	市民スポーツ活動推進事業費	海洋性スポーツ拠点施設運営負担金	8,650	5,800	2,850	49.1	文化スポーツ課
10	6	1	市民スポーツ活動推進事業費	宗像市体育協会補助金	7,732	7,732	0	0.0	文化スポーツ課
10	6	1	市民スポーツ活動推進事業費	宗像市・グローバルアリーナ連携事業負担金	0	1,300	1,300	皆減	文化スポーツ課
10	6	1	市民スポーツ活動推進事業費	全国大会等参加補助金	1,900	2,400	500	20.8	文化スポーツ課
10	6	1	企業スポーツ支援事業費	全日本実業団対抗女子駅伝統一予選会開催負担金	1,900	1,900	0	0.0	文化スポーツ課
10	6	1	スポーツ観光推進事業費	イベント負担金	5,000	0	5,000	皆増	文化スポーツ課
10	6	1	スポーツ観光推進事業費	合宿誘致助成金	3,000	3,000	0	0.0	文化スポーツ課
10	6	2	体育施設整備事業費	上水道加入金	0	500	500	皆減	文化スポーツ課
小 計			教 育 費	(63)	293,610	310,636	17,026	5.5	
合 計				(303)	5,863,977	6,028,099	164,122	2.7	

(注) 小計及び合計欄の( )内の数は、本年度予算に計上されている負担金、補助及び交付金の数である。

(注) 所属欄の( )は、前年度に予算計上されている所属課を表したものである。

## 資料8 一般会計からの繰出金等

(単位：千円)

区 分	26年度		27年度		28年度		29年度		30年度	
	繰出金等	出資金	繰出金等	出資金	繰出金等	出資金	繰出金等	出資金	繰出金等	出資金
特別会計への繰出金等	2,295,769		2,420,005		2,414,734		2,645,721		2,600,693	
住宅新築資金等貸付事業特別会計										
国民健康保険特別会計(事業勘定)	744,266		922,736		844,363		867,828		775,064	
国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)	10,581		9,927		11,857		18,129		17,720	
後期高齢者医療特別会計	271,574		286,586		296,927		316,514		330,284	
介護保険特別会計(保険事業勘定)	984,813		1,030,948		1,067,350		1,197,372		1,227,242	
介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)										
介護認定審査会特別会計										
渡船事業特別会計	203,569		71,197		118,170		180,779		177,977	
漁業集落排水処理施設事業特別会計	80,966		98,611		76,067		65,099		72,406	
企業会計への繰出金等	633,591		632,021		611,379		618,914		592,529	
下水道事業会計	633,591		632,021		611,379		618,914		592,529	
一部事務組合等への繰出金等	3,653,234	113,212	3,695,682	86,538	3,699,276	151,206	3,553,741	319,250	3,327,429	267,258
玄界環境組合	1,784,614		1,765,242		1,650,787		1,485,753		1,176,658	
宗像地区事務組合	952,095	109,376	951,057	82,939	945,780	148,210	955,039	316,410	1,045,033	264,758
議会費・総務費負担金	15,389		18,415		18,921		23,083		23,954	
消防費負担金	738,593		762,945		800,528		817,334		886,622	
専用水道及び簡易専用水道設置許可等事務負担金	2,290		2,282		13,623		13,827		12,817	
衛生費負担金	20,000		20,000		20,000		20,000		20,000	
上水道事業分	167,453	109,376	121,615	82,939	73,501	148,210	55,848	316,410	70,942	264,758
急患センター負担金	8,370		25,800		19,207		24,947		30,698	
福岡地区水道企業団	651	3,836	590	3,599	531	2,996	472	2,840	411	2,500
福岡県後期高齢者医療広域連合	915,874		978,793		1,102,178		1,112,477		1,105,327	
合計	6,582,594	113,212	6,747,708	86,538	6,725,389	151,206	6,818,376	319,250	6,520,651	267,258

(注) 26～28年度は決算、29～30年度は当初予算で記載



## 資料9 税収入及び税外収入の状況調書

### 【税収入】

(単位：千円)

区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
市 民 税 ( 個 人 )	現年分	4,633,236	4,649,127	4,698,635	4,627,452	4,701,952
	滞納分	48,023	43,991	43,098	32,379	33,415
	計	4,681,259	4,693,118	4,741,733	4,659,831	4,735,367
市 民 税 ( 法 人 )	現年分	414,453	395,796	433,406	394,924	386,917
	滞納分	1,527	1,206	661	1,223	1,103
	計	415,980	397,002	434,067	396,147	388,020
固 定 資 産 税	現年分	3,841,796	3,772,797	3,848,274	3,876,194	3,771,524
	滞納分	47,996	52,424	36,108	47,053	29,983
	計	3,889,792	3,825,221	3,884,382	3,923,247	3,801,507
軽自動車税	現年分	166,749	173,121	203,549	213,049	224,335
	滞納分	3,662	3,145	2,613	4,123	2,786
	計	170,411	176,266	206,162	217,172	227,121
市たばこ税	現年分	494,982	516,949	502,597	480,596	507,985
	滞納分					
	計	494,982	516,949	502,597	480,596	507,985
特 別 土 地 保 有 税	現年分					
	滞納分					
	計					
都 市 計 画 税	現年分	475,770	466,816	473,138	474,260	462,340
	滞納分	5,317	4,880	3,702	3,048	3,705
	計	481,087	471,696	476,840	477,308	466,045
入 湯 税	現年分	35,850	29,824	27,981	27,000	26,000
	滞納分					
	計	35,850	29,824	27,981	27,000	26,000
市 税 計	現年分	10,062,836	10,004,430	10,187,580	10,093,475	10,081,053
	滞納分	106,525	105,646	86,182	87,826	70,992
	計	10,169,361	10,110,076	10,273,762	10,181,301	10,152,045
国 民 健 康 保 険 税	現年分	2,076,599	2,202,583	2,067,165	1,940,682	1,783,775
	滞納分	88,537	87,627	82,441	68,286	63,732
	計	2,165,136	2,290,210	2,149,606	2,008,968	1,847,507

(注) 26～28年度は決算、29年度は3月補正後の予算、30年度は当初予算で記載

(注) 固定資産税(現年分)には、固定資産等所在市町村交付金及び納付金を含む

【税外収入】

(単位：千円)

区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
保 育 料 保 護 者 金 負 担	現年分	466,209	477,719	483,817	495,133	566,683
	滞納分	7,398	8,780	11,429	3,653	3,018
	計	473,607	486,499	495,246	498,786	569,701
住 宅 使 用 料	現年分	61,124	59,961	64,414	62,230	62,271
	滞納分	2,414	2,784	3,255	2,532	1,612
	計	63,538	62,745	67,669	64,762	63,883
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	現年分	1,113,878	1,125,478	1,150,957	1,205,914	1,242,295
	滞納分	4,294	4,368	4,537	3,995	2,764
	計	1,118,172	1,129,846	1,155,494	1,209,909	1,245,059
介 護 保 険 料	現年分	1,349,042	1,631,603	1,683,198	1,720,892	1,813,301
	滞納分	7,251	7,867	8,733	8,065	8,364
	計	1,356,293	1,639,470	1,691,931	1,728,957	1,821,665
漁 業 集 落 排 水 使 用 料	現年分	39,419	36,880	35,872	34,531	34,209
	滞納分	528	517	421	537	439
	計	39,947	37,397	36,293	35,068	34,648
下 水 道 料	現年分	1,502,958	1,531,831	1,531,086	1,498,088	1,496,235
	滞納分	42,657	48,487	43,978	43,469	43,248
	計	1,545,615	1,580,318	1,575,064	1,541,557	1,539,483
学 校 給 食 費	現年分	396,015	396,479	398,302	398,461	406,084
	滞納分	1,581	1,253	1,172	808	793
	計	397,596	397,732	399,474	399,269	406,877

(注) 26～28年度は決算、29年度は3月補正後の予算、30年度は当初予算で記載

資料10 都市計画税充当事業一覧表

(単位：千円)

	区 分	予 算 額	内 訳	
都 市 計 画 事 業 費 等	都市計画事業費 A	1,265,558		
	街路	199,239	東郷駅駅前広場整備事業費 199,239	
	公園	0		
	下水道	1,066,319	下水道事業 1,066,319	
	市街地開発事業	0		
	土地区画整理事業費 B	0		
	地方債償還額 C	1,395,208	公債費元金 1,185,135 公債費利子 210,073	
	合計 (A + B + C) D	2,660,766		
	Dの財源内訳			
		国県支出金	538,900	
	市債	620,400		
	負担金その他	0		
	都市計画税	466,045		
	一般財源	1,035,421		

資料11 入湯税充当事業一覧表

(単位：千円)

	区 分	予 算 額	内 訳		
入 湯 税 充 当 対 象 事 業 費 等	環境衛生施設の整備	A	-		
	鉱泉源の保護管理施設	B	-		
	消防施設等	C	-		
	観光施設	D	305,620	正助ふるさと村管理運営費	46,704
				観光施設維持管理費	11,720
				観光物産館管理運営費	10,040
				観光物産館整備事業費	153,754
				東部観光拠点施設管理運営費	21,175
				島内観光施設維持管理費	13,127
				離島観光施設整備事業費	49,100
観光の振興	E	53,677	観光推進事業費	53,677	
合計(A+B+C+D+E)	F	359,297			
Fの財源内訳					
	国県支出金	81,385			
	市債	136,700			
	負担金その他	12,575			
	入湯税	26,000			
	一般財源	102,637			

資料12 地方消費税交付金（社会保障財源交付金）充当事業一覧表

（単位：千円）

	区 分	予 算 額	内 訳
社 会 保 障 財 源 交 付 金 充 当 事 業 費 等	社会福祉 A	9,923,749	
	社会保険に計上して いる特別会計等への繰 出金及び負担金を除く。		社会福祉総務費 246,053
			障害者福祉費 2,304,725
			高齢者福祉費 154,757
			介護保険事業費 3,307
			福祉センター管理運営費 15,597
			生活困窮者自立支援費 7,469
			児童福祉総務費 154,801
			児童福祉費 5,254,938
			母子福祉費 51,467
			生活保護総務費 122,784
			生活保護扶助費 1,607,851
	社会保険 B	3,443,224	
			国民健康保険特別会計(事業勘定)繰出金 775,064
		後期高齢者医療特別会計繰出金 330,284	
		福岡県後期高齢者医療広域連合負担金 1,105,327	
		介護保険特別会計繰出金 1,227,242	
		国民年金事務取扱費 5,307	
保健衛生 C	735,145		
		保健衛生総務費 246,510	
		予防費 277,355	
		健康推進費 211,280	
合計 (A + B + C) D	14,102,118		
Dの財源内訳			
	国県支出金	6,825,109	
	市債	13,700	
	負担金その他	724,540	
	地方消費税交付金 (社会保障財源化分)	722,300	
	一般財源	5,816,469	

資料13 ふるさと基金繰入金充当事業一覧表

【平成30年度充当事業】

(単位：千円)

<b>コミュニティ活動又は市民活動の推進</b>	
市民活動交流館管理運営費(のぞみ園年長療養室床改修工事)	2,481
公民館建設補助事業費(自治公民館建設費補助金)	2,127
小計	4,608
<b>教育又は子育て環境の充実</b>	
小学校施設改修事業費(小学校体育館改修工事他)	31,300
中学校施設改修事業費(中学校体育館改修工事他)	8,000
教育・保育施設型給付事業費(認可保育所新設、増設補助金)	85,961
小計	125,261
<b>観光又は地域産業の振興</b>	
観光推進事業費(観光推進関連各種委託料)	7,805
水産振興事業費(水産物販売促進)	2,062
小計	9,867
<b>文化芸術又はスポーツの振興</b>	
文化芸術振興事業費(イベント負担金)	4,880
スポーツサポートセンター事業費(スポーツサポートセンター備品)	2,870
スポーツ観光推進事業費	8,000
大規模国際大会キャンプ地誘致事業費	21,480
小計	37,230
<b>世界遺産登録又は文化財保護</b>	
世界遺産保存管理事業費(商標登録委託料)	2,356
世界遺産保存管理事業費(世界遺産保存活用協議会負担金)	13,508
大島交流館管理運営費(特別展示設営業務委託料他)	2,199
文化財調査事業費(指定文化財整備)	12,544
世界遺産学習推進事業費(世界遺産学習全国サミット)	1,900
小計	32,507
<b>都市ブランド、定住化の推進</b>	
シティプロモーション事業費(情報発信・PR委託料他)	5,500
小計	5,500
<b>その他</b>	
職員研修費	1,616
小計	1,616
合計	216,589

## 資料14 市職員数調書

### 1. 職 員 数

(各年度4月 1日現在)

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
職 員 数	466	457	446	442	439	439	439	437	439	
対 前 年 増 減	10	9	11	4	3	0	0	2	2	

### 2. 増 減 の 内 訳

【退職者数】

(各年度3月31日現在)

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
定 年 退 職	14	17	12	15	14	12	11	17	10	7
自 己 都 合 退 職	3	6	2	1	2	3	2	3	5	
勸 奨 退 職	2	4	2	5	4	2	1	1	2	
派 遣 職 員 な ど	3	2	1	1	3	1	4	2		
計	22	29	17	22	23	18	18	23	17	7

【採用者数】

(各年度4月 1日現在)

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
新 規 採 用	14	11	16	12	18	19	16	12	23	
派 遣 職 員 な ど	0	2	2	1	1	4	2	4	2	
計	14	13	18	13	19	23	18	16	25	

【定数外採用者数】

(各年度4月 1日現在)

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
短 時 間 再 任 用	2	3	6	8	18	28	34	39	46	

## 資料15 臨時職員・嘱託職員数及び経費状況調書

### 1. 人数

(単位:人、%)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度 (試算)	30年度 (試算)
日々任用職員(常勤換算)	113	110	126	109	116
非常勤嘱託職員(常勤換算)	85	93	97	104	104
任期付職員	15	16	13	10	13
短時間任期付職員	6	6	7	7	8
育休代替任期付職員	9	8	7	7	13
計	228	233	250	237	254
対前年比	104.6	102.2	107.3	94.8	107.2

(注) 平成29年度及び平成30年度は予算(案)ベースから試算している。

### 2. 経費

(単位:百万円、%)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
日々任用職員	185	184	208	184	191
非常勤嘱託職員	220	240	251	271	271
任期付職員	47	57	48	37	50
短時間任期付職員	16	16	20	20	23
計	468	497	527	512	535
対前年比	105.9	106.2	106.0	97.2	104.5

(注) 事業主負担分(社会保険等)は計上していない。  
育休代替任期付職員は、休業している職員の経費を使っているため、計上していない。  
平成29年度及び平成30年度は、予算(案)ベースである。

## 資料16 職員の給与実態等調書

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
ラスパイルス指数	95.7	94.9	96.1	96.1	-
職員給(千円) A	2,413,435	2,441,668	2,482,773	2,392,313	-
市税収入(千円) B	10,026,348	10,110,076	10,273,762	10,181,301	-
対市税収入比 A/B	0.24	0.24	0.24	0.23	-
市民数(人) C	96,486	96,449	96,657	97,288	-
職員数(人) D	439	439	437	439	-
職員1人当たり市民数(人) C/D	219.8	219.7	221.2	221.6	-

(注) 対市税収入比の職員給は、普通会計ベースの職員給与。  
平成29年度の対市税収入比は、3月補正後の予算をベースとして試算。  
職員数は、4月1日現在(例:29年度・29年4月1日)の正規職員。  
職員一人当たり市民数の市民数は、年度末住民基本台帳人口。ただし、平成29年度は平成30年1月末現在値。

資料17 会計別・役職別職員数調書

(単位:人)

区分	一般会計	国保特会		後期高齢者特会	介護特会		渡特	船会	漁集排水特	業落水設会	下水道業計	総公管公	合園理社	合計
		事業	直診		事業	認定								
25年度	職員数	381	12	3	3	13	4	20	2	11		2	451	
	部長級	18										1	19	
	課長級	40	1	1		1		1		1			45	
	係長級	118	1		1	3		11	1	4		1	140	
	その他職員	205	10	2	2	9	4	8	1	6			247	
	派遣職員(内数)	19										2	21	
26年度	職員数	384	12	3	3	13	4	20	2	10		1	452	
	部長級	18	1									1	20	
	課長級	44		1		1		1		1			48	
	係長級	114	2		1	3		12	1	5			138	
	その他職員	208	9	2	2	9	4	7	1	4			246	
	派遣職員(内数)	18										1	19	
27年度	職員数	380	12	3	3	18	5	20	2	10		1	454	
	部長級	18	1									1	20	
	課長級	43		1		1		2		1			48	
	係長級	112	2		1	5		11	2	4			137	
	その他職員	207	9	2	2	12	5	7		5			249	
	派遣職員(内数)	19										1	20	
28年度	職員数	377	12	3	3	20		20	2	10		1	448	
	部長級	18				1						1	20	
	課長級	41	1	1		2		1		1			47	
	係長級	110	4		1	7		12	2	5			141	
	その他職員	208	7	2	2	10		7		4			240	
	派遣職員(内数)	13										1	14	
29年度	職員数	377	11	3	3	22		20	2	10		1	449	
	部長級	18				1						1	20	
	課長級	42	1	1		3		1		1			49	
	係長級	110	4		1	9		10	1	5			140	
	その他職員	207	6	2	2	9		9	1	4			240	
	派遣職員(内数)	18										1	19	

(注)各年度4月1日現在の職員数(任期付職員を含む)

資料18 ごみ量等状況調書

【ごみ総量】

(単位:トン)

区分	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (予定)	30年度 (計画)
可燃ごみ	26,741	26,949	26,351	26,247	25,913	25,137
家庭系	17,140	17,115	16,647	16,464	16,254	16,123
事業系	7,674	7,811	7,830	7,605	7,510	7,168
粗大	90	92	94	95	93	92
不法投棄	24	24	21	32	31	26
自己搬入	1,813	1,907	1,759	2,051	2,025	1,728
不燃ごみ	196	211	360	236	229	199
事業系	146	139	163	169	166	144
粗大	6	8	8	9	8	6
不法投棄	7	10	12	13	12	9
自己搬入	37	54	177	45	43	40
埋立ごみ	334	372	329	378	312	328
事業系	142	206	163	151	148	158
自己搬入	82	55	59	111	50	66
分別収集(陶磁器)	110	111	107	116	114	104
資源ごみ	4,910	4,818	4,432	4,435	4,388	5,250
分別収集	2,889	2,918	2,690	2,776	2,718	3,019
資源集団回収	2,021	1,900	1,742	1,659	1,670	2,231
計	32,181	32,350	31,472	31,296	30,842	30,914

【分別収集量】

(単位:トン)

区分	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (予定)	30年度 (計画)
資源ごみ	2,889	2,918	2,690	2,776	2,718	3,019
紙パック	25	28	26	26	27	28
アルミ缶	51	56	54	53	55	56
スチール缶	30	25	34	30	30	36
生きびん	30	31	29	29	29	32
無色びん	230	208	220	207	190	228
茶色びん	138	131	136	138	120	150
その他びん	104	90	85	92	90	84
ペットボトル	113	114	114	113	115	126
白トレイ	12	12	12	12	12	12
その他プラ	220	220	226	233	210	216
蛍光管・電球	12	11	11	12	12	13
乾電池	27	29	25	25	27	24
金物	454	426	413	405	399	434
ガラス	383	394	273	418	414	379
新聞	399	410	364	340	342	471
雑誌	325	345	309	294	295	356
ダンボール	174	194	185	182	183	199
古布	143	172	147	141	142	160
廃食用油	17	19	19	19	19	15
小型家電	2	3	3	3	3	-
シュレッダー紙	-	-	5	4	4	-
埋立ごみ	110	111	107	116	114	104
陶磁器	110	111	107	116	114	104
計	2,999	3,029	2,797	2,892	2,832	3,123

【家庭系可燃ごみ収集運搬】

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
委託料 (千円)	281,025	299,506	312,336	322,056	324,000
ごみ量 (トン)	16,995	16,968	16,501	16,317	16,110
トン当り単価 (円)	16,536	17,651	18,928	19,737	20,112

(注)旧大島村分は除く。

【家庭用燃やすごみ袋】

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
販売枚数 (千枚)	3,653	3,800	3,770	3,905	3,930

【資源ごみ】

1 売却量

(単位:トン)

区分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
宗像市分	新聞誌	399	410	364	340	342
	ダンボール	174	194	185	182	183
	古布	143	172	147	141	142
	廃食用油	17	19	19	19	19
	小型家電	2	3	3	3	3
	シュレッダー紙	-	-	5	4	4
	計	1,060	1,143	1,032	983	988
玄界環境組合分	紙パック	25	28	26	26	27
	アルミ缶	51	56	54	53	55
	スチール缶	30	25	34	30	30
	ペットボトル	113	114	114	113	115
	破砕アルミ	50	52	62	56	65
	破砕鉄	393	382	415	374	420
	粗大鉄	96	105	103	117	40
	スラグ・メタル	3,287	3,242	3,226	3,066	3,281
その他	401	375	392	355	425	
計	4,446	4,379	4,426	4,190	4,458	
合計	5,506	5,522	5,458	5,173	5,446	

2 売却金額

(単位:百万円)

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
宗像市分	19	22	20	21	19
玄界環境組合分	42	34	29	23	25
計	61	56	49	44	44

資料19 玄界環境組合分担金調書

(単位:百万円)

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
本部経費(宗像市負担分)	13	12	13	27	31
宗像清掃工場経費	1,772	1,753	1,638	1,459	1,145
計	1,785	1,765	1,651	1,486	1,176

資料20 主要な民間委託の状況調書

(単位:百万円)

款	項	目	委託業務名	業務内容	年度	委託料	委託先
2	1	5	施設管理委託料	本庁舎の清掃、機械・設備等の維持管理、警備業務の委託	26年度	38	(株)内外美装
					27年度	37	
					28年度	36	
					29年度	36	
					30年度	36	
2	1	10	電算要員派遣委託料	汎用コンピュータ等に係るシステムエンジニア、OAワーカー派遣業務の委託	26年度	45	行政システム九州(株)
					27年度	45	
					28年度	45	
					29年度	45	
					30年度	45	
3	2	2	保育所・認定こども園保育実施委託料	保護者が保育できない乳幼児の認可保育所及び認定こども園における保育の実施業務の委託	26年度	1,367	各認可保育所
					27年度	1,529	
					28年度	1,725	各認可保育所及び認定こども園
					29年度	2,034	
					30年度	2,169	
4	1	4	火葬業務等委託料	火葬業務及び浄楽苑施設の管理運営業務の委託	26年度	45	(有)富士サービス
					27年度	45	
					28年度	46	
					29年度	46	
					30年度	46	
4	2	2	塵芥収集運搬委託料	家庭から排出される燃やすごみの収集運搬業務の委託	26年度	287	三孝産業(有)、(有)神郡清掃サービス、玄海クリーン(有)、宗像漁業協同組合
					27年度	305	
					28年度	312	
					29年度	322	
					30年度	324	
4	2	2	指定ごみ袋製造・管理業務委託料	家庭用ごみ袋、事業所用ごみ袋、粗大ごみ処理シール等の製造及び、指定ごみ袋取扱い店への配送業務等の委託	26年度	45	アポロ興産(株)福岡営業所
					27年度	55	
					28年度	59	
					29年度	59	
					30年度	66	
4	2	5	分別収集作業委託料	資源物受入施設の作業委託、地域分別ステーション及び資源物受入施設からの資源物の収集運搬業務の委託	26年度	60	金本建設(株)、占部産業(株)、(株)宗像環境サービス、(公社)宗像市シルバー人材センター
					27年度	61	
					28年度	66	
					29年度	68	
					30年度	70	
6	3	1	管理委託料	各漁港における清掃及び使用料徴収等の維持管理事務の委託	26年度	27	宗像漁業協同組合
					27年度	27	
					28年度	27	
					29年度	27	
					30年度	24	

(単位:百万円)

款	項	目	委託業務名	業務内容	年度	委託料	委託先
8	1	2	道路管理委託料	市内4地区の街路樹等の年間管理委託、道路路肩等草刈伐採委託、道路及び側溝清掃の委託、道路陥没補修等の委託、赤間・東郷駅公衆トイレ清掃委託	26年度	134	各土木・造園業者等
					27年度	138	
					28年度	147	
					29年度	150	
					30年度	145	
8	4	4	植栽管理委託料	市内都市公園の草刈、剪定、伐採作業等の委託	26年度	116	各造園業者等
					27年度	119	
					28年度	124	
					29年度	123	
					30年度	130	
10	1	2	ALT派遣業務委託料	ALT(語学指導員)派遣事業の業務委託	26年度	37	(株)アウルズ
					27年度	38	
					28年度	42	
					29年度	42	
					30年度	42	
10	1	4	調理業務委託料	単独調理場方式及び大島調理場における学校給食調理業務の委託	26年度	185	各調理業者
					27年度	186	
					28年度	201	
					29年度	212	
					30年度	232	
10	5	1	施設管理委託料	市民活動交流館の警備、清掃、設備保守点検業務等の委託	26年度	47	総合システム管理(株)他
					27年度	36	
					28年度	37	
					29年度	37	
					30年度	37	
10	5	5	図書館業務委託料	市民図書館での図書の貸出し、返却等の受付業務、図書の配架、蔵書整理等の業務の委託	26年度	37	(株)ドット・コミュニケーションズ
					27年度	37	
					28年度	39	
					29年度	43	
					30年度	43	
10	6	2	学校開放管理委託料	学校施設(運動場、体育館)の利用申請の受付及び使用料に関する業務、備品の管理、運営に関する業務、管理指導員に関する業務の委託	26年度	30	宗像市体育協会
					27年度	30	
					28年度	30	
					29年度	30	
					30年度	30	

(注)26～28年度は決算額、29年度は予算額(3月補正含む)、30年度は予算額ベース



資料21 指定管理の状況調査

施設名称	区分	指定期間 (年度)		指定管理料 (費用)			
		自	至	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度
宗像市民体育館 玄海B&G 海洋センター 宗像勤労者体育センター	(一社)宗像市体育協会	30	33	47,779	47,779	47,779	47,779
宗像市弓道場	吉武地区コミュニティ 運営協議会	30	33	565	565	565	565
観光物産館	(株)道の駅むなかた	28	31				
宗像市東部観光拠点施設	赤間地区コミュニティ 運営協議会	30	33	14,500	14,500	14,500	14,500
宗像総合市民センター (北ゾーン)	(公財)宗像ユリックス	30	33	367,328	367,328	367,328	367,328
宗像市総合公園 (南ゾーン)	(公財)宗像ユリックス	30	33				
正助ふるさと村	(株)正助ふるさと村	29	32	44,900	44,900	44,900	
ふれあいの森 総合公園	宗像緑地建設(株)	30	33	16,500	16,500	16,500	16,500
宗像市赤間駅自転車等駐車場 (11ヶ所)	(公社)宗像市シルバー 人材センター	30	33	5,000	5,000	5,000	5,000
学童保育所 (北エリア)	シダックス大新東 ヒューマンサービス(株)	30	33	34,750	34,750	34,750	34,750
学童保育所 (南エリア)	シダックス大新東 ヒューマンサービス(株)	30	33	38,000	38,000	38,000	38,000
学童保育所 (吉武小学童保育所)	吉武地区コミュニティ 運営協議会	30	33	4,875	4,875	4,875	4,875
学童保育所 (赤間小学童保育所)	赤間地区コミュニティ 運営協議会	30	31	15,500	15,500		
大島へき地保育所	(社)紅葉会	30	33	27,539	27,539	27,539	27,539
コ赤間セオン 会館	赤間地区コミュニティ 運営協議会	30	33	10,741	10,741	10,741	10,741
コ赤間西セオン 会館	赤間西地区コミュニティ 運営協議会	30	33	11,371	11,371	11,371	11,371
コ自由ヶ丘セオン 会館	自由ヶ丘地区コミュニティ 運営協議会	30	33	10,507	10,507	10,507	10,507
コ河東セオン 会館	河東地区コミュニティ 運営協議会	30	33	12,099	12,099	12,099	12,099
コ南郷セオン 会館	南郷地区コミュニティ 運営協議会	30	33	12,406	12,406	12,406	12,406
コ東郷セオン 会館	東郷地区コミュニティ 運営協議会	30	33	10,134	10,134	10,134	10,134
コ日の里セオン 会館	日の里地区コミュニティ 運営協議会	30	33	11,158	11,158	11,158	11,158
コ玄海セオン 会館	玄海地区コミュニティ 運営協議会	30	33	10,723	10,723	10,723	10,723
コ池野セオン 会館	池野地区コミュニティ 運営協議会	30	33	10,647	10,647	10,647	10,647
コ岬セオン 会館	岬地区コミュニティ 運営協議会	30	33	10,135	10,135	10,135	10,135
農村女性の家	吉武地区コミュニティ 運営協議会	30	33	10,642	10,642	10,642	10,642
コ大島セオン 会館	大島地区コミュニティ 運営協議会	30	33	10,620	10,620	10,620	10,620
農産物直販施設	とれとれプラザ かのこの里利用組合	29	32				
大島福祉センター	(社)宗像市社会 福祉協議会	30	33	15,597	15,597	15,597	15,597
福岡県大島港大島海洋体験施設 (うみんぐ大島)	(株)むなかた大島	29	32	9,900	10,488	10,488	

(単位:千円)

利用料金余剰金 (収入)				備考 (業務内容等)
H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
20,700	20,700			施設の維持管理、施設の使用受付・許可、事業(物品展示・販売・観光情報の提供)など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可、事業(物品展示・販売・観光情報の提供)など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可、文化事業の実施など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
				事業(放課後児童健全育成事業(学童保育))の実施など(8施設)
				事業(放課後児童健全育成事業(学童保育))の実施など(8施設)
				事業(放課後児童健全育成事業(学童保育))の実施など(1施設)
				事業(放課後児童健全育成事業(学童保育))の実施など(3施設)
				施設の維持管理、事業(保育)の実施など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
施設の維持管理、施設の使用受付・許可など				
3,348	3,348	3,348		施設の維持管理、施設の使用受付・許可、事業(農産物、加工品の展示・販売)など減価償却相当額(固定:3,348千円)を市に納付
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可、事業の実施など

資料22 普通建設事業の状況調書

(単位：百万円)

会計	款	項	目	事業名	合併 特例 事業	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
一般 会計	2	1	11	宗像ユリックス 施設改修事業		事業費	334.2	287.7	138.6	147.8	150.0	
						財源 内訳	国県支出金		275.9	80.0	145.8	
							市債					
							その他	304.9				150.0
							一般財源	29.3	11.8	58.6	2.0	
一般 会計	3	2	2	学童保育所施設 整備事業		事業費		38.7	9.4	69.4	7.0	
						財源 内訳	国県支出金		16.3		38.2	
							市債		20.8	8.5	29.6	5.7
							その他				1.6	
							一般財源		1.6	0.9		1.3
一般 会計	6	1	5	ため池等整備事業		事業費	57.3	58.0	81.9	84.3	67.4	
						財源 内訳	国県支出金				16.1	8.0
							市債	38.9	40.9	70.0	57.0	37.4
							その他			2.3	1.2	2.1
							一般財源	18.4	17.1	9.6	10.0	19.9
一般 会計	6	1	5	大井ダム 再整備事業		事業費	173.9	96.5	118.1	22.6	4.7	
						財源 内訳	国県支出金	29.6	41.1	56.2		
							市債	128.5	47.7	54.0	16.6	
							その他					
							一般財源	15.8	7.7	7.9	6.0	4.7
一般 会計	6	3	3	漁港整備事業		事業費	381.9	286.3	517.1	401.7	220.9	
						財源 内訳	国県支出金	234.2	186.2	316.1	233.2	138.1
							市債	90.4	67.3	129.2	90.5	56.4
							その他	7.8	4.8	7.6	21.9	3.6
							一般財源	49.5	28.0	64.2	56.1	22.8
一般 会計	7	1	4	観光物産館 整備事業		事業費	34.9		16.1	452.0	153.8	
						財源 内訳	国県支出金					61.5
							市債	32.3		11.2	427.0	87.6
							その他					
							一般財源	2.6		4.9	25.0	4.7
一般 会計	8	1	3	県道改良事業		事業費	35.1	9.3	23.1	23.0	15.0	
						財源 内訳	国県支出金					
							市債	33.3	8.7	21.9	21.8	14.2
							その他					
							一般財源	1.8	0.6	1.2	1.2	0.8
一般 会計	8	1	3	道路新設改良事業		事業費	115.4	127.2	119.3	125.5	131.3	
						財源 内訳	国県支出金				0.1	0.1
							市債					
							その他					
							一般財源	115.4	127.2	119.3	125.4	131.2

(単位：百万円)

会計	款	項	目	事業名	合併 特例 事業	区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
一般 会計	8	1	3	東 郷 日 の 里 線 道 路 改 良 事 業		事 業 費	51.6	55.0	62.4	8.9	38.0	
						財 源 内 訳	国 県 支 出 金	27.7	30.2	34.3	4.9	19.0
							市 債	22.6	23.4	26.6	3.7	18.0
							そ の 他					
							一 般 財 源	1.3	1.4	1.5	0.3	1.0
一般 会計	8	4	2	東 郷 駅 駅 前 広 場 整 備 事 業		事 業 費	274.5	522.0	621.0	675.5	199.2	
						財 源 内 訳	国 県 支 出 金	70.1	251.0	446.4	57.2	88.0
							市 債	157.8	166.1	161.5	546.6	105.6
							そ の 他		67.9	1.5		
							一 般 財 源	46.6	37.0	11.6	71.7	5.6
一般 会計	8	4	2	徳 重 曲 線 整 備 事 業		事 業 費	3.7	0.4		5.0		
						財 源 内 訳	国 県 支 出 金					
							市 債					
							そ の 他					
							一 般 財 源	3.7	0.4		5.0	
一般 会計	8	5	2	市 営 住 宅 建 替 事 業 市 営 住 宅 維 持 更 新 業 事		事 業 費	332.1	600.5	118.3	131.4	104.5	
						財 源 内 訳	国 県 支 出 金	158.9	194.7	42.8	27.1	31.3
							市 債	173.1	405.4	69.6	104.0	73.1
							そ の 他					
							一 般 財 源	0.1	0.4	5.9	0.3	0.1

資料23 主な計画の策定状況調書

(平成30年4月現在)

計画名	計画期間(年度)		策定の目的及び概要	担当課
	自	至		
宗像市総合計画	27	36	市の経営の考え方となる基本理念を掲げ、将来像やまちづくりの戦略的な取組みを体系的に整理したものであり、市の最上位の総合的な計画として位置付け、将来像の実現を目指すもの	経営企画課
宗像市子ども・子育て支援事業計画 (宗像市次世代育成支援対策行動計画) (宗像市子ども基本条例行動計画)	27	31	安心して子どもを産み育てることができ、一人ひとりの子どもが健やかに成長することができる「子どもにやさしいまちづくり」の実現と「子育て世代に選ばれる都市イメージ」を確立させ、都市の活力を維持することで、市の子ども・子育て環境の更なる充実を目指すもの	子ども育成課
宗像市幼児教育振興プログラム	29	33	本市の幼児教育の振興に関する施策を効果的に推進していくことを目的に、5年間の幼児教育の指針を定めるもの。第3期分。	子ども育成課
宗像市学校教育基本計画	27	36	国の教育振興基本計画及び第2次宗像市総合計画を踏まえて、今後10年間に於ける本市の学校教育の方向性を定めるもの	教育政策課
宗像市グローバル人材育成プラン	27	31	グローバル化が進展する中、本市が目指すグローバル人材像を定め、産学官民の連携を強化しながら、本市の特色を生かした人材育成に取り組み、グローバル人材の輩出を目指すもの	子ども育成課
宗像市保健福祉計画	27	31	地域福祉、保健、高齢者福祉、障害者福祉、児童福祉等の保健福祉に関する総合的な計画として、各種施策の取り組み方針を示すもの	健康課
健康むなかた21 (宗像市健康増進計画)	27	36	「健康寿命の延伸」を全体方針として掲げ、がん及び生活習慣病の早期発見、発症予防と重症化予防、健康の維持・増進のための生活習慣の習得、次世代の健康づくり、高齢者の健康づくり、こころの健康づくり及び地域が元気になる健康づくりの推進に向けて、今後10年間で目指す健康づくりのあり方や取組みを示すもの	健康課
健康むなかた食育プラン (宗像市食育推進計画)	27	36	「生涯にわたる食育」を基本方針として掲げ、次世代に受け継ぐ食育、生活習慣病予防のための食育及び地域が元気になる食育の推進に向けて、今後10年間で目指す食育のあり方や取組みを示すもの	健康課
宗像市高齢者福祉計画・介護保険事業計画	30	32	高齢者福祉計画は、老人福祉法に基づく計画であり、高齢者福祉事業全般にわたるサービス供給体制の確保に関し、必要な事項を定めるもの。介護保険事業計画は、介護保険法に基づく計画であり、介護サービス及び地域支援事業の見込量確保のための方策等を定め、介護保険事業の円滑な実施を図ることを目的とするもの。これら2つの計画は、一体的に作成することとされている	介護保険課
公営住宅等長寿命化計画	24	33	公営住宅のストックの長寿命化を図り、ライフサイクルコストの縮減につなげるため、点検の強化及び早期の管理・修繕による更新コストの削減を目指すもの	建築課
公営住宅ストック総合活用計画	25	34	公営住宅の現状の下、団地毎の活用方針を設定し、用途廃止、建替えや全面的改善等の多様な活用法を適切に選択し、公営住宅を効率的かつ総合的に活用していくために定めるもの	建築課
宗像市障がい福祉計画 宗像市障がい児福祉計画	30	32	障害者総合支援法及び児童福祉法に基づき、障がい福祉サービス及び相談支援並びに地域生活支援事業の提供体制の確保に係る目標や必要な量の見込み等の実施に関する事項を定めるもの	福祉課
宗像市人権教育・啓発基本計画	29		市民一人ひとりの基本的な人権が真に尊重される差別のない社会を築くために、さまざまな人権問題に関係する人権教育・啓発の指針を定めるもの	人権対策課

計画名	計画期間（年度）		策定の目的及び概要	担当課
	自	至		
宗像市男女共同参画プラン	23	32	一人ひとりの人権を尊重し、性別にとらわれることなく個性と能力を發揮し、男女がともに参画できる男女共同参画社会の実現に向け、市・市民・学校・事業所等が連携して、男女共同参画に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために策定するもの	男女共同参画推進課
宗像市産業振興計画	28	32	農業、水産業、商工業、観光の各分野及び分野を横断した連携により、宗像市全体の産業の振興を図るため、本市が向かうべき方向と具体的施策を定めるもの	商工観光課
農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想	26	35	効率的かつ安定的な農業経営を育成し、農業経営の改善を計画的に進めようとする農業者や、新たに農業経営を営もうとする青年等に対する措置を総合的に講ずることにより、農業の健全な発展に寄与することを目的とするもの	農業振興課
宗像市農業振興地域整備計画	19		合併後の宗像市域について県が新しく農業振興地域を指定したので、今後の宗像市の農業振興地域整備計画を定めるもの	農業振興課
辺地に係る公共的施設の総合整備計画	28	30	交通条件及び自然的、経済的、諸条件に恵まれず、他の地域に比較して住民の生活環境水準が著しく低い山間地、離島その他のへんびな地域において、公共的施設の総合的な整備を促進することにより、その他の地域との生活環境水準の格差の是正を図ることを目的とするもの	商工観光課
過疎地域自立促進計画	28	32	人口の著しい減少により生活機能生活環境の整備が他地域に比較して低位にある地域について、総合的かつ計画的な対策を実施することにより、当該地域の自立促進を図り、住民福祉の向上、雇用の増大、地域格差の是正を目的とするもの	商工観光課
宗像市離島振興計画	25	34	大島、地島の特性を生かしながら、活性化を図り、島が元気になるように、市の離島についての振興策を定めるもの	商工観光課
宗像市歴史的風致維持向上計画	30	39	歴史まちづくり法（地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律）に基づき、歴史的風致（地域における固有の歴史及び伝統を反映した人々の活動とその活動が行われる歴史上価値の高い建造物及びその周辺の市街地とが一体となって形成してきた良好な市街地の環境）の維持向上を図るための計画	都市計画課
宗像市文化芸術のまちづくり10年ビジョン	23	32	文化芸術の振興を通じて総合的なまちづくりを推進するため、文化芸術の振興のための施策及び事業の指針と、市民、民間団体等をはじめ多様な主体と市との文化芸術に関する協働の役割など、推進のために必要な事項を定めるもの。	文化スポーツ課
宗像市読書のまちづくり推進計画	28	36	市民のだれもが読書に親しむことのできるまちとなるよう、家庭・学校・地域が協働で読書環境づくりに努め、人とまちを育む読書活動を推進するもの	図書課
宗像市スポーツ推進計画	27	36	スポーツが持つ多様な価値や可能性を踏まえ、スポーツを多面的に活用したまちづくりを推進するため、本市のスポーツ推進施策の方向性や考え方を体系的にまとめたもの	文化スポーツ課
宗像市国民保護計画	19		武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律に基づき、住民の生命、身体及び財産の保護並びに国民の保護のための措置を的確かつ迅速に実施するため、宗像市国民保護計画を定めるもの	地域安全課
宗像市水防計画	30	30	市域の河川・海岸の洪水又は高潮による水災を警戒し、被害の軽減を図るため定めるもの	地域安全課
宗像市地域防災計画	18		宗像市、福岡県、関係機関、市民等が、市域における災害予防、災害応急対策及び災害復旧対策に至る防災活動を適切に実施することにより、市民の生命、身体及び財産を災害から保護し、被害の軽減を図るため定めるもの	地域安全課

計画名	計画期間（年度）		策定の目的及び概要	担当課
	自	至		
宗像市空家等対策計画	29	33	地域住民の生活環境などを守るため、適切な管理が行われていない空家等の対策を総合的かつ計画的に推進するもの	地域安全課
宗像市環境基本計画	30	39	第2次宗像市総合計画のめざす都市像を環境面から実現するための環境行政のマスタープランで、本市の環境保全・創造に関する各分野の施策・事業の基本となるもので、取り組みや推進体制を定めるもの	環境課
宗像市一般廃棄物（ごみ・生活排水）処理基本計画	27	36	循環型社会形成推進基本法、廃棄物処理法等を踏まえ、「第2次宗像市総合計画」などとの整合を図りつつ、「循環型社会の確立」に向けたシステムの構築を図るもの	環境課
宗像地区事務組合水道ビジョン	23	32	水道事業統合後の宗像地区事務組合の水道事業のマスタープランであり、事業の効率化や適正化及び情報提供等を推進するもの	経営企画課 （宗像地区事務組合）
釣川グリーンネット基本構想・計画	17	47	市において、生活圏や文化圏の確立、自律を考えて行く上で、具体的な生活の場で、あるいは象徴的なシンボルとして、なくてはならないものが川（水）であり、釣川である。釣川グリーンネットは、この川（水）、釣川によって市の人と自然をつないでいくこと、「釣川を中心とした自律のまち」を目指していこうとするもの	環境課
宗像市森林整備計画	27	37	森林資源の状況、流域の自然、社会経済的な特質、公益的機能の発揮に対する要請、木材需要の動向を総合的に勘案しつつ、機能に応じた望ましい森林資源の姿に誘導することを目指すもの	農業振興課
宗像市バイオマス産業都市構想	27	36	循環型社会の構築を目的に市内で発生するバイオマスを有効活用し、温室効果ガス排出量の削減や再生エネルギーの創出、再資源化等の可能な体制を構築するために策定するもの	環境課
宗像市国土利用計画	27	36	長期にわたって安定した均衡ある土地利用を確保すること	都市計画課
宗像市都市計画マスタープラン全体構想	27	36	都市の将来像や都市づくりの目標を設定し、今後の都市計画の方針を明らかにするもの	都市計画課
宗像市景観計画	26	36	良好な景観を守り、育むための景観形成に関する方針や行為の制限に関する事項を定めたもの	都市計画課
宗像市景観まちづくりプラン	26	36	景観まちづくりについての目指すべき姿や方針を定めるもの	都市計画課
宗像市立地適正化計画	30	47	改正都市再生特別措置法にもとづき、都市計画マスタープランの将来都市像である「コンパクトで魅力的な地域がネットワークする生活交流都市」の実現に向けた取り組みを推進するもの	都市再生課
一般住宅ストック活用計画	25	34	大島の老朽化した一般住宅（市営住宅）の管理及び更新を効率的かつ円滑に行うため、建替等の必要な一般住宅（市営住宅）について民間空家のストック活用等を行い、ライフサイクルコストの縮減を図るもの	建築課
宗像市住生活基本計画	25	34	住まいを中心とした居住環境を含む住生活全般の向上を実現するため、住宅施策の理念と目標を定め、本市にふさわしい住まいづくり・環境づくりの基本的な指針となるもの	建築課

計画名	計画期間（年度）		策定の目的及び概要	担当課
	自	至		
住んでみたいまち宗像推進計画	28	31	人口動態や住宅市場の動向などを居住地としての本市の実態を的確に把握し、定住施策に取り組む上での基本的な指針を定めるもの	経営企画課
宗像市耐震改修促進計画	23	32	地震による建築物倒壊などの被害から市民の生命、身体及び財産を保護するために、既存建築物の耐震診断や耐震改修を総合的かつ計画的に促進することを目的として策定するもの	地域安全課
宗像市道路網整備計画	22	31	合併後の新しい宗像市域を対象として、道路網整備のあり方とその整備の進め方を展望したもの	建設課
宗像地域公共交通網形成計画	29	33	本市が目指す将来像を実現するための公共交通のあり方を検討するとともに、将来にわたって市民の生活を支える持続可能な地域公共交通体系の構築に向けた取り組みを定めるもの	交通対策課
宗像市コミュニティ基本構想・基本計画	27	36	運営体制の基盤強化、地域特性を活かした事業展開及び多様な担い手による連携を基本理念とし、コミュニティ活動の推進を図るための行政の基本的な考え方や方向性を示すもの	コミュニティ協働推進課
宗像市市民活動推進プラン	25	31	市民活動をいま以上に効率的・効果的に推進するため、学びや人材の育成など、まちづくりにつながる考え方を体系的にまとめたもの	コミュニティ協働推進課
宗像市まち・ひと・しごと創生総合戦略	27	31	本格的な人口減少時代を迎える中で、人口減少を巡る諸問題に対応し、将来にわたって住みよい環境を確保して、活力ある宗像市を維持することを目的に策定。4つの政策分野ごとに、中長期的な施策の方向性と具体的な取組みをまとめたもの	経営企画課
新市建設計画（宗像市・玄海町）	15	30	両市町の一体化を促進し、それぞれの魅力を活かしたまちづくりを進めるため、両市町の総合計画を踏まえ、新市を建設するための基本方針等を定めるもの	経営企画課
新市建設計画（宗像市・大島村）	17	31	合併後の新市における総合的なまちづくりの基本方針を定めるとともに、両市村の速やかな一体化の促進や、住民福祉の向上と地域の発展を図るため、新しいまちづくりの具体的な施策の方向性を示すもの	経営企画課
宗像市行財政改革大綱	27	31	将来を見据え安定した財政基盤を堅持し、継続可能な行政経営を行っていくため『将来にわたり安定し、充実した自治体経営を支える改革』を基本理念として、行財政改革を推進するもの	経営企画課
宗像市行財政改革アクションプラン	27	31	行財政改革大綱の実行計画として策定。財源の確保や歳出の削減といった「財政基盤の確立」、限られた経営資源を効率的に活用する「効率的な行政経営」の取組を推進するもの	経営企画課
宗像市人材育成ビジョン	21		職員の資質や能力向上のほか、今後必要となる人材について、人材の確保から育成、活用までの流れを人事制度の基本に据えた人材育成を目指す人事制度の構築を推進するもの	人事課
宗像市特定事業主行動計画	27	31	職員が仕事と子育ての両立を図ることができるよう、職員のニーズに即した世代育成支援対策を計画的かつ着実に推進することを目的とするもの	人事課
宗像市財政安定化プラン	27	36	将来の財政運営の指針とすることを目的とするもの	財政課
宗像市公共施設アセットマネジメント推進計画	27	56	将来人口、財政状況に応じて、公共施設及び公共インフラを総合的かつ計画的に更新することを目的とするもの	財政課

資料24 人口の推移状況調書

(単位:人)

区 分	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度
旧宗像市	78,897	79,721	80,541	81,321	81,887	82,564	92,655
旧玄海町	9,708	9,880	10,039	10,019	9,941	9,963	
旧大島村	989	981	964	961	941	923	909
計	89,594	90,582	91,544	92,301	92,769	93,450	93,564

(単位:人)

区 分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
宗像市	93,932	94,616	94,804	94,996	94,780	94,919	95,351
区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
宗像市	95,710	96,281	96,473	96,486	96,449	96,657	97,288

各年度末の住民基本台帳人口を記載。平成29年度は平成30年1月末現在の住民基本台帳人口。



## 資料25 学童保育の状況調書

【保育者数】

(各年度4月末日現在)

区 分	平成26年度							平成27年度						
	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計
吉 武 小	8	5	2	2	2		19	8	7	4	2		1	22
赤 間 小 ( 第 1 )	14	17	14	9	5	3	62	14	13	5	6	5	1	44
赤 間 小 ( 第 2 )	15	10	14	12	4	2	57	14	21	17	13	1	3	69
赤 間 小 ( 第 3 )	21	16	11	3	5	1	57	24	15	13	12	4	2	70
赤 間 西 小 ( 第 1 )	11	12	12		4	1	40	16	6	13	4		1	40
赤 間 西 小 ( 第 2 )	7	12	8	5	2	1	35	9	6	11	4	3	1	34
自 由 ケ 丘 小 ( 第 1 )	16	10	15	8	4	4	57	25	13	10	12	3	4	67
自 由 ケ 丘 小 ( 第 2 )	12	11	7	9	1		40	6	11	11	7	8		43
自 由 ケ 丘 南 小	23	20	12	1	4	1	61	18	15	17	4		3	57
河 東 小 ( 第 1 )	14	15	10	5	2		46	31	13	13	6	2		65
河 東 小 ( 第 2 )	11	12	6	6	5		40	10	10	9	5	2	1	37
河 東 西 小 ( 第 1 )	16	9	8	6	3	3	45	13	11	6	6	6	2	44
河 東 西 小 ( 第 2 )	9	12	3	4	2	1	31	15	6	8	2	1	2	34
南 郷 小	8	5	6	6	2	1	28	8	2	4	6	4	2	26
東 郷 小 ( 第 1 )	19	15	5	8			47	12	16	7	4	3		42
東 郷 小 ( 第 2 )	9	8	6	4	3	1	31	8	5	7	4	5	1	30
日 の 里 東 小	18	11	4	5	1		39	12	13	10	2	5	1	43
日 の 里 西 小	16	16	7	6	3	2	50	15	11	14	7	2		49
玄 海 小	3	5	3	2	1		14	5	4	4	2	1	1	17
玄 海 東 小	9	2	6	1	4	2	24	3	8	2		1		14
計	259	223	159	102	57	23	823	266	206	185	108	56	26	847

【経 費】

区 分	平成26年度			平成27年度		
	国庫	市費	合計	国庫	市費	合計
支 出 額	67	49	116	91	43	134

(注) 経費については、年間委託料の内訳のみ

(単位：人)

平成28年度							平成29年度							平成30年度（見込み）						
1年	2年	3年	4年	5年	6年	計	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計
7	9	7	2	2	1	28	10	5	10	4	3	1	33	10	12	6	9	2	1	40
11	15	11	3		4	44	18	8	10	6	2		44	18	17	7	6	2	1	51
20	14	16	11	6	1	68	23	19	9	9	3	3	66	20	18	16	5	5	2	66
19	19	14	10	5	3	70	12	17	15	10	3	2	59	12	14	18	13	2	1	60
16	10	6	10	1		43	8	15	8	3	9	1	44	22	17	18	9	4	4	74
10	8	4	9	1	2	34	15	9	5	3	3		35							
11	18	11	10	5		55	18	11	18	10	12	3	72	18	18	9	10	7	5	67
16	5	7	7	3	5	43	9	16	5	5	4	2	41	11	9	15	5	4	3	47
16	12	12	12	2		54	21	12	14	11	7	2	67	21	16	10	4	4	6	61
24	29	8	5	3	2	71	16	21	22	7	2		68	16	16	13	7	5	2	59
14	6	11	7	5	1	44	24	14	8	8	6	2	62	24	15	11	7	3		60
23	12	10	4	4	6	59	19	15	10	3	1	2	50	19	18	11	6			54
12	10	4	8			34	7	10	10	3	4		34	7	7	10	9	4	2	39
11	7	2	2	3	3	28	14	9	7	1	2	2	35	14	7	5	8	1	2	37
13	10	12	4	1		40	19	9	8	6	1		43	19	14	7	4	2	1	47
16	5	5	5	1	3	35	12	12	4	3	2		33	12	11	8	4	2	1	38
16	13	10	4	2	3	48	16	12	11	5	2	2	48	16	14	12	4	2	2	50
18	11	7	12	2		50	18	21	11	4	7	1	62	18	18	17	4	3	2	62
5	5	4	3	2		19	6	4	6	2	2		20	6	5	4	5	1	1	22
6	2	7				15	7	5	3	4			19	7	8	4	2	1		22
284	220	168	128	48	34	882	292	244	194	107	75	23	935	290	254	201	121	54	36	956

(単位：百万円)

平成28年度			平成29年度（見込み）			平成30年度（見込み）		
国庫	市費	合計	国庫	市費	合計	国庫	市費	合計
91	44	135	92	43	135	98	50	148

## 資料26 幼稚園の状況調書

(各年度5月1日現在)

区 分	26年度				27年度			
	3歳	4歳	5歳	計	3歳	4歳	5歳	計
東郷信愛幼稚園 (認定こども園教育枠)	47	54	58	159	48	55	56	159
博多のびっこ幼稚園	75	66	78	219	93	101	68	262
日の里幼稚園	59	60	66	185	58	61	61	180
浄徳寺幼稚園	78	105	109	292	85	83	111	279
東海大学付属自由ヶ丘幼稚園 (認定こども園教育枠)	96	112	110	318	86	110	109	305
赤間くるみ幼稚園 (認定こども園教育枠)	55	68	70	193	58	62	69	189
玄海ゆりの樹幼稚園	62	63	48	173	72	68	61	201
玄海ゆりの樹幼稚園分園	1		1	2		1		1
いちごの丘こども園 (認定こども園教育枠)								
(私立幼稚園計)	473	528	540	1,541	500	541	535	1,576
福岡教育大学附属幼稚園	20	27	24	71	14	27	24	65
(総計)	493	555	564	1,612	514	568	559	1,641
私立幼稚園就園奨励費				209				217

(注) 宗像市内私立幼稚園の園児数には市外居住の園児を含む  
 平成30年度及び平成29年度の金額は見込み  
 認定こども園移行状況 移行後は就園奨励費対象外  
 平成28年度 東郷信愛幼稚園、東海大学付属自由ヶ丘幼稚園  
 平成29年度 いちごの丘こども園  
 平成30年度 赤間くるみ幼稚園

(単位：人、百万円)

28年度				29年度				30年度（見込み）			
3歳	4歳	5歳	計	3歳	4歳	5歳	計	3歳	4歳	5歳	計
47	50	61	158	51	51	60	162	49	46	47	142
80	96	100	276	86	85	102	273	90	94	91	275
66	55	61	182	58	65	57	180	62	64	65	191
73	93	84	250	75	81	93	249	77	85	86	248
98	111	114	323	102	112	117	331	89	109	118	316
55	67	66	188	49	61	72	182	67	61	66	194
68	72	66	206	72	64	72	208	70	70	67	207
	1	1	2					1			1
				3	1	3	7	3	6	2	11
487	545	553	1,585	496	520	576	1,592	508	535	542	1,585
11	14	31	56	19	15	15	49	18	21	16	55
498	559	584	1,641	515	535	591	1,641	526	556	558	1,640
160				162				175			

資料27 保育所の状況調書

【保育者数】

(各年度4月1日現在)

区 分	26年度							27年度						
	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計
赤 間 保 育 園	13	22	38	41	30	41	185	14	28	26	36	38	29	171
恵 愛 保 育 園	4	24	18	20	24	21	111	6	18	25	25	23	25	122
西 海 保 育 園	7	28	38	34	34	39	180	13	26	25	43	34	32	173
日 の 里 東 保 育 園	9	20	23	25	22	24	123	8	27	28	28	28	23	142
日 の 里 西 保 育 園	8	24	32	22	25	35	146	6	22	27	36	28	30	149
野 ば ら 保 育 園	3	22	24	22	23	17	111	5	17	25	24	22	25	118
野 ば ら 第 二 保 育 園	3	30	35	26	31	27	152	5	28	34	39	29	32	167
第 二 赤 間 保 育 園	7	15	26	11	25	20	104	10	16	16	27	10	24	103
平 等 寺 保 育 園	7	18	18	20	18	26	107	6	24	18	19	20	20	107
玄 海 風 育 の 子 園	5	18	19	26	24	26	118	6	16	19	22	27	24	114
ひ かり 幼 育 園	6	12	14	17	22	25	96	5	18	18	19	16	20	96
か と う 保 育 園	5	24	21	21	15	6	92	6	16	24	24	24	14	108
み つ ぼ し 幼 保 園														
東 郷 信 愛 幼 稚 園 ( 認 定 こ ど も 園 保 育 枠 )														
東 海 大 学 付 属 自 由 ケ 丘 幼 稚 園 ( 認 定 こ ど も 園 保 育 枠 )														
い ち ご の 丘 こ ど も 園 ( 認 定 こ ど も 園 保 育 枠 )														
赤 間 く る み 幼 稚 園 ( 認 定 こ ど も 園 保 育 枠 )														
広 域	0	2	5	1	1	0	9	1	1	2	4	2	1	11
計	77	259	311	286	294	307	1,534	91	257	287	346	301	299	1,581

【経 費】

区 分	26年度			27年度		
	国庫	市費	合計	国庫	市費	合計
支出額	429	251	1,367	491	307	1,529
	県費	保護者負担金		県費	保護者負担金	
	214	473		245	486	

(単位：人)

28年度							29年度							30年度（見込み）						
0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計
10	31	28	30	35	41	175	16	35	34	29	28	33	175	24	40	40	40	30	30	204
6	18	17	29	25	27	122	9	21	22	20	31	27	130	6	18	25	25	25	32	131
11	27	29	31	45	30	173	16	30	24	30	34	45	179	25	30	30	30	30	35	180
9	23	30	32	32	30	156	9	29	30	29	30	32	159	10	30	30	30	30	30	160
6	17	22	34	32	27	138	7	25	24	28	33	26	143	12	26	25	27	27	31	148
9	15	21	25	25	22	117	5	20	17	19	24	25	110	5	17	21	18	20	24	105
12	27	28	37	38	29	171	7	25	30	29	37	37	165	4	27	32	30	31	36	160
11	19	17	18	26	11	102	10	15	17	18	18	25	103	10	18	18	17	19	18	100
8	17	23	20	19	20	107	6	18	18	23	22	20	107	9	17	19	22	25	25	117
5	16	21	22	25	27	116	4	18	21	23	25	25	116	9	18	18	17	23	23	108
5	15	17	21	26	19	103	2	18	17	20	22	24	103	6	15	18	21	20	23	103
9	18	18	24	24	23	116	13	18	18	24	24	24	121	15	18	18	24	24	24	123
							1	4	13	6	6		30	3	6	6	13	9	9	46
-	-	4	4	0	4	12	-	6	9	6	7	7	35	-	9	10	10	6	7	42
-	6	15	8	10	6	45	-	6	15	9	12	12	54	-	6	15	16	10	13	60
							3	14	15	14	8	9	63	8	12	18	20	14	14	86
														-	-	6	6	5	5	22
0	3	1	2	5	1	12	0	2	2		1	5	10	2	2	4	2	1	6	17
101	252	291	337	367	317	1,665	108	304	326	327	362	376	1,803	148	309	353	368	349	385	1,912

(単位：百万円)

28年度			29年度（見込み）			29年度（見込み）		
国庫	市費	合計	国庫	市費	合計	国庫	市費	合計
	578	323		670	408		742	486
県費	保護者負担金	1,732	県費	保護者負担金	1,929	県費	保護者負担金	2,168
	327	504		354	497		371	569

資料28 小学校の状況調書

区 分	26年度									27年度									
	1年	2年	3年	4年	5年	6年	75条	計	1年	2年	3年	4年	5年	6年	75条	計			
吉 武 小	児童数	23	19	13	16	13	17	2	103	19	22	18	13	16	13	2	103		
	学級数	1	1	1	1	1	1	1	7	1	1	1	1	1	1	1	7		
	教室数	普通			7			特別			普通			7			特別		
	教職員数	県費			12			市費			県費			12			市費		
赤 間 小	児童数	152	143	167	136	142	152	36	928	152	153	140	167	136	139	36	923		
	学級数	5	5	5	4	4	4	7	34	5	5	4	5	4	4	7	34		
	教室数	普通			29			特別			普通			30			特別		
	教職員数	県費			48			市費			県費			50			市費		
河 東 小	児童数	108	126	94	100	100	88	14	630	129	108	122	95	101	102	12	669		
	学級数	4	4	3	3	3	3	4	24	4	4	4	3	3	3	3	24		
	教室数	普通			23			特別			普通			24			特別		
	教職員数	県費			32			市費			県費			33			市費		
南 郷 小	児童数	28	42	30	26	37	29	11	203	30	29	44	32	26	37	6	204		
	学級数	1	2	1	1	1	1	2	9	1	1	2	1	1	1	2	9		
	教室数	普通			10			特別			普通			10			特別		
	教職員数	県費			17			市費			県費			15			市費		
東 郷 小	児童数	93	107	91	80	93	74	14	552	95	95	111	87	80	93	22	583		
	学級数	3	4	3	2	3	2	3	20	3	3	3	3	2	3	5	22		
	教室数	普通			20			特別			普通			22			特別		
	教職員数	県費			30			市費			県費			34			市費		
日の里東小	児童数	44	49	36	55	51	48	14	297	41	45	49	41	55	53	15	299		
	学級数	2	2	1	2	2	2	4	15	2	2	2	2	2	2	4	16		
	教室数	普通			15			特別			普通			16			特別		
	教職員数	県費			22			市費			県費			23			市費		
日の里西小	児童数	57	46	53	46	74	45	11	332	57	54	47	53	46	71	10	338		
	学級数	2	2	2	2	2	2	2	14	2	2	2	2	2	2	2	14		
	教室数	普通			15			特別			普通			15			特別		
	教職員数	県費			20			市費			県費			20			市費		
自由ヶ丘小	児童数	81	77	86	95	75	88	25	527	82	84	78	85	95	75	28	527		
	学級数	3	3	3	3	2	3	4	21	3	3	2	3	3	2	6	22		
	教室数	普通			22			特別			普通			22			特別		
	教職員数	県費			32			市費			県費			33			市費		
赤 間 西 小	児童数	61	76	70	74	73	63	10	427	81	59	80	69	75	72	7	443		
	学級数	2	3	2	2	2	2	2	15	3	2	2	2	2	2	2	15		
	教室数	普通			14			特別			普通			14			特別		
	教職員数	県費			21			市費			県費			23			市費		
自由ヶ丘南小	児童数	79	77	74	64	66	67	5	432	67	76	76	73	64	65	6	427		
	学級数	3	3	2	2	2	2	2	16	2	3	2	2	2	2	2	15		
	教室数	普通			16			特別			普通			15			特別		
	教職員数	県費			24			市費			県費			21			市費		
河 東 西 小	児童数	102	82	73	86	89	92	6	530	67	103	83	73	88	89	10	513		
	学級数	3	3	2	3	3	3	2	19	2	3	3	2	3	3	3	19		
	教室数	普通			19			特別			普通			19			特別		
	教職員数	県費			28			市費			県費			28			市費		
玄 海 小	児童数	8	21	16	18	11	18	1	93	15	9	21	16	18	11	1	91		
	学級数	1	1	1	1	1	1	1	7	1	1	1	1	1	1	1	7		
	教室数	普通			7			特別			普通			7			特別		
	教職員数	県費			15			市費			県費			15			市費		
玄 海 東 小	児童数	18	15	24	25	34	19	4	139	19	17	15	24	25	33	3	136		
	学級数	1	1	1	1	1	1	1	7	1	1	1	1	1	1	1	7		
	教室数	普通			7			特別			普通			7			特別		
	教職員数	県費			16			市費			県費			16			市費		
地 島 小	児童数	1	2		5	4	3		15	1	1	2	4	4	3		15		
	学級数	1			1	1	1		4	1		1		1			4		
	教室数	普通			4			特別			普通			3			特別		
	教職員数	県費			8			市費			県費			8			市費		
大 島 小	児童数	4	5	6	5	8	5	1	34	1	5	5	6	5	8	1	31		
	学級数	1	1	1	1	1	1	1	7	1		1		1		1	4		
	教室数	普通			6			特別			普通			6			特別		
	教職員数	県費			10			市費			県費			10			市費		
計	児童数	859	887	833	831	870	808	154	5,242	856	860	891	838	834	864	159	5,302		
	学級数	33	35	28	29	29	29	36	219	32	31	31	28	29	27	40	218		
	教室数	普通			214			特別			普通			217			特別		
	教職員数	県費			335			市費			県費			341			市費		

1 教職員数は教員と職員を含む。 2 県費 教職員名簿より転記

3 市費 非常勤任用職員(栄養士、図書司書、学力向上支援教員、学園コーディネーター)と臨時的任用職員(特別支援教育支援員、事務補助員)

(単位:人、室)

28年度								29年度								30年度							
1年	2年	3年	4年	5年	6年	75条	計	1年	2年	3年	4年	5年	6年	75条	計	1年	2年	3年	4年	5年	6年	75条	計
21	19	22	19	13	16	2	112	22	24	19	21	21	13	3	123	31	25	25	21	21	21	5	149
1	1	1	1	1	1	1	7	1	1	1	1	1	1	1	7	1	1	1	1	1	1	1	7
普通			7	特別			6	普通			7	特別			6	普通			7	特別			6
県費			12	市費			4	県費			12	市費			3	県費			12	市費			3
160	149	151	141	167	137	42	947	159	162	148	151	140	168	40	968	166	156	163	149	153	140	36	963
5	5	4	4	5	4	9	36	5	5	4	4	4	5	8	35	5	5	5	4	4	4	9	36
普通			36	特別			7	普通			36	特別			7	普通			36	特別			7
県費			52	市費			9	県費			52	市費			10	県費			53	市費			10
124	133	107	124	94	106	12	700	131	131	134	107	129	96	13	741	115	134	129	134	106	129	15	762
4	4	3	4	3	3	3	24	4	4	4	3	4	3	3	25	4	4	4	4	3	4	3	26
普通			24	特別			8	普通			24	特別			8	普通			26	特別			8
県費			34	市費			6	県費			36	市費			7	県費			37	市費			8
36	32	30	43	31	26	5	203	27	33	34	31	43	32	9	209	42	26	32	34	30	43	11	218
2	1	1	2	1	1	2	10	1	1	1	1	2	1	2	9	2	1	1	1	1	2	2	10
普通			10	特別			7	普通			10	特別			7	普通			10	特別			7
県費			16	市費			5	県費			15	市費			5	県費			16	市費			5
105	91	98	112	87	78	25	596	108	103	93	99	111	90	26	630	104	108	104	94	97	111	29	647
3	3	3	3	3	2	5	22	4	3	3	3	3	3	5	24	3	4	3	3	3	3	6	25
普通			22	特別			6	普通			22	特別			6	普通			25	特別			6
県費			34	市費			6	県費			36	市費			9	県費			37	市費			9
44	42	45	51	41	54	16	293	43	41	41	46	52	43	15	281	51	44	44	36	45	52	16	288
2	2	2	2	2	2	4	16	2	2	2	2	2	2	4	16	2	2	2	1	2	2	4	15
普通			16	特別			8	普通			16	特別			8	普通			16	特別			8
県費			23	市費			7	県費			23	市費			7	県費			22	市費			6
53	61	48	48	54	47	14	325	56	57	58	49	51	55	22	348	54	53	57	59	50	51	24	348
2	2	2	2	2	2	3	15	2	2	2	2	2	2	4	16	2	2	2	2	2	2	4	16
普通			15	特別			11	普通			15	特別			11	普通			15	特別			11
県費			22	市費			7	県費			27	市費			7	県費			26	市費			7
71	82	83	80	85	95	34	530	79	72	85	82	81	85	30	514	80	79	73	86	83	81	28	510
3	3	3	2	3	3	6	23	3	3	3	3	3	3	6	24	3	3	2	3	3	3	5	22
普通			23	特別			7	普通			23	特別			7	普通			24	特別			7
県費			34	市費			9	県費			36	市費			7	県費			35	市費			7
76	79	58	78	69	73	11	444	64	73	85	58	82	68	11	441	71	60	73	85	61	81	14	445
3	3	2	2	2	2	2	16	2	3	3	2	3	2	2	17	3	2	2	3	2	3	2	17
普通			16	特別			7	普通			16	特別			7	普通			16	特別			7
県費			23	市費			6	県費			23	市費			8	県費			24	市費			8
62	67	74	75	71	63	5	417	59	61	66	74	73	68	8	409	38	59	62	66	74	72	6	377
2	2	2	2	2	2	2	14	2	2	2	2	2	2	2	14	2	2	2	2	2	2	2	14
普通			14	特別			14	普通			14	特別			14	普通			14	特別			14
県費			21	市費			5	県費			21	市費			4	県費			21	市費			4
87	67	103	84	72	91	13	517	96	90	69	104	83	74	18	534	128	97	93	69	106	83	22	598
3	2	3	3	2	3	3	19	3	3	2	3	3	2	4	20	4	3	3	2	3	3	4	22
普通			19	特別			7	普通			19	特別			7	普通			22	特別			7
県費			28	市費			5	県費			29	市費			6	県費			31	市費			6
9	15	11	21	16	19	1	92	16	9	13	12	20	17	2	89	16	17	9	12	11	21	3	89
1	1	1	1	1	1	1	7	1	1	1	1	1	1	1	7	1	1	1	1	1	1	1	7
普通			7	特別			5	普通			7	特別			5	普通			7	特別			5
県費			15	市費			3	県費			15	市費			1	県費			15	市費			1
21	20	17	16	23	25	2	124	22	22	21	17	16	24	1	123	19	22	22	20	16	16	6	121
1	1	1	1	1	1	1	7	1	1	1	1	1	1	1	7	1	1	1	1	1	1	2	8
普通			7	特別			6	普通			7	特別			6	普通			8	特別			6
県費			16	市費			4	県費			14	市費			4	県費			15	市費			4
	1	1	5	2	3		12	1		1	4	3	1		10		1		2	5	2		10
	1		1		1		3		1		1				3		1			1			2
普通			3	特別			3	普通			3	特別			3	普通			3	特別			3
県費			9	市費			3	県費			8	市費			3	県費			7	市費			3
12	1	5	4	6	5	1	34	2	12	1	5	3	6	2	31	4	2	11	1	5	3	2	28
1	1		1		1	1	5	1	1	1	1	1	1	1	7	1		1		1		1	4
普通			6	特別			3	普通			6	特別			3	普通			6	特別			3
県費			12	市費			2	県費			10	市費			2	県費			10	市費			2
881	859	853	901	831	838	183	5,346	885	890	868	860	908	840	200	5,451	919	883	897	868	863	906	217	5,553
33	32	28	31	28	29	43	224	33	32	31	29	33	29	44	231	34	32	30	28	30	31	46	231
普通			225	特別			105	普通			225	特別			105	普通			235	特別			105
県費			351	市費			78	県費			357	市費			80	県費			361	市費			80

)を含む。また、大島中学校は大島小学校で計上。

資料29 中学校の状況調書

区 分		26年度					27年度				
		1年	2年	3年	75条	計	1年	2年	3年	75条	計
城 山 中	生徒数	247	249	275	11	782	215	248	250	13	726
	学級数	7	7	7	3	24	6	7	7	3	23
	教室数	普通	23		特別	13	普通	23		特別	13
	教職員数	県費	49		市費	5	県費	46		市費	5
中 央 中	生徒数	115	88	101	10	314	104	113	88	10	315
	学級数	3	3	3	2	11	3	3	3	2	11
	教室数	普通	12		特別	12	普通	12		特別	12
	教職員数	県費	25		市費	6	県費	24		市費	6
日 の 里 中	生徒数	106	114	110	12	342	89	107	114	13	323
	学級数	3	3	3	2	11	3	3	3	2	11
	教室数	普通	12		特別	11	普通	12		特別	11
	教職員数	県費	25		市費	4	県費	25		市費	5
自由ヶ丘中	生徒数	167	152	135	9	463	152	167	151	15	485
	学級数	5	4	4	4	17	4	5	4	4	17
	教室数	普通	17		特別	15	普通	17		特別	15
	教職員数	県費	31		市費	4	県費	30		市費	6
河 東 中	生徒数	195	190	186	11	582	168	194	188	9	559
	学級数	5	5	5	3	18	5	5	5	3	18
	教室数	普通	18		特別	13	普通	18		特別	13
	教職員数	県費	33		市費	5	県費	34		市費	5
玄 海 中	生徒数	41	37	45	4	127	36	41	37	5	119
	学級数	2	1	2	2	7	1	2	1	2	6
	教室数	普通	7		特別	7	普通	7		特別	7
	教職員数	県費	19		市費	3	県費	18		市費	3
大 島 中	生徒数	4	4	2	1	11	5	4	4		13
	学級数	1	1	1	1	4	1	1			2
	教室数	普通	5		特別	8	普通	5		特別	8
	教職員数	県費	13		市費		県費	12		市費	
計	生徒数	875	834	854	58	2,621	769	874	832	65	2,540
	学級数	26	24	25	17	92	23	26	23	16	88
	教室数	普通	94		特別	79	普通	94		特別	79
	教職員数	県費	195		市費	27	県費	189		市費	30

1 教職員数は教員と職員を含む。

2 県費 教職員名簿より転記

3 市費 非常勤任用職員(栄養士、図書司書、学力向上支援教員、学園コーディネーター)と臨時的任用職員(特別支援教育支援員、事務補

(単位:人、室)

28年度					29年度					30年度				
1年	2年	3年	75条	計	1年	2年	3年	75条	計	1年	2年	3年	75条	計
228	214	249	19	710	213	222	215	21	671	251	217	223	24	715
6	6	7	3	22	6	6	6	3	21	7	6	6	5	24
普通	23		特別	13	普通	23		特別	13	普通	24		特別	13
県費	45		市費	5	県費	43		市費	5	県費	48		市費	5
130	105	114	6	355	107	128	104	8	347	122	107	128	7	364
4	3	3	2	12	3	4	3	2	12	4	3	4	2	13
普通	12		特別	12	普通	12		特別	12	普通	13		特別	12
県費	25		市費	6	県費	25		市費	5	県費	26		市費	5
116	91	111	13	331	97	118	92	12	319	98	100	119	8	325
3	3	3	2	11	3	3	3	2	11	3	3	3	2	11
普通	11		特別	11	普通	11		特別	11	普通	11		特別	11
県費	25		市費	5	県費	26		市費	5	県費	25		市費	5
132	152	165	17	466	157	131	151	15	454	153	161	131	19	464
4	4	5	4	17	4	4	4	3	15	4	5	4	3	16
普通	17		特別	15	普通	17		特別	15	普通	17		特別	15
県費	31		市費	6	県費	31		市費	7	県費	31		市費	7
192	167	194	7	560	194	189	163	9	555	168	194	189	8	559
5	5	5	3	18	5	5	5	3	18	5	5	5	3	18
普通	18		特別	13	普通	18		特別	13	普通	19		特別	13
県費	36		市費	6	県費	35		市費	5	県費	36		市費	5
40	36	41	4	121	45	41	36	3	125	40	44	41	1	126
1	1	2	2	6	2	2	1	1	6	1	2	2	1	6
普通	6		特別	7	普通	6		特別	7	普通	6		特別	7
県費	18		市費	2	県費	19		市費	4	県費	19		市費	4
7	5	4		16	5	7	5		17	6	5	7		18
1	1	1		3	1	1	1		3	1	1	1		3
普通	3		特別	8	普通	3		特別	8	普通	3		特別	8
県費	13		市費		県費	12		市費		県費	12		市費	
845	770	878	66	2,559	818	836	766	68	2,488	838	828	838	67	2,571
24	23	26	16	89	24	25	23	14	86	25	25	25	16	91
普通	90		特別	79	普通	90		特別	79	普通	93		特別	79
県費	193		市費	30	県費	191		市費	31	県費	197		市費	31

助員)を含む。また、大島中学校は大島小学校で計上。